

①

H17年度主要な施設の不採択理由説明書

◎仮称文化財センター施設整備費

文化財展示製作委託概要

委託名	委託内容	金額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
仮称川口市立文化財センター 展示製作委託	展示設計、展示造作等	9,950,850円	17. 8. 15 18. 3. 15	(株)日展 東京支店

工事概要

工事名	工事内容	金額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方
仮称文化財センター(中央公民館跡地) 内部改修工事	内部改修工事	27,930,000円	17. 10. 13 18. 2. 8	(株)上州建設工業
	設備工事	(18,375,000) 18,637,500	17. 10. 14 18. 2. 9	(株)池田水道工業所
	電気工事	(17,745,000) 17,955,000	17. 10. 28 18. 2. 9	(株)飯塚兄弟電機商会
計		64,522,500		

◎歴史的建造物取得事業

測量委託概要

委託名	委託内容	金額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
旧田中徳兵衛邸建物表示変更登記に かかる測量業務委託	建物測量委託	486,150円	17. 11. 28 18. 1. 31	芝測量建築設計(株)

H19年度主要な施策の成果に関する説明書

13 款 使用料及び手数料 1 項 使用料

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果				
	プラネタリウム観覧料				
	区 分	人 数	観 覧 料	備 考	
	個 人	一 般	9,240 人	3,696,000 円	1 人 400 円
		小 中 学 生	7,128	1,425,600	1 200
		減 免 (一 般)	263	52,600	1 200
		減 免 (小 中 学 生)	52	5,200	1 100
		年 間 観 覧 券 (一 般)	77	123,200	1 1,600
		年 間 観 覧 券 (小 中 学 生)	45	36,000	1 800
	団 体	一 般	338	108,160	1 320
		小 中 学 生	548	87,680	1 160
		市 外 小 中 学 校 利 用 (一 般)	18	3,600	1 200
		市 外 小 中 学 校 利 用 (小 中 学 生)	190	19,000	1 100
	計		17,899	5,557,040	
	鉄道模型使用料	1 回 100 円	6,043 件	604,300 円	
	文化財センター使用料				
	文化財センター入場料		932 件	87,470 円	
	文化財センター分館入場料		3,944 件	737,490 円	
	文化財センター分館使用料		13 件	124,000 円	
	自動販売機設置使用料			75,984 円	

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	
			計 当初予算額 補正予算額 繰越費及び繰越事業費 繰越額 予備費支出及び流用増減	節 区 分 金 額		
				13 委託料	4,324,000	4,319,700
				14 使用料及び賃借料	74,000	67,830
				18 備品購入費	145,000	136,290
				19 負担金・補助及び交付金	100,000	100,000
		6文化財保護費	計 当初		99,165,000 99,165,000	93,972,320
				7 賃金	8,888,000	7,984,455
				8 報償費	5,230,000	4,758,000
				11 需用費	8,685,000	7,881,225
				12 役務費	881,000	510,100
				13 委託料	20,587,000	18,907,499

登年度繰越額	不用額	説明	目 的 説 明
		ピアノ調律料 賠償責任保険料 防火対象物点検報告手数料 建築物・設備等定期点検手数料	11,550 14,360 36,750 111,195
0	4,300	消防設備保守委託料 非常用放送設備保守委託料 樹木等管理委託料 清掃委託料	81,900 118,650 196,350 3,922,800
0	6,170	ファクシミリ借上料 テレビ聴視料	52,920 14,910
0	8,710	庁用器具費	136,290
0	0	文化祭実行委員会交付金	100,000
0	5,192,679		
0	903,545	調査補助員賃金	7,984,455
0	472,000	講師等報償金 調査指導者等報償金	523,000 4,235,000
0	803,775	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	874,203 14,363 418,131 3,252,538 3,321,990
0	370,900	通信運搬費 土地鑑定手数料 賠償責任保険料 傷害保険料	303,010 164,850 14,120 28,120
0	1,679,501	搬送委託料 消防設備保守委託料 看板等製作委託料 電気設備保守管理委託料 受水槽等清掃管理委託料 空調設備保守管理委託料 測量等委託料 警備等委託料	241,500 319,200 1,134,000 220,500 17,850 231,000 1,092,000 1,483,020
		一般事務費【社会教育課】 史跡等管理事業 赤山城跡保存整備事業 遺跡発掘調査事業 民俗文化財等調査事業 指定文化財候補物件調査事業 文化財センター施設運営費 文化財センター施設管理費 歴史的建造物施設運営費 歴史的建造物施設管理費 文化財保管倉庫等管理費 その他文化財保護費	728,635 13,157,925 39,102,720 5,784,938 6,786,178 100,000 3,679,630 4,181,445 1,334,424 15,449,329 822,647 2,844,450

10款 教育費

平成20年度 補助金等評価調書(1)

名称	文化交流使節団派遣事業交付金			<input checked="" type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 負担金	事業 コード	21141076
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	▼
	720500	学校教育部	指導課	新規・継続	継続	▼
				政策宣言		┌
	部長名	坂本 大典	課長名	村上 博俊	担当者電話	2493

予算 費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				<input type="checkbox"/> 企業会計		
	款	CD	教育費	項	CD	教育総務費	目	CD	教育指導費
		10			01			03	
	細目	CD	学校教育支援事業	細々目	CD	文化交流使節団支援事業			
		003			013				
交付・支出額の 推移(千円)		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
			1,699	1,800	1,699	1,500	1,500		
財源内訳 (千円)	国	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	県	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	市	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
			1,699	1,800	1,699	1,500	1,500		

事業 の 概 要	事業期間	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17 年 ~ 平成 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	補助金等の 根拠	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画			
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等 文化交流使節団支援事業補助金交付要綱			
		<input type="checkbox"/> その他			
	改訂基本計 画との対応	章	彩り豊かな川口をつくる	CD	<input checked="" type="checkbox"/> 人づくり
		節	未来を担う人づくり	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	生きる力を育む学校教育の推進	CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	学校の教育力の向上	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
小柱		特色ある教育活動の充実	CD	<input type="checkbox"/> まちづくり	
【交付・支出 先】 交付・支出先 はどこですか	団体等 名称	川口市小中学生文 化交流事業連絡会	事務局名称	川口市小中学生文化交流事業連絡会事務局	
			所在地・連絡先	川口市青木2-1-1 (259)7662	
			代表者氏名	渡辺 秀人	
【必要性】 なぜ交付・支 出する必要 があるのだ ですか	清武町使節団が平成15・16年度に本市を訪問し、相互交流の意味からも本市の児童生徒を清武町に派遣する必要性が高まり、平成17年度より3カ年計画で使節団を派遣することになりました。今後継続については、検討を必要としますが、事業の継続のために、参加者負担の設定は行っていますが、事業を円滑に遂行するために、市の補助金の交付が必要です。				
【内容】 具体的な使 途は何です か	使節団派遣費用(交通費、宿泊費、入館料等)、雑費(保険料、通信費等)、清武町使節団受け入れ費用等です。				
【成果】 どのような成 果を見込ん でいますか	安井息軒をはじめとして地域の歴史や文化に対する意識が高まり、学習や生活に生かされると考えます。風土も異なる児童生徒が交流することにより、互いの地域の歴史や文化への認識を深め、郷土愛を育むこともできます。				
【デメリッ ト】 廃止した場 合の影響は 何ですか	本事業が廃止になると、本市使節団の派遣ができなくなるばかりでなく、清武町使節団の受け入れができなくなってしまいます。これまで使節団に参加し派遣された児童生徒はその後も自主的に交流を行ったり、派遣された児童生徒から話を聞いて使節団での派遣を希望している児童生徒も少なくありません。風土の異なる児童生徒が交流を通して得られる貴重な経験は、未来を担う人材育成の面でもたいへん貴重な機会であると考えます。				

平成20年度 補助金等評価調書(2)

(文化交流使節団派遣事業交付金)

必要性評価	①交付または支出を判断する際に社会経済状況の変化や市民ニーズを検討していますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	安井息軒ゆかりの地域を中心に本事業に対する関心は高いものであります。昨年度から募集範囲を市内全小・中学校の児童生徒に拡大し、広く応募をするようにしております。		
	②施策目的を達成するために、補助金等を用いることは適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	「未来を担う人づくり」という方針に合致しています。		
	③交付または支出による成果や効果を具体的に捉えられますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	参加者の感想(报告会、報告書に記載する感想文等)や保護者からの手紙、参加者が所属する学校長の報告などから、参加者の変容や周りの児童生徒へのよい影響が伺えます。		
	④交付先または支出先団体及びその活動は、公共性を有していますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
川口市小中学生文化交流事業連絡会は、市立小・中学校長会の会長が役員となる組織で、募集要項及び実施報告書は市立小・中学校全校に配布しています。			
⑤同じ団体に類似する補助金等を交付または支出していますか	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		
小中学生文化交流使節団派遣事業に対する補助金は、当補助金のみであります。			
⑥国・県・本市で同様の補助金等が交付または支出されていますか	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		
国・県・本市から同様の補助金は交付されていません。			
⑦受益者の数、範囲、および他の自治体の水準からみて、交付水準は適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		
参加者の参加費(自己負担金)も適切な額を徴収しており、交付水準は適切であるといえます。			
透明性評価	①補助金等を交付する根拠はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	本事業は、交流を通して互いの地域の歴史や文化等に対する認識を深め合うとともに、郷土愛を育み、将来を担う人材の育成を図ることを目的としている事業であり、補助対象事業としてふさわしいものであるといえます。		
	②交付額または支出額の積算根拠はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
本事業取り扱い旅行者に見積りを提出させ、それをもとに支出額を検討しています。			
③交付先または支出先の活動について履行確認を実施し、補助金等の適切な用途の把握に努めていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		
报告会や事業連絡会を開催し、事業報告を行うとともに、会計に関しても監査会を開催し、補助金の適切な執行を確認しています。			
効果性	交付・支出対象の事業や団体の活動の効果を具体的に示してください	安井息軒をはじめとする地域の歴史や文化に対する関心が高まり、社会科等の学習に生かされています。参加者の感想や(报告会、報告書に掲載する感想文等)や保護者からの手紙、参加者が所属する校長の報告等から参加者の変容や周りの児童生徒へのよい影響が見られます。	
課題	事業実施にあたって直面している(予見される)課題を具体的に示してください	安井息軒ゆかりの地域を中心に本事業に対する関心は高いが、安井息軒の業績について、市内の児童生徒、教職員、市民の多くが深く認識していると言いはれ難い。今後も市内に幅広く浸透を図っていく必要があります。	
翌年度の取組方向	<input type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input checked="" type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		当初、3年計画(17年度から19年度)で本事業を実施し、継続については検討することになっています。	これまで3年間の相互交流の成果を踏まえながら、清武町の事業計画や関係機関等との調整を図りながら、今後の実施について検討していきます。
中長期的な取組方向	<input type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input checked="" type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容	
		3年間の事業実施の成果と課題を検討し、今後の事業継続について、交流先の清武町の事業計画との調整や、本事業にかかわる関係諸機関との調整を図りながら、検討を進めていきます。	

3

H17年度
決算

(単位：円)

額	不用額	説明	目の説明
0	0	○13・1・1から充用 過年度県支出金返還金	13,557,706 13,557,706
0	6,532	地域福祉基金積立金	468
0	23,997,337	繰出金	1,554,955,663
0	89,640,945		
0	91,000	生きがづくりアドバイザー報酬	1,001,000 一般事務費【高齢福祉課】 4,115,970
0	480,000	講師等報償金	668,000 老人介護支援センター施設運営費 121,020,000
0	77,230	消耗品費 食糧費 光熱水費	325,570 老人ホーム入所等措置事業 119,983,706 緊急通報装置整備事業 17,668,569 在宅福祉相談事業 8,167,000
0	640,286	通信運搬費 賠償責任保険料	1,304,214 生活支援対策事業 119,100,842 生きがい活動支援事業 27,846,366 福祉手当給付事業 33,540,000
0	30,184,787	△3・2・2・15へ流用 老人介護支援センター業務委託料 緊急通報システム保守委託料 テレナース・認知症相談業務委託料 日常生活用具貸与委託料 生きがい活動支援通所事業委託料 寝具乾燥消毒委託料 温水プール浴事業業務委託料 紙おむつ支給事業委託料 配食サービス業務委託料 自立支援業務委託料 軽度生活支援事業委託料	600,000 公的保証人制度事業 4,625
0	64,120	会場等借上料 器具等借上料	352,740 931,140
0	0	○3・2・2・13から流用 撤去工事費	2,236,500 2,236,500

3款 民生費

4/17年度
 主要な施策の
 成果に関する
 説明書

◎生きがい活動支援事業

1 生きがいづくりアドバイザー派遣事業

アドバイザーが各たたら荘の巡回や市イベントを通じて、高齢者に対し、日常生活上で悩み事の相談や余暇の活動機会の情報提供を行いました。(活動日数 143日、相談件数 519件)

2 老人大学

高齢者の知識を広めるとともに、教養の向上、健康の増進、生きがいづくりの推進等を図るため、川口総合文化センターにおいて講演会形式で開催しました。(開催日数 3日間、参加延人数 1,485人)

3 生きがいセミナー

高齢者が地域社会の一員として積極的な社会参加が図れるよう、神根たたら荘、川口短期大学等で講演や学習、実習を行いました。(開催日数 7日間、参加延人数 190人)

4 高齢者元気づくり指導者養成事業

高齢者の心身の元気づくりに有効な知識や運動等を、地域で実践し、指導する人材の養成を目的として講座を開催しました。
 (前期：安行スポーツセンター、開催日数 12日間、受講者数 11人)
 (後期：西スポーツセンター、開催日数 10日間、受講者数 39人)

5 生き生きデイサービス事業

各たたら荘を会場として健康体操、教養講座、レクリエーション活動を行いました。
 (実施回数 471回、参加延人数 11,615人)

6 温水プール浴事業

高齢者を対象に、市内5カ所のスポーツセンターで教室(温水プールの中で軽いストレッチ運動を行う)を実施し、高齢者の健康増進に寄与しました。
 (開催数 10教室(1教室10回)、登録者数 400人、参加延人数 2,987人)

7 ゲートボール場撤去工事

工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方
その他工事	安行吉蔵ゲートボール場撤去工事	2,236,500円		

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(3211)
章	第3章 にぎわいある川口をつくる
節	第2節 人が集う産業づくり
大柱	ア 川口を支える商業の振興
施策(中柱)	魅力的な商業活動の振興

	部・局	評価者(部長)氏名	問合せ先電話番号(内線)
主担当	経済部	田中 紀夫	商工課(2432)
関連部・局			

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)

川口市の商業環境は、消費者の生活様式の変化、消費者ニーズの個性化・多様化などにより大変厳しい状況となっております。こうしたなかで、消費者ニーズを的確に捉えた、人が集う商業環境づくりが緊急の課題になっているため、地域の特性を活かした、人が集える魅力的な商店街整備を支援してまいります。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 商品販売額(億円) 主 出典等 平成16年商業統計調査(※平成19年は速報値)	平成16年の販売額の維持・向上	—	—	9,436	9,591	A
指標 商店街コミュニティ活動事業補助金交付件数(件) 副 出典等 商店街コミュニティ活動事業補助金	65	53	50	—	47	B
指標 商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金交付件数(件) 副 出典等 商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金	5	2	6	5	5	A
指標 商店街美化促進事業補助金交付件数(件) 副 出典等 商店街美化促進事業補助金	24	24	24	24	23	A

(千円)	事業費	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額	
		概算人件費	182,600	154,733	158,773	181,583
		合計	2,670	8,010	3,115	3,115
		185,270	162,743	161,888	184,698	

これまでの取組と成果について

商店街の近代化・活性化を促進するため商店街近代化事業費補助金制度を設けて中元・歳末大売出し、桜・七夕祭り等の各種イベントに対するコミュニティ活動事業への助成や街路灯などを設置する場合のコミュニティ関連施設設置事業等々に対する助成及び空き店舗を活用した事業に対する助成を実施するなど、魅力ある商店街づくりのための各種施策を展開しております。

残されている課題について

小売業を取り巻く環境は、都市間・地域間競争の激化、消費者ニーズの多様化・個性化などの諸要因により大変厳しい状況であります。また、商店街における後継者不足等により、商店街の形成自体が危ぶまれております。

○参考データ

市評民意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	達成されている (前回評価結果)	商工会議所・市商店街連合会との連携を図りながら、商店及び商店街の活性化に向け、新たな支援策も含め、補助制度の充実を図るべく、引続き研究・検討して参りたいと考えております。

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(魅力的な商業活動の振興)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度	寄与度
				事業費	事業費		
商店街振興支援	32111012	消費拡大キャンペーン事業	商工課	3,135 2,670	3,139 2,670	実施	A
商店街振興支援	32111022	商店街近代化事業資金融資事業	商工課	195 445	195 445	実施	B
商店街振興支援	32111036	商店街コミュニティ活動事業補助金	商工課	16,595	14,675	実施	A
商店街振興支援	32111046	商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金	商工課	34,833	47,100	実施	A
商店街振興支援	32111056	商店街照明施設維持管理事業補助金	商工課	12,214	12,154	実施	A
商店街振興支援	32111066	商店街法人組織化事業補助金	商工課	0	100	実施	B
商店街振興支援	32111076	商店街美化促進事業補助金	商工課	8,133	7,480	実施	A
商店街振興支援	32111086	商店街調査診断事業補助金	商工課	0	1,000	実施	B
商店街振興支援	32111095	プレミアム付き商品券発行支援事業補助金	商工課	60,662	61,784	実施	A
商店街振興支援	32111106	商店街空き店舗活用事業補助金	商工課	0	12,340	実施	B
ネットワークの構築支援	32112016	市観光協会助成金	商工課	12,084	11,239	実施	A
ネットワークの構築支援	32112026	商工会議所補助金	商工課	10,193	9,684	実施	A
ネットワークの構築支援	32112036	商業団体連合会補助金	商工課	729	693	実施	A

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

平成20年度 補助金等評価調書(1)

名称	商店街コミュニティ活動事業補助金			<input checked="" type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 負担金	事業 コード	32111036
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	▼
	320100	経済部	商工課	新規・継続	継続	▼
				政策宣言	┌	
	部長名	田中 紀夫	課長名	阿久津 稔	担当者電話	2432・2435

予算 費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				<input type="checkbox"/> 企業会計		
	款	CD	商工費	項	CD	商工費	目	CD	商工振興費
		07			01			02	
	細目	CD	産業振興事業費	細々目	CD	商店街活性化事業			
		003			006				
交付・支出額の 推移(千円)		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
		16,833	10,589	12,184	16,595	14,675	14,675		
財源内訳 (千円)	国	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	県	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
		4,564	900	1,880	3,200	3,000	3,000	3,000	
	市	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
		12,269	9,689	10,304	13,395	11,675	11,675		

事業 の 概 要	事業期間	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	60 年 ~ 平成 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	補助金等の 根拠	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画			
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等 商店街活力再生推進事業補助金交付要綱・要領			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等 川口市商店街近代化事業費補助金交付要綱			
		<input type="checkbox"/> その他			
	改訂基本計 画との対応	章	にぎわいある川口をつくる	CD	<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	人が集う産業づくり	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	川口を支える商業の振興	CD	<input checked="" type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	魅力的な商業活動の振興	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
		小柱	商店街振興支援	CD	<input type="checkbox"/> まちづくり
	【交付・支出 先】 交付・支出先 はどこですか	団体等 名称	市内の商業団体 (50団体)	事務局名称	市内の商業団体(50団体)
				所在地・連絡先	
			代表者氏名		
【必要性】 なぜ交付・支 出する必要 があるの ですか	催物事業活動の支援をすることは、地域振興及び地域商店街の発展に必要です。				
【内容】 具体的な使 途は何で すか	イベント事業・販売促進事業・研修会、講演会等の経費です。				
【成果】 どのような成 果を見込ん でいますか	商店街の活性化、商業者の経営の安定及び発展が図られます。				
【デメリット】 廃止した場 合の影響は 何ですか	地域の祭り等、各種イベントを商店街振興事業として位置付けしている商店街もあり、廃止した場合、地域振興・商業振興に甚大な影響がでるとともに商店街の衰退に繋がります。				

平成20年度 補助金等評価調書(2)

(商店街コミュニティ活動事業補助金)

必要性評価	①交付または支出を判断する際に社会経済状況の変化や市民ニーズを検討していますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>少子高齢化社会を背景に、地域のつながりを大事にした、商店街のイベント等による賑わいの創出と地域コミュニティの形成といった街づくりが求められています。</p>		
	②施策目的を達成するために、補助金等を用いることは適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>地域とのつながりを大事にした、商店街のイベント等の参加者は地域住民であり、補助金の対象はイベント事業・販売促進事業・研修会、講演会等の経費です。</p>		
	③交付または支出による成果や効果を具体的に捉えられますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>商店街の活性化、商業者の経営の安定及び発展が図られます。</p>		
	④交付先または支出先団体及びその活動は、公共性を有していますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
<p>地域住民等との協調を図りながらイベントを実施するなど、地域振興に携わるとともに、安心安全な明るく賑わいのある街づくりに貢献しています。</p>			
⑤同じ団体に類似する補助金等を交付または支出していますか		<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	
<p>同一団体に類似する補助金等は交付していません。</p>			
⑥国・県・本市で同様の補助金等が交付または支出されていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
<p>埼玉県において支出されております。</p>			
⑦受益者の数、範囲、および他の自治体の水準からみて、交付水準は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
<p>補助対象事業者は、川口市内商店街等の商業団体としており、県の補助率についても30%と同率であることから、適切であると考えられます。</p>			
透明性評価	①補助金等を交付する根拠はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>要綱において、商店街の活性化を推進し商業者の経営の安定及び発展並びに商店会に調和した潤いのある街づくりに寄与するため、商店街活性化事業を実施することが目的とされており、補助対象事業は目的に合致しております。</p>		
	②交付額または支出額の積算根拠はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
<p>補助対象事業費に補助率(環境問題や高齢化社会問題に対応するもの及びコミュニティ機能の高い事業で、市長が特に認めたものは50%、その他の事業については、30%以内の額)を乗じた額としております。</p>			
③交付先または支出先の活動について履行確認を実施し、補助金等の適切な使途の把握に努めていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
<p>実績報告書を受領しております。</p>			
効果性	交付・支出対象の事業や団体の活動の効果を具体的に示してください	<p>地域住民を巻き込んだ商店街によるイベント事業等は、商店街の活性化、商業者の経営の安定及び発展が図られます。</p>	
課題	事業実施にあたって直面している(予見される)課題を具体的に示してください	<p>商店街においても環境問題や高齢化社会等の社会的課題に対する計画に基づいて対応するものや地域の住民や団体と連携したイベント事業等の実施が求められております。</p>	
翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		<p>商店街の活性化、商業者の経営の安定及び発展が図られます。</p>	<p>現行の交付方法で継続いたします。</p>
中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容	
		<p>商店街の活性化、商業者の経営の安定及び発展が図られますことから、現行の交付方法で継続いたします。</p>	

平成20年度 補助金等評価調書(1)

名称	商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金			<input checked="" type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 負担金	事業 コード	32111046
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	▼
	320100	経済部	商工課	新規・継続	継続	▼
				政策宣言	<input checked="" type="checkbox"/>	
	部長名	田中 紀夫	課長名	阿久津 稔	担当者電話	2432・2435

予算 費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				<input type="checkbox"/> 企業会計				
	款	CD	商工費	項	CD	商工費	目	CD	商工振興費		
		07			01			02			
細目	CD	産業振興事業費			細々目	CD	商店街活性化事業				
	003					006					
交付・支出額の 推移(千円)	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度					
	618	71,304	31,742	34,833	47,100	47,100					
財源内訳 (千円)	国	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度				
	県	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度				
			35,652	8,925	6,246	12,700	12,700				
	市	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度				
		618	35,652	22,817	28,587	34,400	34,400				

事業の 概要	事業期間	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	60 年 ~ 平成 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	補助金等の 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画	地域産業集積中小企業等活性化等補助金交付要綱		
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等	商店街活力再生整備事業補助金交付要綱・要領		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等	川口市商店街近代化事業費補助金交付要綱		
		<input type="checkbox"/> その他			
	改訂基本計 画との対応	章	にぎわいある川口をつくる	CD	<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	人が集う産業づくり	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	川口を支える商業の振興	CD	<input checked="" type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	魅力的な商業活動の振興	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
		小柱	商店街振興支援	CD	<input type="checkbox"/> まちづくり
	【交付・支出先】 交付・支出先 はどこですか	団体等 名称	市内の商業団体 (2団体)	事務局名称	市内の商業団体(2団体)
			所在地・連絡先		
			代表者氏名		
【必要性】 なぜ交付・支 出する必要 があるのか	安心・安全に配慮した街づくりや、地域の住民が集う賑わいのある商店街の環境整備を行うものです。				
【内容】 具体的な使 途は何です か	街路灯、モニュメント、放送設備等施設、防犯カメラなどの施設等の新設及び改修です。				
【成果】 どのような成 果を見込ん でいますか	地域商店街の環境整備から、顧客の確保がなされることにより賑わいがもたされ、商店街の活性化が図れます。				
【デメリット】 廃止した場 合の影響は 何ですか	商店街が衰退し、商業者の経営不振に繋がります。				

平成20年度 補助金等評価調書(2)

(商店街コミュニティ関連施設設置事業補助)

必要性評価	① 交付または支出を判断する際に社会経済状況の変化や市民ニーズを検討していますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>少子高齢化などを背景に、安心・安全に配慮した街づくりや、地域の住民が集う賑わいのある商店街の環境整備を行うものです。</p>		
	② 施策目的を達成するために、補助金等を用いることは適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>街路灯、モニュメント、放送設備等施設、防犯カメラなどの施設等の新設及び改修の経費に対する補助金であり、この施設等は公共施設と同等です。</p>		
	③ 交付または支出による成果や効果を具体的に捉えられますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>商店街の環境整備は、商店街の活性化が図られるものです。</p>		
	④ 交付先または支出先団体及びその活動は、公共性を有していますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
<p>地域住民等との連携によるイベントを実施するなど、地域振興に携わっています。</p>			
透明性評価	⑤ 同じ団体に類似する補助金等を交付または支出していますか		<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
	<p>同一団体に類似する補助金等は交付していません。</p>		
	⑥ 国・県・本市で同様の補助金等が交付または支出されていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>国及び県において支出されております。</p>		
	⑦ 受益者の数、範囲、および他の自治体の水準からみて、交付水準は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>川口市内商店街等の商業団体としており、県の補助率と比較しても、水準は適切です。</p>		
	① 補助金等を交付する根拠はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
<p>要綱において、商店街の活性化を推進し商業者の経営の安定及び発展並びに商店会に調和した潤いのある街づくりに寄与するため、商店街活性化事業を実施することが目的とされており、補助対象事業は目的に合致しております。</p>			
効果性	② 交付額または支出額の積算根拠はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>補助対象事業費の1/3額以内(鋳物製品を使用した場合は10%加算)、街路灯事業については、原則として、1基あたりの基準単価が300千円(補助額で100千円)を超えない範囲で補助いたします。(鋳物を使用した場合は、原則として基準単価が500千円を超えない額)</p>		
課題	③ 交付先または支出先の活動について履行確認を実施し、補助金等の適切な用途の把握に努めていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	<p>実績報告書を受領しております。</p>		
効果性	交付・支出対象の事業や団体の活動の効果を具体的に示してください	賑わいのある街づくりの推進と、地域のコミュニティが形成されるとともに、商店街の活性化が図られるものです。	
課題	事業実施にあたって直面している(予見される)課題を具体的に示してください	商店街整備において、賑わいの創出のためだけではなく、安全・安心な商店街づくりや、ユニバーサル・デザイン関連施設などに配慮した整備が求められております。	
翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		商店街の活性化が図られるものと考えます。	現行の交付方法で維持いたします。
中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容	
		商店街の活性化が図られるものでありますことから、現行の交付方法で維持いたします。	

6

平成20年度 補助金等評価調書(1)

名称	緑の屋根づくり促進事業補助金			<input checked="" type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 負担金	事業 コード	33113086
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	▼
	321500	経済部	農務課	新規・継続	継続	▼
	部長名 田中 紀夫			課長名 松永 邦夫	政策宣言	┌
	担当者電話			2427		

予算 費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				<input type="checkbox"/> 企業会計		
	款	CD 06	農業費	項	CD 01	農業費	目	CD 03	農業振興費
	細目	CD 2	農業振興事業	細々目	CD 005	緑の屋根づくり促進事業			
交付・支出額の 推移(千円)		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
			1,500	1,500	1,000	0	0		
財源内訳 (千円)	国	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	県	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
			1,500	1,500	1,000	0	0		
	市	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		

事業の 概要	事業期間	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		17 年	~	平成	19 年			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()								
	補助金等の 根拠	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画								
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等		埼玉県生産振興総合支援事業実施要綱						
		<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等								
		<input type="checkbox"/> その他								
	改訂基本計 画との対応	章	にぎわいある川口をつくる					CD	<input type="checkbox"/> 人づくり	
		節	地域ブランドを生かした産業づくり					CD	<input checked="" type="checkbox"/> ものづくり	
		大柱	川口を支える農業の振興					CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり	
		中柱	緑化産業の振興					CD	<input type="checkbox"/> 手づくり	
小柱		生産機能の強化・支援					CD	<input type="checkbox"/> まちづくり		
【交付・支出 先】 交付・支出先 はどこですか	団体等 名称	川口市都市緑化植 木生産組合		事務局名称	川口市都市緑化植木生産組合					
		所在地・連絡先	川口市安行慈林452							
		代表者氏名	松本 孔志							
【必要性】 なぜ交付・支 出する必要 があるのだ ですか	都市部におけるヒートアイランド現象の緩和や潤いのある暮らし推進のため、都市緑化対策に取り組んでいる農業団体が県補助事業を活用して、屋上緑化の推進及び緑化産業の振興を図るために必要と考えます。									
【内容】 具体的な使 途は何です か	ユニット式植栽マットを取り入れた屋上緑化技術の開発や県内外にて開催される園芸博覧会等に出展し、普及宣伝を行い緑化産業の振興を図るものです。									
【成果】 どのような成 果を見込ん でいますか	ユニット式植栽マットの普及により、新たな消費者の開拓や今までにない植木、花卉、緑化物の利用方法としての屋上緑化、壁面緑化、マンションのベランダ緑化、室内外の未利用スペースの活用等により、緑化産業の振興が見込まれます。									
【デメリット】 廃止した場 合の影響は 何ですか	農業振興地域のない本市において、数少ない県補助事業であり、緑化産業の振興に関するものであり、廃止した場合、農業の衰退、停滞をもたらすものと考えられます。									

平成20年度 補助金等評価調書(2)

(緑の屋根づくり促進事業補助金)

必要性評価	①交付または支出を判断する際に社会経済状況の変化や市民ニーズを検討していますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	都市におけるヒートアイランド現象の緩和や潤いのある暮らしの推進のため、都市緑化対策に取り組んでおり、環境対策のうえでも多くの市民の共感が得られるものと思われます。		
	②施策目的を達成するために、補助金等を用いることは適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	本市、緑化産業の活性化のため、新しい技術導入による取り組みは意欲ある農業団体の育成・支援に必要なものと考えます。		
	③交付または支出による成果や効果を具体的に捉えられますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	各園芸博覧会等におけるPR、実演等により、徐々にではあるが成果が現れてきている状況です。		
	④交付先または支出先団体及びその活動は、公共性を有していますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
都市部におけるヒートアイランド現象の緩和や潤いのある暮らし推進のため、都市緑化対策に取り組んでおり、都市環境の改善のためにも役立つものと考えられ、本団体の活動は適切なものと思われます。			
⑤同じ団体に類似する補助金等を交付または支出していますか	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		
類似した補助金は支出していません。			
⑥国・県・本市で同様の補助金等が交付または支出されていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		
平成17年度より埼玉県生産振興総合支援事業実施要綱を導入し実施しています。			
⑦受益者の数、範囲、および他の自治体の水準からみて、交付水準は適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		
市内農業団体に対する補助であり、適正と考えます。			
透明性評価	①補助金等を交付する根拠はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	川口市補助金等交付要綱、埼玉県生産振興総合支援事業実施要綱		
	②交付額または支出額の積算根拠はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
埼玉県生産振興総合支援事業実施要綱等に基づき補助金の支出を行っています。			
③交付先または支出先の活動について履行確認を実施し、補助金等の適切な用途の把握に努めていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		
実績報告に基づき補助金額の確定を行っています。			
効果性	交付・支出対象の事業や団体の活動の効果を具体的に示してください	ユニット式植栽マットを取り入れた屋上緑化技術の開発や各園芸博覧会等に出展し普及宣伝を行い緑化産業の振興を図るものであり、最近ではテレビ、新聞等に取り上げられ、県農林公園等にもこの技術を使った屋上緑化庭園ができ、徐々にではあるが、事業の成果が得られてきている状況です。	
課題	事業実施にあたって直面している(予見される)課題を具体的に示してください	現段階では、特に課題はありません。	
翌年度の取組方向	<input type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input checked="" type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
	補助事業は19年度にて終了します。以後は農業団体の事業として取り組んでいく方針です。		
中長期的な取組方向	<input type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input checked="" type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容	
	今後は事業実施団体・川口市都市緑化植木生産組合の事業として取り組んでいく方針です。		

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(3412)		
章	第3章 にぎわいある川口をつくる		
節	第4節 新しい産業づくり		
大柱	ア 新しい産業の振興		
施策 (中柱)	SKIPシティを中心とした新産業の振興		

主担当	部・局	評価者(部長)氏名	問合せ先電話番号(内線)
	経済部	田中 紀夫	産業政策室(2446)
関連部・局	都市整備部		

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)

SKIPシティを中心として、映像関連産業をはじめ、人材育成、教育研究機関の導入集積に努め、国内はもとより広く世界とネットワークされた国際的な映像・情報・通信産業拠点の形成を進めます。

指標	指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況	
					目標値	実績値		
指標 出典等	主							
	副	小学生CG体験教室の参加率(%)	100	93	100	100	97.50	A
出典等	参加人数÷募集人数×100							
指標 出典等	副	SKIPシティB街区用地取得率(%)		75.00	100	-	100	A
	取得面積÷B街区面積×100							
指標 出典等	副	SKIPシティ国際Dシネマ映画祭来場者率(%)	63.64	57.90	51.20	59.00	59.00	A
	来場者数÷総設定席数×100							

(千円額)	事業費				
	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額	
	事業費	694,843	693,499	28,008	27,419
概算人件費	12,905	12,905	12,905	12,905	
合計	707,748	706,404	40,913	40,324	

これまでの取組と成果について

SKIPシティ国際Dシネマ映画祭、小学生CG体験教室などを行っています。同映画祭で受賞した監督が海外の著名な映画祭でも受賞するなど、若く優れたクリエイターを輩出しています。また、A街区を補完・強化する施設整備を目的としたB街区の用地購入は18年度に完了し、県と共同で進出企業の誘致を推進しています。

残されている課題について

B街区の整備については、民間事業者が意欲的に進出できるよう、今まで以上に民間事業者の動向にも注目し、埼玉県と連携を図っていきます。インキュベーションオフィスの入居者などが今後も川口市に根付き活躍する方策を検討します。

○参考データ

市評民意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	どちらかという改善されている (前回評価結果)	今後もSKIPシティの認知度向上に努めるとともに、SKIPシティが国際的な映像・情報・通信産業拠点となるようB街区の整備について調査・研究を進めて進出企業の誘致を推進していきます。

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(SKIPシティを中心とした新産業の振興)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度取組	寄与度
				事業費	事業費		
映像・情報・通信関連産業などの振興	34121011	SKIPシティ国際映画祭事業	産業政策室	概算人件費 20,076 9,790	概算人件費 20,056 9,790	実施	A
新産業拠点の整備	34123012	NIHK跡地整備事業	産業政策室	5,916 2,670	5,347 2,670	実施	B
人材の育成	34124012	映像関連普及事業	産業政策室	2,016 445	2,016 445	見直し	A

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(4215)
章	第4章 やすらぎのある川口をつくる
節	第2節 安全な都市づくり
大柱	ア 安全・安心な市民生活の確保
施策(中柱)	犯罪予防対策の充実

主担当	部・局 市民生活部	評価者(部長)氏名 両家 完二	問合せ先電話番号(内線) 防犯対策室(2892)
関連部・局			

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
 市民や自主防犯組織、企業、ボランティア団体の防犯活動を支援し、警察、行政、市民が一体となった防犯推進体制の整備と防犯環境の整備を推進するとともに、市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の発生しにくい街づくりを目指します。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況																	
				目標値	実績値																		
<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <td>犯罪(刑法犯)発生件数</td> <th>主</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出典等</td> <td colspan="7">川口警察署・武南警察署管内における川口市内の刑法犯認知件数</td> </tr> </table>	指標	犯罪(刑法犯)発生件数	主							出典等	川口警察署・武南警察署管内における川口市内の刑法犯認知件数							抑制していきます	13,158	11,872	抑制していきます	11,275	A
指標	犯罪(刑法犯)発生件数	主																					
出典等	川口警察署・武南警察署管内における川口市内の刑法犯認知件数																						
<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <td>町会・自治会における自主防犯活動率(%)</td> <th>副</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出典等</td> <td colspan="7">アンケート調査により把握した町会・自治会の自主防犯活動率</td> </tr> </table>	指標	町会・自治会における自主防犯活動率(%)	副						出典等	アンケート調査により把握した町会・自治会の自主防犯活動率							100.00	81.00	81.25		78.76	B	
指標	町会・自治会における自主防犯活動率(%)	副																					
出典等	アンケート調査により把握した町会・自治会の自主防犯活動率																						
指標																							
出典等																							
指標																							
出典等																							

(千円)	事業額	17年度決算額		18年度決算額		19年度決算見込額		20年度予算額	
		事業費	概算人件費	事業費	概算人件費	事業費	概算人件費	事業費	概算人件費
		合計	35,479	14,240	33,309	24,920	31,908	24,920	32,973

これまでの取組と成果について
 町会、自治会の自主防犯活動率向上のため、資機材の整備に補助を行い、ボランティア団体の日本ガーディアンエンジェル川口支部に活動拠点を確保し、川口市防犯協会、川口市暴力追放推進協議会の活動支援のため補助を行うとともに、町会防犯灯の設置、維持への補助をおこなった結果、犯罪発生件数は減少傾向となっています。

残されている課題について
 自主防犯活動率向上のため、ニーズに合わせた補助品目を検討するなど利用しやすい補助制度となるよう務めます。

○参考データ

市民評価意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	達成されている (前回評価結果)	防犯意識高揚のため、犯罪情報の提供等啓発活動の工夫改善を促し、地域の特性に沿った防犯活動を推進することにより犯罪件数を減少させます。

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(犯罪予防対策の充実)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度	寄与度
				事業費	事業費		
防犯推進体制の整備	42151012	川口市防犯のまちづくり推進条例事業	防犯対策室	124 10,680	117 10,680	実施	A
防犯推進体制の整備	42151022	日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業	防犯対策室	1,223 1,780	1,223 1,780	実施	A
防犯推進体制の整備	42151032	防犯ブザー支給事業	防犯対策室	0 1,780	0 1,780	実施	A
防犯推進体制の整備	42151046	暴力追放活動交付金	防犯対策室	1,283 0	1,283 0	実施	A
防犯推進体制の整備	42151056	防犯協会交付金	防犯対策室	4,500 0	4,500 0	実施	A
防犯推進体制の整備	42151066	自主防犯組織活動補助金	防犯対策室	247 0	850 0	実施	A
防犯推進体制の整備	42151076	町会防犯灯設置費補助金	防犯対策室	395 0	800 0	実施	A
防犯推進体制の整備	42151086	町会防犯灯電気料補助金	防犯対策室	24,015 0	23,755 0	実施	A
防犯意識の高揚	42152012	防犯教室事業	防犯対策室	0 6,230	0 6,230	実施	A
防犯意識の高揚	42152022	安全・安心街づくり講演会開催事業	防犯対策室	121 1,780	255 1,780	実施	A
防犯意識の高揚	42152032	防犯啓発事業	防犯対策室	0 2,670	190 2,670	実施	A

施策(中柱)を構成する事務事業の状況



平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	防犯教室事業			事業コード	42152012
所管	CD	部	課	重要・通常	通常
	160500	市民生活部	防犯対策室	新規・継続	継続
	部長名 両家 完二	課長名 丹下 一雄	担当者電話	政策宣言	<input checked="" type="checkbox"/>
				担当者電話	2893

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	項	CD	目	CD
		02	総務費	01	総務管理費	27
細目	CD	防犯対策事業		CD	防犯対策事業	
	002		細々目	001		

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		16	年	~	平成	年	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画 <input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等 川口市防犯のまちづくり推進条例							
	改訂基本計画との対応	章	やすらぎのある川口をつくる	CD	<input type="checkbox"/> 人づくり				
		節	安全な都市づくり	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり				
		大柱	安全・安心な市民生活の確保	CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり				
		中柱	犯罪予防対策の充実	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり				
	小柱	防犯意識の高揚	CD	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり					
	【対象】 誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	町会、自治会、企業、ボランティア団体、PTA、教員、児童、生徒						
		最終的な対象	同上						
【必要性】 なぜ実施することが必要なのですか	従来、犯罪の抑止は警察の役割と考えられていましたが、犯罪が複雑多様化する中で、市民が安全な生活を送るためには市民自身の防犯意識を高め、自分の身は自分で守るという意識を持ってもらうことが不可欠です。 そのためには、警察や行政が保有している犯罪情報や防犯マニュアル等の教育を防犯教室により広く実施し、地域の防犯活動に積極的に取り組むことを促す必要があります。								
【内容】 具体的な活動内容は何か	①町会、自治会を対象とした被害防止のための寸劇や映像などによる防犯教室 ②町会、自治会を対象としたパトロール主体の防犯教室 ③学校関係者を対象とした不審者侵入対応教室 ④学校関係者を対象とした地域安全マップ作成講座等								
【成果】 実施によりどのような成果を見込んでいますか	町会、自治会等に対する防犯教室では、犯罪がより身近に起こりうるとの認識が生まれ、個人又は地域ぐるみで犯罪を阻止しようとする意識が高まるとともに、住民間のコミュニティが深まり犯罪の起こりにくいまちづくりができます。 児童生徒を含む学校関係者に対する防犯教室では、学校と地域の連携体制が向上して子供達を地域ぐるみで見守る意識が高まり、児童生徒は危険を回避する能力を身に付けられます。								

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(防犯教室事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳						
実施計画期間合計額(千円)						
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金・補助及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 償還金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)						
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源						
その他()						
概算人工	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
概算人件費(千円)	6,230	6,230	6,230	6,230	6,230	6,230
所管官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(防犯教室事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	全司法犯認知件数は、全国的に平成16年から減少に転じていますが、犯罪抑止には継続的な意識啓発が必要で、防犯教室を開催することに意義があります。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	防犯教室受講団体の希望に沿うよう実施されるため適切です。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	県、県警本部、川口警察署、武南警察署が防犯教室を実施していますが、町会その他の団体は本市が中心に行っています。									
③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい										
本市で実施する防犯教室は、県や県警本部で実施する防犯教室に比べ町会や自治会の特徴にあわせた防犯教室が実施できます。										
④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ									
本市は防犯教室を主要な施策の一つとして実施していますが、他の自治体でも防犯教室事業に取り組んでいます。										
⑤財政難がつづくなかでも、優先的に実施するべき事業といえますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ									
予算措置はなされていません。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	防犯教室の回数 (町会・学校関係)	防犯教室の年間の開催回数	19	50	56	66	38	68	50	50
役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施	役割分担の根拠 市民の意識高揚のため、市が直接実施すべきです。								
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
課題	防犯への取り組みが町会・自治会により温度差があります。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		市民に防犯意識を定着させるため、防犯教室を継続する必要があります。	町会長、自治会長に防犯教室の必要性を働きかけます。

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容
		犯行手口の変化等、犯罪情勢を適切に捉え、防犯教室に反映させることで、市民に役立つ防犯情報の提供ができるよう努めます。

平成20年度 補助金等評価調査(1)

名称	自主防犯組織活動補助金			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	事業 コード	42151066
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	▼
	160500	市民生活部	防犯対策室	新規・継続	継続	▼
				政策宣言		┌
	部長名	両家 完二	課長名	丹下 一雄	担当者電話	2893

予算 費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				<input type="checkbox"/> 企業会計			
	款	CD 02	総務費	項	CD 01	総務管理費	目	CD 27	防犯対策費	
	細目	CD 002	防犯対策事業		細々目	CD 001	防犯対策事業			
交付・支出額の 推移(千円)	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度				
	601	1,799	721	247	850	850				
財源内訳 (千円)	国	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度			
	県									
	市	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度			
		601	1,799	721	247	850	850			

事業の 概要	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	16 年 ~ 平成 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	補助金等の 根拠	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画			
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等 川口市自主防犯組織育成指導要綱、川口市自主防犯組織活動補助金交付要綱			
		<input type="checkbox"/> その他			
	改訂基本計 画との対応	章	やすらぎのある川口をつくる	CD	<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	安全な都市づくり	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	安全・安心な市民生活の確保	CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	犯罪予防対策の充実	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
小柱	防犯推進体制の整備	CD	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり		
【交付・支出先】 交付・支出先 はどこですか	団体等 名称	町会・自治会、PTA、ボランティア団体等の自主防犯組織	事務局名称	グリーンビュー第3川口町会(その他7団体)	
			所在地・連絡先	川口市川口2-7-48-805	
			代表者氏名	町会長 秋山 清一	
【必要性】 なぜ交付・支 出する必要 があるのか	犯罪者が最も恐れる市民の視線を増やすことで犯罪の機会を減らすため、自主防犯組織によるパトロールをあらゆる地域で実施することが効果的です。				
【内容】 具体的な使 途は何です か	防犯パトロール用資機材(ジャンパー、チョッキ、誘導灯、腕章、ステッカー)購入費の一部を補助しています。				
【成果】 どのような成 果を見込ん でいますか	市民の防犯意識の啓発を図るとともに、市内各地でパトロールが行われることにより、犯罪者に対する市民の視線が増え、犯罪に強い街の形成につながります。				
【デメリット】 廃止した場 合の影響は 何ですか	犯罪の減少、体感治安向上には、自主防犯組織の継続的な活動が不可欠であり、廃止は考えていません。				

平成20年度 補助金等評価調査(2)

(自主防犯組織活動補助金)

必要 性 評 価	①交付または支出を判断する際に社会経済状況の変化や市民ニーズを検討していますか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	平成16年度以降(平成19年7月31日現在)、自主防犯組織に対して延べ74回(町会41回、PTA32回、他団体1回)の補助実績があります。特に平成17年度以降、子どもたちの安全に関してPTAの感心が高まり、平成19年度も引き続き問い合わせがあります。			
	②施策目的を達成するために、補助金等を用いることは適切ですか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	防犯パトロールや子どもの見守り活動を効果的に行うためには、目立つ、お揃いの服装が効果的で、パトロール資機材購入費の一部を助成することは適切です。			
	③交付または支出による成果や効果を具体的に捉えられますか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	市内の犯罪発生件数は減少傾向に転じました。			
透 明 性 評 価	④交付先または支出先団体及びその活動は、公共性を有していますか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	支出先団体は、町会・自治会、PTA等の防犯活動で、パトロールすることで地域社会の安全と安心に貢献しています。			
	⑤同じ団体に類似する補助金等を交付または支出していますか	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ		
	同一団体に類似する補助金は交付されていません。			
	⑥国・県・本市で同様の補助金等が交付または支出されていますか	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ		
	本市では、防犯対策室以外で、同様の補助金は交付されていません。			
効 果 性	⑦受益者の数、範囲、および他の自治体の水準からみて、交付水準は適切ですか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	補助対象は自主防犯組織がパトロールに使用する資機材のみです。補助割合は2/3とし、初回は50,000円を上限、2回目以降は隔年の申請で上限を20,000円とすることで、自主防犯組織に一部負担を求め、補助制度を適切に運用しています。			
	①補助金等を交付する根拠はありますか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	川口市自主防犯組織育成指導要綱、川口市自主防犯組織活動補助金交付要綱			
	②交付額または支出額の積算根拠はありますか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	川口市自主防犯組織育成指導要綱、川口市自主防犯組織活動補助金交付要綱			
課 題	③交付先または支出先の活動について履行確認を実施し、補助金等の適切な使途の把握に努めていますか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	補助金等実績報告書には、購入した資機材及びパトロール活動の写真提出を義務付けています。			
	効果性	交付・支出対象の事業や団体の活動の効果を具体的に示してください	当補助金で購入したパトロール資機材を活用し、市内各地域で自主防犯組織によるパトロール活動が行われています。	
	課題	事業実施にあたって直面している(予見される)課題を具体的に示してください	ニーズに併せ補助対象品目を検討するなど、自主防犯組織が利用しやすい補助制度となるよう努めています。	
	翌年度の取組方向	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(新規・現状維持) <input type="checkbox"/> 他の事業と統合し実施 <input type="checkbox"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		自主防犯組織の結成・育成は市が推進する重要な防犯対策の一つです。		自主防犯組織のニーズ把握に努めます。
中長期的な取組方向	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(新規・現状維持) <input type="checkbox"/> 他の事業と統合し実施 <input type="checkbox"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容		
	自主防犯組織の活性化及び継続化のため、補助対象品目、金額等を見直しながら、補助業務を継続します。			

平成20年度 補助金等評価調査(1)

Table with columns: 名称 (自主防災組織活動補助金), CD (082000), 部 (総務部), 課 (災害対策室), 重要・通常 (通常), 事業コード (42113046), 新規・継続 (継続), 政策宣言 (), 担当者電話 (2245).

Table with columns: 予算費目 (一般会計, 特別会計, 企業会計), 交付・支出額の推移 (千円) for years 16-21, 財源内訳 (千円) for 国, 県, 市.

Table with columns: 事業期間 (昭和, 平成), 事業主体 (市), 補助金等の根拠 (国の法律, 市の条例), 改訂基本計画との対応 (人づくり, ものづくり, 暮らしづくり, 手づくり, まちづくり), 事業の概要 (必要性, 内容, 成果, デメリット).

平成20年度 補助金等評価調査(2)

(自主防災組織活動補助金)

Table with columns: 必要性評価 (1-7), 透明性評価 (1-3), 効果性 (1), 課題 (1), 判断理由 (1-3), 判断理由と改善指示内容 (1-3).

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	災害対策事業				事業コード	42112042
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	▼
	082000	総務部	災害対策室	新規・継続	継続	▼
	部長名 中島 陽二		課長名 上山 健三	担当者電話	2246	

予算 費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()			<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	総務費	項	CD	総務管理費	目
		02			01		
	細目	CD	災害対策事業	細々目	CD	災害対策事業	

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	57	年	~	平成	年	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政省令・計画	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議					
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱・計画等	都道府県地域防災計画、都道府県防災会議					
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱・計画等	市町村地域防災計画、市町村防災会議					
	改訂基本計画との対応	章	やすらぎのある川口をつくる	CD		<input type="checkbox"/> 人づくり		
		節	安全な都市づくり	CD		<input type="checkbox"/> ものづくり		
		大柱	安全・安心な市民生活の確保	CD		<input type="checkbox"/> 暮らしづくり		
		中柱	災害に強いまちづくりの推進	CD		<input type="checkbox"/> 手づくり		
		小柱	防災施設等の整備・充実	CD		<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり		
【対象】 誰に(何に) 向けて行わ れているの ですか	直接の対象	大規模地震や風水害が発生したときの被災した市民						
	最終的な対象	市民						
【必要性】 なぜ実施す ることが必 要なのです か	災害時に市民の生命、身体及び財産を守るための非常用食糧及び防災資機材の整備が必要であります。							
【内容】 具体的な活 動内容は 何ですか	各防災倉庫及び避難所であります市内小・中・高等学校に非常用食糧や医薬品などを備蓄するとともに、ろ過浄水機等の資機材の保守管理を行っております。							
【成果】 実施によ りどのよう な成果を見 込んでいま すか	災害時において避難者へ提供する食糧や資機材及び医薬品など最小限度の備蓄確保により負傷者や被災者の一時的な生命維持を図るものであります。							

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(災害対策事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳						
実施計画 期間合計額 (千円)	66,918					
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 資金						
8 報償費				72	137	137
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費	15,277	13,881	16,464	13,926	15,531	15,531
12 役務費	725	820	840	888	840	840
13 委託料	654	8,985	8,629	807	606	606
14 使用料及び賃借料	561				66	66
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	6,576	5,949	2,468	5,369	5,748	5,748
19 負担金・補助及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 借入金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)	23,793	29,635	28,401	21,062	22,928	22,928
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源	23,793	29,635	28,401	21,062	22,928	22,928
その他()						
概算人工	0.80	0.80	0.80	0.80	1.25	1.25
概算人件費(千円)	7,120	7,120	7,120	7,120	8,445	8,445
補助率						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(災害対策事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	大地震等が発生した場合において、最低限度の生活を維持するために必要な備蓄です。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	最低限度の生活を維持するための備蓄です。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
国、県においても、大規模な地震の発生時に備え、非常用の備蓄を行っています。										
③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい	食料の配分のための計画があります。具体的には、1日目は個人、2日目は市、3日目は県で実施するものです。									
④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ									
埼玉県を始め、各市町村で定める地域防災計画に基づく備蓄計画によるものです。										
⑤財政難がづくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ									
本市は風水害による災害は、毎年発生し、また、地震の起こる確率は年々増加し、中央防災会議では10年以内に30%以上の確率で発生すると予想しておりますことから、優先的に実施すべき事業と考えます。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	非常食糧備蓄量(千食)	被害想定避難者数の3食分			227	307	384	418	432	444
	防災倉庫設置数	防災資機材等			27	30	39	45	50	55
役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業	役割分担の根拠 大規模地震や風水害が発生した場合、最低限の生活を維持するためにも物資の備蓄が必要と考えます。								
	<input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業									
	<input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施									
課題	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
	非常用食糧の備蓄については、更なる備蓄量の増加とともに、高齢化社会などにより多様な種類の資機材等の備蓄が必要になると考えられます。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		
	最低限度の備蓄を行うための計画を目指し実施します。	非常用食糧の備蓄は、賞味期限を鑑み効果的な備蓄計画を図り、購入していきます。	

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	
	最低限度の備蓄を行うために必要なものの需要などを考慮し、効果的に活用できるように購入していきます。	

12

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	防災施設整備事業				事業コード	42112052
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	▼
	082000	総務部	災害対策室	新規・継続	継続	▼
	部長名 中島 陽二		課長名 上山 健三	担当者電話	2246	

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	総務費	項	CD	総務管理費
		02		01		10
細目	CD	災害対策事業		細々目	CD	防災施設整備事業
		002			003	

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	47	年	~	平成	年
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政省令・計画		災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議			
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱・計画等		都道府県地域防災計画、都道府県防災会議			
	改訂基本計画との対応	<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱・計画等		市町村地域防災計画、市町村防災会議			
		章	やすらぎのある川口をつくる		CD		<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	安全な都市づくり		CD		<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	安全・安心な市民生活の確保		CD		<input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	災害に強いまちづくりの推進		CD		<input type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	防災施設等の整備・充実		CD		<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】 誰に(何に) 向けて行わ れているの ですか	直接の対象	市民並びに自主防災組織及び市内事業者					
	最終的な対象	市民					
【必要性】 なぜ実施す ることが必 要なのです か	平常時の維持、管理及び災害発生時の情報伝達体制を確保するために、防災行政無線・防災気象情報体制を整備し、的確かつ迅速に情報を提供することにより市民と行政が情報を共有し、避難勧告など災害発生時に適切な行動がとれるものです。						
【内容】 具体的な活 動内容は 何ですか	防災行政無線の整備については、市内137基を設置しておりますが、情報が伝わらない地域が存するために今後も継続して実施する必要があります。						
【成果】 実施によ りどのよう な成果を見 込んでいま すか	災害時に情報を共有することにより、避難行動等に安全性の向上が図れるものです。						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(防災施設整備事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳	防災施設の整備費用	防災施設の整備費用	防災施設の整備費用	防災施設の整備費用	防災施設の整備費用	防災施設の整備費用
実施計画期間合計額(千円)	175,268					
事業費内訳						
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費	760	1,292	1,653	1,731	1,153	1,153
12 役務費	1,993	1,254	2,610	1,069	1,277	1,277
13 委託料	15,974	15,022	16,323	15,139	20,290	20,290
14 使用料及び賃借料	17,235	17,233	17,093	23,343	17,287	17,287
15 工事請負費	26,800	21,998	22,081	19,068	17,230	17,230
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	106	100	100			
19 助成金・補助金及び交付金				100	172	172
20 扶助費						
21 貸付金						
22 種別・種てん及び賠償金						
23 借入金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰入金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)	62,868	56,899	59,860	60,450	57,409	57,409
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源	62,868	56,899	59,860	60,450	57,409	57,409
その他 ()						
概算人工	1.72	1.72	1.72	0.75	0.75	0.75
概算人件費(千円)	15,308	15,308	15,308	6,675	5,335	5,335
補助制	所管官庁等					
補助率	制度の名称等					
補助額	補助率・補助額等					
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(防災施設整備事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	大規模災害時に情報の収集、伝達の共有を図り、連携した行動による市民の生命、身体及び財産に与える影響を少なくすることになります。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	市民が地震などの大規模災害を受けたときに、情報の伝達が重要となることから、機器の整備の拡大は地域での防災活動の環境整備と併せて防災行動(活動)の促進に資するものです。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
各自治体において、防災情報の伝達、共有化を図る手段として同様に防災行政無線の整備を図っています。										
③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい										
災害の発生確率が高まることから、情報の伝達・共有のためにも事業継続をしていく必要があります。										
④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
自治体によっては、防災情報のための防災行政無線の設置整備が100パーセントに近いところが多いです。										
⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施するべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
災害時の情報収集や避難勧告等の情報伝達を迅速かつ的確に市民に配信する情報通信網の整備が重要であり、優先的の事業と考えます。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	防災行政無線子局数	設置数			133	134	136	137	139	141
役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠 地震の起こる確率は年々増加していることから、市民への情報提供は喫緊の課題です。							
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
課題	設置場所の必要数は、地域の開発やマンションなどの高層住宅の新築により難聴箇所が増加が認められますことから、設置が必要な基数は増加する可能性が考えられます。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由 防災行政無線による情報の伝達、共有化を図ることから積極的な増設が必要であります。	具体的な改善内容 適正配置による効果的な運用を図ることが必要です。
----------	--	--	--------------------------------------

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容 情報の共有化を図るためには、適正配置による効果的な運用を図る必要があります。このことから積極的な増設が必要であります。
-----------	--	--

12

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	自主防災組織防災服支給事業			事業コード	42112021
所管	CD	部	課	重要・通常	重要
	082000	総務部	災害対策室	新規・継続	継続
	部長名	中島 陽二	課長名	上山 健三	担当者電話

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計			
	款	CD	項	CD
	02	総務費	01	総務管理費
目	CD	目	CD	災害対策費
10				
細目	CD	細々目	CD	自主防災組織防災服支給事業
002	災害対策事業	006		

事業の概要	事業期間	昭和 平成 18 年 ~ 平成 21 年			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画		災害対策基本法、防災基本計画	
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等		災害対策基本法、防災基本計画	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等		市町村地域防災計画	
	改訂基本計画との対応	章	やすらぎのある川口をつくる	CD	<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	安全な都市づくり	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	安全・安心な市民生活の確保	CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	災害に強いまちづくりの推進	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	防災施設等の整備・充実	CD	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】 誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	市内193町会のうち自主防災組織結成町会178の自主防災組織の隊員20名が対象となります。			
	最終的な対象	同上			
【必要性】 なぜ実施することが必要なのですか	昭和59年度から自主防災組織の結成を積極的に指導し、結成時等は補助事業により市指定の防災服を作製しておりましたが、消火活動や避難誘導時に溶融等による火傷の危険性があることから、難燃性の生地に変更し安全性の向上を図るものです。				
【内容】 具体的な活動内容は何か	平成18年度から平成21年度の4カ年で、178自主防災組織に対して各年度に5着の防災服を配布します。(合計20着)				
【成果】 実施によりどのような成果を見込んでいますか	災害の発生に伴い全市民の安全を守るためには自主防災組織力を有効に機能させ、火災時の消火活動や避難行動の誘導時に安全性の向上が図れるものです。				

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(自主防災組織防災服支給事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳						
自主防災組織 防災服配布 (890着)						
自主防災組織 防災服配布 (890着)						
自主防災組織 防災服配布 (890着)						
自主防災組織 防災服配布 (890着)						
実施計画 期間合計額 (千円)	27,468					
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費			9,150	9,154	9,157	9,157
12 役務費						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金・補助金及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 雑費・補てん及び賠償金						
23 償還金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)			9,150	9,154	9,157	9,157
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源			9,150	9,154	9,157	9,157
その他 ()						
概算人工			0.80	0.20	0.20	0.20
概算人件費(千円)			7,120	1,780	1,780	1,780
所管官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(自主防災組織防災服支給事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	この事業は市民の生命、身体及び財産の被害をなくすることに寄与するものです。また、災害の発生の予防や、災害の拡大を防止する効果があります。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	自主防災組織の育成、防災活動の環境の整備などの自発的な防災活動の促進に資するものです。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
国、県においても、切迫性の高い大規模な地震の発生時に向け、自主防災組織の役割は大きなものであり、結成に向けて育成を図っています。										
必要性評価	③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい									
	災害時の初動活動が円滑に行われるために、難燃性の生地に変更した安全性の高い防災服の支給を実施しております。									
必要性評価	④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	自主防災組織を結成している近隣市において、防災服はすべて指定し配布しています。									
必要性評価	⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	現在運用している防災服は、化学繊維が含まれているため、消火活動や避難誘導時に溶解等による火傷の危険性もあることから、安全性の高い防災服の普及が必要であり優先すべき事業です。									
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	配布着数割合(%)	自主防災組織配布割合	21	100.0			25.0	50.0	75.0	100.0
役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠							
			震災における救助活動は、自助・共助が大きな方となることから自主防災組織の役割に大きく依存することになります。よって、防災服を使用しての安全な活動をするために支給は必要であります。							
課題	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
	自主防災組織の隊員の全員に防災服の支給要望が出る考えられます。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		
		自助・共助・公助の連携による減災を実現していくためには、自主防災組織の役割は非常に大きなものであることから、活動のための防災服の支給を継続して行きます。	現時点での改善点は発生しておりません。

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	
		自助・共助・公助の連携による減災を実現していくためには、自主防災組織の役割は非常に大きなものであることから、安全性向上のため防災服の支給を継続して行きます。

13

4 款 衛生費 2 項 清掃費

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果				
	4 生ごみ処理容器等購入費補助事業				
	補 助 基 数		補 助 金 額		
	215 基		6,066,270 円		
	◎戸塚環境センターまつり開催事業				
	名 称		開 催 日	内 容	
	ごみまるまつり in TOZUKA		5月29日	廃棄物処理施設への理解とごみ減量啓発のために実施	
	◎路上喫煙防止事業				
	1 路上喫煙禁止地区巡回パトロール委託概要				
	委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
	路上喫煙禁止地区巡回パトロール委託	路上喫煙禁止地区内において巡回パトロールを行い、地区内の路上喫煙者に対し必要な指導等を実施したもの	4,520,250 円	17.10.13 18.3.31	帝国産業(株) 埼玉支社
	2 路上喫煙状況等調査委託概要				
	委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
	路上喫煙状況等調査委託	路上における飲料容器等の散乱状況及び喫煙状況を調査し、路上喫煙禁止地区指定等、路上喫煙防止条例の効果について考察をしたもの	3,675,000 円	18.1.20 18.3.24	彩光設計 コンサルタント(株)

4款 衛生費 2項 清掃費

(単位：円)

款	項	目	予 算		現 額		支出済額
			計	節	区 分	金 額	
		2 廃棄物対策費	計 当初 補正	398,017,000 353,287,000 44,730,000			354,490,714
					1 報酬	507,000	268,200
					7 賃金	1,145,000	943,898
					8 報償費	12,890,000	11,811,600
					9 旅費	449,000	292,380
					11 需用費	7,232,000	5,427,070
					12 役務費	1,355,000	1,249,061
					13 委託料	33,406,000	28,352,168
					14 使用料及び賃借料	1,237,000	911,705

翌年度繰越額	不用額	説明	目の説明	
継続費 繰越明許費 事故繰越し	0	43,526,285		
0	238,800	委員報酬	268,200 一般事務費【廃棄物対策課】 3,365,497	
0	201,102	臨時事務員賃金	943,898 旧青木環境センター施設管理費	
0	1,078,400	委員等報償金 講師等報償金 指導員等報償金	129,200 環境施設整備基金積立金 130,000 69,687,724 11,552,400 13,416,550	
0	156,620	普通旅費	292,380 全市一斉クリーンタウン作戦事業 521,745	
0	1,804,930	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料 被服費	2,448,379 散乱防止及び環境美化促進事業 3,880,920 1,308,454 不法投棄対策事業 4,040,022 800,100 エコリサイクル推進委員会経費 822,782 129,200 47,355 エコリサイクル推進事業所登録事業 54,600	
0	105,939	賠償責任保険料	1,249,061 廃棄物対策審議会経費 268,200	
0	5,053,832	パンフレット等作成委託料	7,020,620 路上喫煙防止事業 10,740,450 268,200 廃棄物減量啓発事業 10,312,812 2,845,500 災害廃棄物処理計画策定事業 2,845,500	
		筆耕委託料 配送委託料 看板等製作委託料 消臭委託料 環境美化業務委託料 不法投棄監視業務委託料 禁止地区巡回パトロール委託料	19,110 499,800 1,102,290 90,300 3,553,200 1,071,000 9,954,000	
		パネル作成委託料 災害廃棄物処理計画策定委託料	237,468 2,845,500	
		特定家庭用機器運搬等委託料	1,363,215	
		産業廃棄物処分委託料 イベント委託料	526,365 69,300	
0	325,291	会場等借上料 電子複写機等借上料 ファクシミリ借上料 自動車借上料 印刷機械等借上料 有料道路等使用料	186,030 572,407 592 82,350 63,000 7,330	

H19年度主要な施策の成果

清 掃 費 廃棄物対策費	◎路上喫煙防止事業				
	路上喫煙禁止地区巡回パトロール委託概要				
	委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
	路上喫煙禁止地区巡回 パトロール委託(その1)	路上の喫煙禁止地区内において 巡回パトロールを行い、地区内の 路上喫煙者に対し必要な指導等 を実施したもの	円 3,318,000	19. 4. 1 19. 7. 31	帝 国 産 業 (株) 埼 玉 支 社
	路上喫煙禁止地区巡回 パトロール委託(その2)		3,318,000	19. 8. 1 19. 11. 30	帝 国 産 業 (株) 埼 玉 支 社
路上喫煙禁止地区巡回 パトロール委託(その3)	3,318,000		19. 12. 1 20. 3. 31	帝 国 産 業 (株) 埼 玉 支 社	
計		9,954,000			

平成20年度 補助金等評価調書(1)

名称	新エネルギー等活用システム等設置費補助金			<input checked="" type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 負担金	事業 コード	44121016
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	▼
	280100	環境部	環境総務課	新規・継続	継続	▼
	部長名 阿部 光男			課長名 高橋 幸司	政策宣言	<input checked="" type="checkbox"/>
担当				担当者電話	228-5376	

予算 費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				<input type="checkbox"/> 企業会計		
	款	CD	衛生費	項	CD	環境保全費	目	CD	環境保全総務費
	04	04		03	01				
細目	CD	環境対策事業			細々目	CD	新エネルギー等活用補助事業		
	004	004			004				
交付・支出額の 推移(千円)		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
			4,086	3,888	3,617	6,530	6,530		
財源内訳 (千円)	国	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	県	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	市	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
			4,086	3,888	3,617	6,530	6,530		

事業の 概要	事業期間	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17 年 ~ 平成 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	補助金等の 根拠	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画			
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等 川口市新エネルギー等活用システム設置費補助金交付要綱			
		<input type="checkbox"/> その他			
	改訂基本計 画との対応	章	やすらぎのある川口をつくる	CD	<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	環境を大切に作る都市づくり	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	環境の保全と創造	CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	地球環境の保全の推進	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
		小柱	地球環境問題への対応	CD	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり
	【交付・支出先】 交付・支出先 はどこですか	団体等 名称	市民	事務局名称	
			所在地・連絡先		
			代表者氏名		
【必要性】 なぜ交付・支 出する必要 があるのだ ですか	地球温暖化の防止、地球環境の保全及び市民の日常生活における新エネルギー等の利用を推進しています。				
【内容】 具体的な使 途は何です か	川口市内に住所を有し、自ら居住する住宅に、住宅用太陽光発電システム及び雨水貯留施設を設置する市民に対し補助金を交付しています。				
【成果】 どのような成 果を見込ん でいますか	新エネルギー等活用システムの設置台数の増加、また、新エネルギー等活用システムの設置が動機付になることにより、市民自らが循環型社会に資することを見込んでいます。				
【デメリット】 廃止した場 合の影響は 何ですか	新エネルギー等活用システムの普及と周知の低下につながると考えられます。				

平成20年度 補助金等評価調書(2)

(新エネルギー等活用システム等設置費補)

必要性評価	①交付または支出を判断する際に社会経済状況の変化や市民ニーズを検討していますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	平成17年度から「住宅用太陽光発電システム」「雨水貯留施設」を対象に、補助金交付要綱を制定し実施してきましたが、新たな新エネルギー等活用システムの普及状況を鑑み、平成20年度から住宅用ガス発電給湯システムを補助対象に追加します。		
	②施策目的を達成するために、補助金等を用いることは適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	新エネルギー等活用システムの導入は高額であることから、普及促進のために補助金交付は適切であると考えられます。		
	③交付または支出による成果や効果を具体的に捉えられますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	市民の新エネルギー等活用システムの利用促進度および認知度を計ることができます。		
	④交付先または支出先団体及びその活動は、公共性を有していますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
透明性評価	川口市内に住所を有し、自ら居住する住宅に新エネルギー等活用システムを設置する全市民が対象になることから、公共性を有するものと考えられます。		
	⑤同じ団体に類似する補助金等を交付または支出していますか	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	
	類似した補助金は支出していません。		
	⑥国・県・本市で同様の補助金等が交付または支出されていますか	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	
	住宅用太陽光発電システムにおいては平成17年度まで国において交付されていましたが、現在では交付されていません。		
	⑦受益者の数、範囲、および他の自治体の水準からみて、交付水準は適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	概ね適切です。		
効果性	①補助金等を交付する根拠はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	川口市新エネルギー等活用システム設置費補助金交付要綱		
	②交付額または支出額の積算根拠はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
課題	川口市新エネルギー等活用システム設置費補助金交付要綱		
	③交付先または支出先の活動について履行確認を実施し、補助金等の適切な使途の把握に努めていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
	新エネルギー等活用システムの工事完了報告書が提出された後、現場確認を行っています。また、住宅用太陽光発電システムにおいては設置後1年間の実績報告書の提出を義務付けています。		
効果性	交付・支出対象の事業や団体の活動の効果を具体的に示してください	各家庭により設置したシステムの規模・金額が異なるため補助金に対する具体的な効果はありません。主に周知、普及を目的としています。	
課題	事業実施にあたって直面している(予見される)課題を具体的に示してください	平成17年度から補助金の交付を行っていますが、新たな新エネルギー等活用システムの普及状況、他市における補助対象システム等を考慮し、川口市新エネルギー等活用システム設置費補助金の充実を図る必要があります。	
翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		
中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容	
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	平成20年度から住宅用ガス発電給湯システムを補助対象に追加しますが、今後、多様にある環境に配慮した新エネルギー等活用システムの中から検討し、補助対象を増やしていく方向で進めていきます。	

H17年度の主要な施策の成果に関する説明書

◎合併処理浄化槽設置整備費補助事業

公共下水道認可区域以外の地域に浄化槽を設置する者に対し、その整備費の一部を補助し、負担の軽減を図りました。

補 助 件 数	補 助 金 額
36 件	11,747,000 円

◎新エネルギー等活用補助事業

新エネルギー等活用システム（住宅用太陽光発電システム及び雨水貯留施設）の設置費の一部を補助することにより、新エネルギー等の利用促進を図りました。

シ ス テ ム 名	補 助 件 数	補 助 金 額
住宅用太陽光発電システム	79 件	3,950,000 円
雨 水 貯 留 施 設	5	136,000
計	84	4,086,000

4 款 衛生費 3 項 環境保全費

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果																						
	<p>3 エコライフDAYの協働事業</p> <p>6月の環境月間の一日を、環境のことを考えて過ごし、一日版環境家計簿（エコライフチェックシート）に実行できた項目を記入し、二酸化炭素の削減量を集計・発表するもの。平成18年度から市民との協働事業として6月11日に実施し、54,822人の参加で、3,077kg（約3.1t）の二酸化炭素の削減となりました。</p> <p>◎新エネルギー等活用補助事業</p> <p>新エネルギー等活用システム（住宅用太陽光発電システム及び雨水貯留施設）の設置費の一部を補助することにより、新エネルギー等の利用促進を図りました。</p> <table border="1" data-bbox="548 558 1568 853"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補 助 件 数</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅用太陽光発電システム</td> <td>70 件</td> <td>3,500,000 円</td> </tr> <tr> <td>雨 水 貯 留 施 設</td> <td>13</td> <td>388,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> <td>3,888,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎地球温暖化対策地域推進計画策定事業</p> <table border="1" data-bbox="548 949 2060 1165"> <thead> <tr> <th>委 託 名</th> <th>委 託 内 容</th> <th>金 額</th> <th>着手年月日 完了年月日</th> <th>契約の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地球温暖化対策地域推進計画策定委託</td> <td>地球温暖化対策の推進に関する法律第20条に基づく地球温暖化対策地域推進計画を策定したもの</td> <td>1,470,000 円</td> <td>18. 4. 4 19. 3. 30</td> <td>(株)オリエンタル コンサルタンツ 埼玉事務所</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補 助 件 数	補 助 金 額	住宅用太陽光発電システム	70 件	3,500,000 円	雨 水 貯 留 施 設	13	388,000	計	83	3,888,000	委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方	地球温暖化対策地域推進計画策定委託	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条に基づく地球温暖化対策地域推進計画を策定したもの	1,470,000 円	18. 4. 4 19. 3. 30	(株)オリエンタル コンサルタンツ 埼玉事務所
補 助 対 象	補 助 件 数	補 助 金 額																					
住宅用太陽光発電システム	70 件	3,500,000 円																					
雨 水 貯 留 施 設	13	388,000																					
計	83	3,888,000																					
委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方																			
地球温暖化対策地域推進計画策定委託	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条に基づく地球温暖化対策地域推進計画を策定したもの	1,470,000 円	18. 4. 4 19. 3. 30	(株)オリエンタル コンサルタンツ 埼玉事務所																			

H19年度

4 款 衛生費 3 項 環境保全費

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果																						
	<p>3 「川口グリーンカーテン大作戦」の実施</p> <p>つる性植物のカーテンで夏場の強い日差しを吸収し、建物や室内の温度の上昇を和らげる「グリーンカーテン」を市民等に広げるため、本庁舎、第2庁舎、教育庁舎、朝日環境センターへの設置や広報活動を行うとともに、自宅や事業所等でグリーンカーテンを設置していただいた方を倶楽部員として募集し、グリーンカーテンに関する情報提供などを行いました。また、グリーンカーテン講習会やグリーンカーテンで収穫できるゴーヤを使った料理教室を実施しました。</p> <p>4 「かわぐちエコドライブ宣言」の推進</p> <p>自動車から排出される二酸化炭素等を削減するため、エコドライブに関する普及啓発や、エコドライブの方法についての講習会を実施しました。また、エコドライブの実践を宣言してもらう「かわぐちエコドライブ宣言」をスタートしました。</p> <p>◎新エネルギー等活用補助事業</p> <p>新エネルギー等活用システム（住宅用太陽光発電システム及び雨水貯留施設）の設置費の一部を補助することにより、新エネルギー等の利用促進を図りました。</p> <table border="1" data-bbox="555 847 1576 1145"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補 助 件 数</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅用太陽光発電システム</td> <td>66 件</td> <td>3,300,000 円</td> </tr> <tr> <td>雨 水 貯 留 施 設</td> <td>14</td> <td>317,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> <td>3,617,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎環境関連計画策定事業</p> <table border="1" data-bbox="555 1209 2065 1433"> <thead> <tr> <th>委 託 名</th> <th>委 託 内 容</th> <th>金 額</th> <th>着手年月日 完了年月日</th> <th>契約の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川口市環境基本計画 改訂業務委託</td> <td>平成13年の策定以降、本市の環境行政を取り巻く状況が大きく変化したため、その変化に応じた施策の見直しが急務となり、改訂作業を行ったもの</td> <td>1,648,500 円</td> <td>19. 4. 3 20. 3. 31</td> <td>(株)リジオナル・プランニング・チーム</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補 助 件 数	補 助 金 額	住宅用太陽光発電システム	66 件	3,300,000 円	雨 水 貯 留 施 設	14	317,000	計	80	3,617,000	委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方	川口市環境基本計画 改訂業務委託	平成13年の策定以降、本市の環境行政を取り巻く状況が大きく変化したため、その変化に応じた施策の見直しが急務となり、改訂作業を行ったもの	1,648,500 円	19. 4. 3 20. 3. 31	(株)リジオナル・プランニング・チーム
補 助 対 象	補 助 件 数	補 助 金 額																					
住宅用太陽光発電システム	66 件	3,300,000 円																					
雨 水 貯 留 施 設	14	317,000																					
計	80	3,617,000																					
委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方																			
川口市環境基本計画 改訂業務委託	平成13年の策定以降、本市の環境行政を取り巻く状況が大きく変化したため、その変化に応じた施策の見直しが急務となり、改訂作業を行ったもの	1,648,500 円	19. 4. 3 20. 3. 31	(株)リジオナル・プランニング・チーム																			

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	アートギャラリー運営事業			事業コード	23212081
所管	CD	部	課	重要・通常	重要
	160300	市民生活部	文化推進室	新規・継続	継続
	部長名 両家 完二		課長名 賀集 正喜	政策宣言	<input checked="" type="checkbox"/>
	担当者電話		253-0222		

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計		
	款	CD	項	CD	目	CD	
		02	総務費	01	総務管理費	25	アートギャラリー費
	細目	CD	細々目		CD		
	001	アートギャラリー事業運営費		002	アートギャラリー企画関係費		

事業の概要	事業期間	昭和 平成 18 年 ~ 平成 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令・計画		
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱・計画等		
	改訂基本計画との対応	<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱・計画等 川口市立アートギャラリー設置及び管理条例		
		章	彩り豊かな川口をつくる	CD <input checked="" type="checkbox"/> 人づくり
		節	輝く人づくり	CD <input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	文化芸術の振興	CD <input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	文化芸術活動の支援	CD <input type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	文化芸術活動の支援体制の整備	CD <input type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	子ども、親子		
	最終的な対象	市民全般		
【必要性】なぜ実施することが必要なのですか	新たなコミュニケーションを創出する市民参加型プログラムを通して、市民の芸術に対する関心と理解を深め、地域コミュニティ活動を醸成させるために必要であります。			
【内容】具体的な活動内容は何か	作品をただ眺めるといった受動的な芸術体験だけではなく、「聞く・話す・触れる・作る」等の能動的な活動を体験することにより、市民が身近に芸術に触れる機会を提供する市民参加型のプログラムの実施や、創作活動を体験することにより、市民が芸術に触れる機会を提供し、美術への興味を喚起することを目的として美術の専門家を講師とした創作活動などをおこなっています。			
【成果】実施によりどのような成果を見込んでいますか	オープン以来、館で実施する講演、講座への申込が殺到している状況です。また、展覧会の観覧者数も着実に増えている事から、市民からの美術鑑賞や創作体験のニーズは非常に高いと言えます。今後、市民がより美術に触れる機会を増やし、美術への興味を喚起させ、美術に触れる事によって得られる心豊かな生活を提供します。			

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(アートギャラリー運営事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
費用等内訳	企画展示にかかる委託料						
	企画展示にかかる委託料						
実施計画期間合計額(千円)	84,000						
事業費内訳(千円)	1 報酬						
	2 給料						
	3 職員手当等						
	4 共済費						
	5 災害補償費						
	6 恩給及び退職年金						
	7 資金						
	8 報償費					1,941	
	9 旅費						
	10 交際費						
	11 需用費				1,520	1,919	
	12 役務費				400	200	
	13 委託料			15,319	18,143	23,940	28,000
	14 使用料及び賃借料						
	15 工事請負費						
	16 原材料費						
	17 公有財産購入費						
	18 備品購入費						
	19 借入金・補助金及び交付金			14,681	7,937		
	20 扶助費						
	21 貸付金						
	22 補償・補てん及び賠償金						
	23 償還金・利子及び割引料						
	24 投資及び出資金						
	25 積立金						
	26 寄附金						
	27 公課費						
	28 繰出金						
	29 企業会計等						
事業費(計)(千円)			30,000	28,000	28,000	28,000	
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	一般財源			30,000	27,000	28,000	28,000
その他(寄付金)				1,000			
概算人工			1.23	1.23	1.23	1.23	
概算人件費(千円)			11,000	11,000	11,000	11,000	
補助制	所管官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						
	起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(アートギャラリー運営事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	オープン以来、館で実施する講演、講座への申込が殺到している状況であります。また、展覧会の観覧者数も着実に増えている事から、市民からのニーズは非常に高い事業と言えます。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	まだ、開館後2年ですが、子ども、特に幼児向けのプログラムへの人気が高いことが判りました。今後も市民からのニーズに応えるようなプログラムの企画を心がけ、市民サービスに努めて参りたいです。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
県・他自治体及び民間施設においても行われています。										
③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい										
本事業の中で実施している一つひとつのプログラムについては、他美術施設等での類例が窺えますが、本館では特に、重要施策の一つとしての「市民参加型や創作体験」に特化した企画について、その質・量共圧倒的に他施設を凌ぐ充実度を維持し実施することにより、地域のニーズにこたえ芸術活動の支援を行うものです。										
④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
他の自治体に比べ、先進的な部分はありますが、概ねサービス水準は適切であります。										
⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施するべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
国の文化芸術振興基本法施行の趣旨や、それに伴う本市における文化推進室及び本施設の設置からも伺えるように、美術をとおした文化振興は、今後、市民生活において大きな役割を担っていくものであり、優先的に実施するべきものであると考えます。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	入場者数	主催事業他の入場者数等	21	19,800			18,000	28,000	18,900	19,800
役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠							
			市民ニーズに対する細やかな対応、コスト等の面から、市が直接実施すべき事業であると考えます。							
課題	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
	市民の知的欲求ニーズに応えるべく、質・量とも内容の充実した企画展やワークショップ等自主事業の実施に際しての予算の確保及び、主に施設利用サービスの充実(有料貸館業務)を図るための施設修繕・補修予算の確保が当面の課題となっています。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		
		市民ニーズに対する細やかな対応の必要性和、コスト等の面から判断しました。	引き続きコスト面の改善を検討します。

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容	
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		
		経費節減、サービス向上等の観点から、指定管理者制度導入の方向性が議論されていますが、地域に根ざした市民サービスを追及する趣旨のもと、当面は市直営で事業を行うべきだと考えます。	

16

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	市長への手紙事業			事業コード	91121112
所管	CD	部	課	重要・通常	通常
	010100		秘書課	新規・継続	継続
	部長名	課長名	原田 倫則	政策宣言	┐
			担当者電話	2228	

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計					
	款	CD	総務費	項	CD	総務管理費
		02		01	01	一般管理費
	細目	CD	職員人件費	細々目	CD	職員人件費
	001			001		

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	年	~	平成	年
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画				
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等				
		<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等				
	改訂基本計画との対応	章	計画推進のために	CD		<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	市民参加の推進	CD		<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	市民参加の推進	CD		<input checked="" type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	広報広聴活動の充実	CD		<input type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	広報広聴活動の充実	CD		<input type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】 誰に(何に) 向けて行わ れているの ですか	直接の対象	川口市の行財政運営に対し、意見・要望等を持つ多くの人々				
	最終的な対象	川口市の行財政運営に対し、意見・要望等を持つ多くの人々				
【必要性】 なぜ実施す ることが必 要なのです か	市民をはじめ多くの人々が市長に対し、意見を述べる機会をつくるためです。					
【内容】 具体的な活 動内容は何 ですか	市民をはじめ多くの人々からのメール・FAX・手紙による市民からの意見・提言です。					
【成果】 実施により どのような 成果を見込 んでいます か	直接市民をはじめ多くの人々からの意見を聞くことにより市民ニーズ等を的確に把握することが可能となります。					

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(市長への手紙事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳	職員人件費	職員人件費	職員人件費	職員人件費	職員人件費	職員人件費
事業費内訳	千円					
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金・補助金及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 償還金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)						
財源内訳	千円					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源						
その他 ()						
概算人工	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費(千円)	890	890	890	890	890	890
補助制	所管官庁等					
	制度の名称等					
	補助率・補助額等					
	起債(償還期限)					

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(市長への手紙事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	直接市民の意見を聞く機会が必要です。	
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	誰でもメール・FAX・手紙でも意見を述べることができます。	
	③-1 国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	他市においても市長メールは行われています。	
必要性評価	③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい	
	直接市民の意見を聞くことで市民ニーズを適切に把握することができるためです。	
	④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
メール・FAX・手紙等を利用できるので適切な水準です。		
⑤財政難がづくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
必要なのは人件費のみであり、実施すべきものと考えます。		

活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	市長への手紙(年間件数)	市長への手紙の年間件数(件)			1,100	929	894	700		

役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業	役割分担の概要 市民が市長に対し、意見を述べる機会をつくるための事業であり、市が直接実施すべきです。
	<input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業	
<input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		

課題	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題	
	現段階では課題なしです。	

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	直接市民の意見を聞くことで市民ニーズを的確に把握することが可能な事業であり、継続して実施すべきです。	具体的な改善内容	現行の実施方法で継続します。
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止				

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容	現行の実施方法で継続します。
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		

16

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	パブリックコメント事業			事業コード	91121072
所管	CD	部	課	重要・通常	通常
	010500		広報課	新規・継続	継続
	部長名	課長名	運尾 重徳	担当者電話	2231

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	総務費	項	CD	総務管理費
		02			01	一般管理費
細目	CD	職員人件費		細々目	CD	職員人件費
	001			001		

事業の概要	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	15	年	~	平成		年	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画		行政手続法					
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等							
	改訂基本計画との対応	<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等		川口市パブリックコメント手続実施要綱					
		章	計画推進のために			CD	<input type="checkbox"/> 人づくり		
		節	市民参加の推進			CD	<input type="checkbox"/> ものづくり		
		大柱	市民参加の推進			CD	<input checked="" type="checkbox"/> 暮らしづくり		
	【対象】 誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	一般市民						
		最終的な対象	一般市民						
【必要性】 なぜ実施することが必要なのですか	市の重要施策・計画などを広く市民に周知する必要があるためです。								
【内容】 具体的な活動内容は何かですか	条例、施策、計画など直接市民生活に関する事項を決定する前に市民に対し、概要を示し意見等を求めます。								
【成果】 実施によりどのような成果を見込んでいますか	市の重要な施策・計画などを市民に周知することにより、より良い意見等を求められ市政への市民参加が促進されます。								

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(パブリックコメント事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳						
実施計画期間合計額(千円)	職員人件費	職員人件費	職員人件費	職員人件費	職員人件費	職員人件費
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 賞励金・補助金及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 償還金・利息及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)						
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源						
その他 ()						
概算人工	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費(千円)	890	890	890	890	890	890
補助制						
所管官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (3)

(パブリックコメント事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	市政への市民参加が促進されるため意義はあります。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	意見を求める対象者を限定せず、幅広く意見を求められ適切と考えます。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
全国一律に行われています。										
必要性評価	③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい									
	意見を求める対象者を限定せず、幅広く意見を求められるためです。									
必要性評価	④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	適切であると考えています。									
	⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
今後ますます市民の意見等を幅広く求めるためにも重要な事業であり、優先的に実施する必要があります。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	パブリックコメント実施件数	年間件数			7	6	9	7	7	7
役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠 市の施策等を市民に周知し、意見を求める事業のため、市が実施すべきです。							
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
課題	現段階では特にありません。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		法的に規定されている事業のため、継続します。	現行の実施方法で継続します。

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容
		同上。

16

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	陳情及び要望対応事業				事業コード	61113022
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	
	160200	市民生活部	市民相談室	新規・継続	継続	
	部長名 両家 完二		課長名 鈴木 幹雄	政策宣言	「	
				担当者電話	2716	

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	項	CD	目	CD
		02	総務費	01	総務管理費	01
細目	CD	職員人件費		細々目	CD	職員人件費
	001			001		

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成		年	~	平成	年	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画						
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等						
	改訂基本計画との対応	<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等		川口市行政組織規則				
		章	であいのある川口をつくる		CD	<input checked="" type="checkbox"/> 人づくり		
		節	明日を拓く地域づくり		CD	<input type="checkbox"/> ものづくり		
		大柱	人権尊重社会の構築		CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり		
		中柱	人権意識の高揚		CD	<input type="checkbox"/> 手づくり		
	小柱	人権擁護機関との連携		CD	<input type="checkbox"/> まちづくり			
【対象】 誰に(何に) 向けて行わ れているの ですか	直接の対象	市民又は市内の諸団体						
	最終的な対象	市民又は市内の諸団体						
【必要性】 なぜ実施す ることが必 要なのです か	社会が複雑多様化する今日、市政全般にわたる問題についての陳情・要望を受け市政に対する市民の信頼を高めるために必要です。							
【内容】 具体的な活 動内容は 何ですか	市政全般にわたる陳情・要望等は市民相談室において一括受理し、関係部局及び他官庁と連絡・調整を図って適切な処理に努めています。							
【成果】 実施により どのような 成果を見込 んでいます か	市政に対する市民の信頼を高める役割を担っています。							

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(陳情及び要望対応事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳						
実施計画 期間合計額 (千円)						
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金・補助及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 償還金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)						
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源						
その他 ()						
概算人工	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85
概算人件費(千円)	7,565	7,565	7,565	7,565	7,565	7,565
所管官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(陳情及び要望対応事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	複雑多様化する市民生活の中にあつて、市民の行政に対するニーズや問題点が的確に把握できます。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	市内在住又は在勤者、各種団体からの陳情及び要望等に幅広く応じており、サービスの内容や規模は適切です。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
国・県では同様の事業はありますが、民間ではあまり多くはないと考えられます。										
③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい										
陳情・要望の提出先の行政庁が、国と県とは全く異なる「市」であるので、市に対する陳情・要望は市で処理しなければならないからです。										
④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ									
市民・各種団体にとって、一番身近に相談できる行政庁たる「市」に期待をよせているところから、また、他市にも課は異なるにしろ陳情・要望の受付課が存在することなどを勘案すると事業水準は適切と考えます。										
⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ									
複雑多様化する市民生活の中にあつて、市政全般にわたる問題についての陳情・要望等に対して適切、迅速に処理を行い市政に対する市民の信頼を高める役割を担っているため、必要な事業と考えます。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	陳情・要望	陳情・要望件数		53	47	47	50	50	53	53
役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業	役割分担の根拠								
	<input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施									
他の法人、民間団体が役割を担っているのはほんのわずかであり、委託ではサービスの低下は否めないため市が直接実施すべき事務事業です。										
課題	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
	少子高齢化が急速に進んでいる中で市民の行政に対するニーズ、意識も複雑多様化しており、その変化に対応した処理を進める必要があります。									

並年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	市民の行政に対するニーズの多様化、意識の向上により、市政に対する陳情・要望の微増が推測されます。	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止			
陳情、要望の件数、内容等を分析し、より一層の関係部局、他官庁との連絡調整を図ります。				

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容		
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	市民、各種団体が、行政に何か新たな事業、事務を展開して欲しい、あるいは、事務事業を改善して欲しいと考えた場合には、やはり、市民にとって一番身近な行政庁である「市」に対する、陳情・要望等を提出し、その意思を表示するしかないためこの事業は必要不可欠です。		

16

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	9112
章	計画推進のために
節	第1節 市民参加の推進
大柱	ア 市民参加の推進
施策(中柱)	広報広聴活動の充実

主担当	部・局 広報課	評価者(部長)氏名 蓮尾 重徳	問合せ先電話番号(内線) 広報課 (2231)
関連部・局	秘書課		

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)

市民参加のまちづくりを進めるため、パブリックコメントなどを実施し、広報の受け手である市民からの情報やアイデアを受け入れ、柔軟な行政運営の確立を図り市民本位の広報広聴活動の充実を目指します。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 主 出典等						
指標 副 出典等	75.00	73.27	72.02	73.00	71.86	B
指標 主 出典等						
指標 副 出典等						

(千円額)	事業費	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
		概算人件費	179,138	160,081	160,126
合計	67,640	67,640	63,190	63,190	
		246,778	227,721	223,316	224,271

これまでの取組と成果について

広報紙、テレビを利用しての市政情報の提供など継続して市民に情報を提供するほか、パブリックコメントなどとおし市民から広く情報などを収集しています。

残されている課題について

広報紙の掲載ページ数の関係で掲載希望がすべて掲載されていないことやテレビ番組が放送時間の関係で放映事項が限られるなどがあります。

市評民意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	
	達成されている (前回評価結果)	評価結果をふまえた今後の取組方向 広報紙およびテレビ放送事項などについて真に掲載および放映の妥当性などを精査して、市民にいかにかタイムリーに必要な情報を提供できるかなどについて努力していきます。

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(広報広聴活動の充実) (単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度	寄与度
				事業費	事業費		
広報広聴活動の充実	91121012	広報紙発行事業	広報課	134,053	135,415	実施	B
				36,490	36,490		
広報広聴活動の充実	91121022	市民手帳等発行事業	広報課	4,554	3,812	実施	A
				4,450	4,450		
広報広聴活動の充実	91121032	テレビ広報事業	広報課	8,518	8,518	実施	A
				5,340	5,340		
広報広聴活動の充実	91121052	フィルムコミッション事業	広報課	0	0	実施	A
				890	890		
広報広聴活動の充実	91121062	市政広聴事業	広報課	81	131	実施	A
				4,450	4,450		
広報広聴活動の充実	91121072	パブリックコメント事業	広報課	0	0	実施	A
				890	890		
広報広聴活動の充実	91121082	掲示板広報事業	広報課	8,765	7,615	実施	A
				3,560	3,560		
広報広聴活動の充実	91121102	テレビ等視聴覚広報事業	広報課	4,155	5,590	実施	A
				6,230	6,230		
広報広聴活動の充実	91121112	市長への手紙事業	秘書課	0	0	実施	A
				890	890		

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

17

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	行政改革進行管理事業			事業コード	92112042
所管	CD	部	課	重要・通常	通常
	40500	企画財政部	行政経営推進室	新規・継続	継続
	部長名	村川 勝司	課長名	清水 竹敏	担当者電話

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	項	CD	目	CD
	02	総務費	01	総務管理費	13	企画費
細目	CD	企画事務費		CD	一般事務費	
	001			003		

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		60	年	~	平成	年	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画		地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針					
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等							
	改訂基本計画との対応	<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等		行政改革集中改革プラン					
		章	計画推進のために		CD	<input type="checkbox"/> 人づくり			
		節	計画的な行財政運営		CD	<input type="checkbox"/> ものづくり			
		大柱	計画的・効率的な行財政運営の推進		CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり			
		中柱	行財政運営の効率化		CD	<input checked="" type="checkbox"/> 手づくり			
	小柱	行政改革の推進		CD	<input type="checkbox"/> まちづくり				
【対象】 誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	業務運営上及び政策的な課題を抱える組織と職員							
	最終的な対象	川口市民							
【必要性】 なぜ実施することが必要なのですか	平成12年の地方分権一括法の施行により、地方分権が実行の段階を迎えている現在、地方公共団体は、住民が分権のもたらす効果を実感できるような行政運営を行っていくことが必要であり、限られた行財政資源のもとでますます高度化・多様化する住民のニーズに適切に対処していくためにも、様々な手法を活用して不断に行政改革に取り組み、簡素で効率的・効果的な行政体制を確立することが強く期待されています。								
【内容】 具体的な活動内容は何か	行政改革集中改革プランに基づき、行政改革の対象項目の把握に関する調査を行い、庁内組織の改革計画検討委員会・行政改革推進本部会議、及び市民の代表で構成する行政改革市民会議において実施方法等の検討を行っています。								
【成果】 実施によりどのような成果を見込んでいますか	社会情勢の変化や市民の価値観を的確に把握し、本市が目指す理想とする将来都市像の実現に向け、現状を把握し、改善・革新を進めるための戦略的な計画を策定すること、及び政策決定に反映させることができます。								

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1
(行政改革進行管理事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳						
実施計画期間合計額(千円)	771					
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費	266	282	346	79	346	346
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金・補助金及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 借入金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)	266	282	346	79	346	346
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源	266	282	346	79	346	346
その他 ()						
概算人工	1.60	1.60	1.50	1.30	1.30	1.30
概算人件費(千円)	14,240	14,240	13,350	11,570	11,570	11,570
補助費						
所管官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (3)

(行政改革進行管理事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	地方分権や情報化の進展、厳しい財政状況の中で、市の施策・事業が迅速かつ的確に実施できるよう、簡素で効率的な組織運営を行うことが求められています。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	本事業は、事業の対象を聖域なく本市すべての事業としています。また、事業の実施に当たっては、庁内組織による検証とともに、行政改革市民会議において市民から意見をいただき、市政運営に活かしています。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
国・県においても同様の行政改革の推進を行っています。										
③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい										
計画策定や事業の見直しなど市としての政策判断が必要なため、本市自らが事業を実施すべきであると判断しています。										
④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
国の指針を踏まえ、平成17年9月に行政改革集中改革プランを、更に平成19年4月に行政改革集中改革プラン(2007改訂版)を策定し、より一層の行政改革の推進に取り組んでおり、他自治体と比較しても、適正水準であります。										
⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
厳しい財政状況の中で行財政資源を有効活用し、多様化する市民ニーズに応えた事業実施が求められており、今後行政改革を推進するに当たっては、危機意識と改革意欲を市民と職員が共有して、取り組んでいくことが求められていることから、優先的に実施すべき事業と考えています。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	行政改革集中改革プラン	項目数	21	9		7	7	9	9	9
	行政改革市民会議	開催状況		3	3	3	4	1	3	3
改革計画検討委員会	開催状況		7	7	7	10	5	7	7	
役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠							
			本市における行政改革を推進する上で、政策的な判断を伴う事業であることから、市が直接実施することが必要です。							
課題	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
	本市の行政改革は、平成17年9月に「行政改革集中改革プラン」を策定し、更に平成18年8月に国の指針が示され、これを踏まえ集中改革プランの改訂版を策定しました。これに基づき、市民の貴重な税金を無駄なく有効に活用して福祉、教育、文化、環境をはじめとする様々な事業や市民サービスを通じていかに市民に還元することができるか、今後、より一層の行政改革の推進に努めていくことが課題であります。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		
		行政改革集中改革プランに掲げた項目の実現に向け、継続的に行政改革を推進する必要があります。	行政改革集中改革プランに掲げた項目の実現や、平成20年度に公表を行う行政評価の結果等を活用し、事務事業の見直し等を積極的に行い、本市における行政改革のより一層の推進を目指しています。

中長期的な取組方針	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	
		社会情勢の変化に対して、常に行政を的確な状態で維持・継続して行くとともに、簡素にして効率的な行政運営実現のため、引き続き必要な事業であります。今後、行政改革集中改革プランが平成21年度で終了することから、本市の新たな行政改革の計画について策定していくことが必要となります。

17 18

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(9211)
章	計画推進のために
節	第2節 計画的な行政運営
大柱	ア 計画的・効率的な行政運営の推進
施策(中柱)	行政運営の効率化

部・局	企画財政部	評価者(部長)氏名	村川 勝司	問合せ先電話番号(内線)	行政経営推進室(2182)
主担当	企画財政部				
関連部・局	市民生活部 理財部				

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
 本格的な地方分権の時代を迎え、少子高齢化等行政を取り巻く様々な環境の変化に対応し、市民にとって効率的・効果的なサービスを提供するためには、自立した自治体経営が求められています。そのため、市民と行政の役割を見据え、計画的な行政運営に努めるとともに、不断に行政改革に取り組みます。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 今後の居住傾向(川口に住み続けたいと回答した割合(%)) 出典等 市民意識調査	85.50	76.80	—	80.00	84.10	A
指標 行政改革集中改革プランにおける歳出削減および歳入確保の取り組み額(累計:億円) 出典等 行政改革集中改革プランで取り組んだ効果額	150	44.56	46.85	—	66.86	B
指標 実質公債費比率(%) 出典等 公債費による財政負担の度合い(※平成19年度は速報値)		13.5	15.4	—	12.4	
指標 出典等						

(千円)	事業費	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
	事業費	37,354	33,395	45,189	46,950
	概算人件費	56,960	76,985	86,330	86,330
	合計	94,314	110,380	131,519	133,280

これまでの取組と成果について
 第4次川口市総合計画の策定にあたって市民5,000人を対象とした市民意識調査等を実施したところ、17年度の調査と比較して今後の居住傾向が大幅に向上されました(18年度は調査未実施)。
 市民と行政が協働してまちづくりを推進するため、平成18年度に審議会等のあり方について見直しを行い、会議運営上の外部委員の登用、会議公開等に関する指針を定め、19年度から取組んでいます。
 残されている課題について
 19年度決算から実質公債費比率の算定方法が大幅に変更されました。類似団体及び全国平均、県平均等、他の自治体の状況を勘案するとともに、引き続き行政改革に努め、将来計画を見据えて計画的に地方債を発行していきます。

○参考データ

市民評価意識	調査項目	調査結果	評価結果
	市民意識調査	今後とも川口に住み続けたいと答えた方が、平成20年1月の調査で84.1%になっております。	良好

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
		どちらかというと改善されている (前回評価結果)

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(行政運営の効率化)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度取組	寄与度
				事業費	事業費		
計画的な行政運営の推進	92111011	第4次川口市総合計画策定事業	総合政策課	16,057	17,604	実施	A
				10,680	10,680		
計画的な行政運営の推進	92111032	実施計画策定事業	総合政策課	0	0	実施	A
				8,900	8,900		
行政改革の推進	92112011	行政経営品質向上事業	行政経営推進室	5,355	5,300	見直し	A
				12,460	12,460		
行政改革の推進	92112021	行政評価システム導入事業	行政経営推進室	10,100	10,100	見直し	A
				15,575	15,575		
行政改革の推進	92112031	ファシリティマネジメント導入事業	行政経営推進室	13,598	13,600	見直し	A
				27,145	27,145		
行政改革の推進	92112042	行政改革進行管理事業	行政経営推進室	79	346	実施	A
				11,570	11,570		

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	ファシリティマネジメント導入事業			事業コード	92112031
所管	CD	部	課	重要・通常	重要
	40500	企画財政部	行政経営推進室	新規・継続	継続
	部長名 村川 勝司		課長名 清水 竹敏	担当者電話	2182

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	総務費	項	CD	総務管理費
	02			01		13
細目	CD	総合企画調整費		細々目	CD	ファシリティマネジメント導入事業
	002			007		

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年 ~ 平成 20 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画		
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等		
	改訂基本計画との対応	<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等 早稲田大学と川口市との協働連携に関する基本協定書		
		章	計画推進のために	CD <input type="checkbox"/> 人づくり
		節	計画的な行政運営	CD <input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	計画的・効率的な行政運営の推進	CD <input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	行政運営の効率化	CD <input checked="" type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	行政改革の推進	CD <input type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】 誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	本市が所有する土地・建物・設備などの施設資産		
	最終的な対象	公共施設を利用される市民及び来訪者		
【必要性】 なぜ実施することが必要なのですか	<p>ファシリティマネジメント(FM)とは「企業・団体などの組織活動のために施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する経営活動」と定義されています。</p> <p>厳しい本市の財政状況の中、職員一人ひとりが現状を十分に把握し、更に徹底した行政改革に取り組み、簡素で効率的な行政運営を推進していくことが求められています。</p> <p>こうしたことから、本市における土地・建物・設備などの施設資産を重要な経営資源と捉え、総合的かつ長期的な視点から企画・管理・活用し、有効かつ効率的な運用を推進するため、平成15年7月に早稲田大学と締結した協働連携に関する基本協定の一環として、平成17年度から経営改革手法の一つであるFMの導入について調査・研究を進めていくものです。</p>			
【内容】 具体的な活動内容は何か	<p>平成19年度は、FMを全庁的な取り組みとして機能させるため専門委員会を設置し、施設資産に関する情報の収集・分析及び、FM導入に向け課題として掲げた「①市有資産の有効活用、②施設の長寿命化、③施設コストの削減、④施設スペースの有効活用、⑤施設リスクの最小化」について調査・研究・協議しました。また、これらの研究等に役割を担う「①施設データ及び情報の収集・分析及び課題の把握、②施設の建築関係図書管理状況」について調査・研究・協議しました。</p>			
【成果】 実施によりどのような成果を見込んでいますか	<p>施設の適正配置と効率的な管理・運用に関する考え方を整理した施設白書を作成し、更に、FMを本市で組織的に実施していくための推進体制を整備することにより、有効かつ効率的な施設運用を推進するとともに、市民や来訪者の利用価値の向上を図ることができそうです。</p>			

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1
(ファシリティマネジメント導入事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳			<ul style="list-style-type: none"> ・FMの知識、技術の習得に向けた研修及び施設見学 ・施設データの収集・整備、各種施設データの収集 ・施設の評価と課題の把握、施設白書の概略案立案 ・施設管理の現状調査及び基本方針の策定、推進体制の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・FMの知識、技術の習得に向けた研修・講義 ・施設白書の作成に向けた施設資産データの収集 ・施設の保全業務体制の現状把握 ・FM導入における課題の把握と対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・FM実施組織体制の検討 ・施設資産データの収集 ・施設白書及び施設総合計画の策定 ・施設データベースの設計 	
実施計画期間合計額(千円)		27,198				
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料		17,766	16,118	13,598	13,600	
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金・補助金及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 償還金・利子及び引当料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)		17,766	16,118	13,598	13,600	
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源		17,766	16,118	13,598	13,600	
その他()						
概算人工		1.40	2.80	3.05	0.95	
概算人件費(千円)		12,460	24,920	27,145	8,455	
補助期間						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(ファミリーマネジメント導入事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	本市には1,100超の施設資産(総延床面積:約130万㎡、土地総面積:約430万㎡)があり、日々多くの市民及び来訪者の皆様が利用されていますが、平成19年度現在で築30年経過した建物が36%(面積比)を越え、さらに10年後には60%以上になると推定されており、建物老朽化への対応が求められています。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	本市が保有管理する施設資産を対象に、総合的かつ長期的な視点から企画・管理・活用し、有効的かつ効率的な運用を推進することにより初めて効果が上るものですので、内容や規模は適切です。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	国・県・民間の一部でも、各々が保有管理する施設資産に対して、FMの導入または導入の検討が進められています。また、本市の施設資産について、FMの導入を取り組む事業は他にありません。									
活動・成果指標	③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい									
	本事業の対象は、本市が保有管理する施設資産であることから、国・県・民間が取組む事業と重複することはありません。									
	④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	それぞれ自治体毎に施設資産数に違いがあり、また取組むべき内容も違うことから、事業規模及び事業費等で比較することは出来ません。事業の成果を重視して実施するよう努めています。									
役割分担	⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	本市において行財政改革を更に推進し、より大きな効果を得るためには、公共施設資産の有効性と必要性について費用対効果の観点から調査・検討を行い、施設資産の有効活用及び今後の管理のあり方について計画を策定する必要があります。									
課題	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	施設資産データ収集率(%)	FMの基礎となる施設面積等データの収集	20	100.0		90.0	90.0	90.0	100.0	
	コストデータ収集率(%)	施設毎の年間維持管理コストの収集	20	100.0		0.0	0.0	50.0	100.0	
	利用データ収集率(%)	施設毎の年間利用状況データの収集	20	100.0		0.0	0.0	50.0	100.0	
	<input type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input checked="" type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠 民間事業者に委託を行うことにより専門知識を活用でき、また、業務の役割を分担することで、効率的・効果的な事業の実施が可能となります。							
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題 施設白書及び施設総合計画の策定に向けた将来施設の予想シミュレーションに必要な施設資産データ及び情報と、その基盤となる施設データベースの構築が必要です。 また、FM導入後の施設計画に係る全庁的な意思決定に結びつけるための工程及び体制づくりの構築が必要です。									

年度別の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施	本事業は専門知識を有する民間事業者を活用し、知識の習得とFM導入に向けた課題等を研究してきましたが、事業の方向性が明確になりましたので実施方法を変更するものです。	FM導入に向けた課題の解決と組織体制の検討は中職員により取り組みます。 施設白書及び施設総合計画の策定に向け、FM手法を活用した施設データベースの構築は、専門の民間事業者の活用を検討しています。
	<input checked="" type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施		
	<input type="radio"/> 完了		
	<input type="radio"/> 休止・廃止		

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施	本市が所有する施設を市民が安全・安心に利用できるような良好な状態で保つとともに、時代背景を捉えた適切な施設の配置は、これまで整備してきた資産を有効活用する上で大切なことであるため、ファミリーマネジメント(FM)を速やかに導入していきます。このため、統一的に施設データを正確に把握するとともに、FMを推進していくための人材の育成に努めます。
	<input checked="" type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施	
	<input type="radio"/> 完了	
	<input type="radio"/> 休止・廃止	

1417年度主要な施策の実施状況説明書

19

仮称映像・情報メディアセンター建設費

◎仮称映像・情報メディアセンター建設事業

工事概要

工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方
仮称映像・情報メディアセンター (新中央図書館) 建設工事 (鉄骨造一部 SRC 造キョホ・ラ 5・6・7 階部分 延床 8,803 m ²)	新中央図書館建設工事 映像・情報メディアセンター建設工事	1,436,400,000 円 (16 年～18 年度債 務負担行為) (17 年度支出額)	16. 6. 23 18. 4. 28	大成・三井住友・ 埼玉建興・川口土建 川口 1 丁目 1 番第一種 市街地再開発事業施設 建築物等特定建設工事 共同企業体

再開発事業保留床取得

事 項	内 容	金 額
川口 1 丁目 1 番第一種市街地再開発 事業に係る中央図書館、映像・情報 メディアセンター保留床取得費	面 積 318 m ² 債務負担行為額 242,000,000 円 (平成 15 年度～17 年度) 16 年度繰越明許分 29,040,000 円 17 年度支出額 116,160,000 円	145,200,000 円

10 款 教育費 6 項 社会教育費

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果				
	◎仮称映像・情報メディアセンター運営準備事業				
	映像制作委託料				
	委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
	1 川口市地域映像資料 製作	川口市立映像・情報メディアセンターに収蔵する、地域映像ハイビジョンソフト制作業務	8,925,000 円	17. 7.27 18. 3.31	(株)NHKエンタープライズ
	2 川口市地域映像資料 編集製作委託	川口市立映像・情報メディアセンター、映像データベースに収蔵する、過去の川口市に関する映像コンテンツの制作業務	9,975,000	17. 1.27 18. 3.31	(株)NHKエンタープライズ
	計		18,900,000		
	図書館家具製作委託料				
	委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
	図書館家具製作委託	図書館利用者用閲覧机・椅子等家具製作	43,050,000 円	17. 9.22 18. 3.31	(株) 筑 波 産 商

H19年度決算

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	
			計 当初予算額 補正予算額 継続費及び繰越事業費 繰越額 予備費支出及び流用増減	節		
				区 分		金 額
			19 負担金・補助 及び交付金	681,000	514,825	
		4映像・情報 メディアセ ンター費	計 当初	142,906,000 142,906,000	141,033,987	
			8 報償費	994,000	946,000	
			11 需用費	3,102,448	1,412,725	
			12 役務費	4,529,552	4,529,552	
			13 委託料	70,419,000	70,417,375	
			14 使用料及び賃 借料	63,861,000	63,728,335	
		5婦人会館費	計 当初	7,423,000 7,423,000	7,243,165	
			8 報償費	303,000	283,000	
			11 需用費	2,124,000	2,069,782	
			12 役務費	353,000	266,583	

要年度繰越額	不用額	説明	目の説明
継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し	0	166,175 諸会議参加負担金 273,525 日本図書館協会負担金 185,000 埼玉冷凍設備保安協会負担金 26,300 県公共図書館協議会等負担金 30,000	
	0	1,872,013	
	0	48,000 講師等報償金 946,000	一般事務費【中央図書館】 707,305
	0	1,689,723 △10・6・4・12へ流用 4,552 消耗品費 439,281 印刷製本費 306,904 修繕料 666,540	映像・情報メディアセンター施設運営費 140,170,682 映像・情報メディアセンター施設管理費 156,000
	0	0 ○10・6・4・11から流用 4,552 インターネット接続通信費 2,420,312 情報システム利用料 2,109,240	
	0	1,625 発券機等保守委託料 118,125 映像装置保守委託料 289,250 映像・情報メディアセンター業務補助委託料 70,000,000	
	0	132,665 電子複写機等借上料 215,524 電子計算機等借上料 62,894,916 器具等借上料 461,895 消臭装置借上料 156,000	
	0	179,815	
	0	20,000 講師等報償金 245,000 事業協力者報償金 38,000	婦人会館施設運営費【社会教育課】 684,427
	0	54,218 消耗品費 283,342 食糧費 4,000 印刷製本費 2,535 光熱水費 1,330,400 修繕料 449,505	婦人会館施設管理費 6,558,758
	0	86,417 通信運搬費 72,828 洗濯代 19,900	

419 決算

13款 使用料及び手数料 1項 使用料 2項 手数料

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額			計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
	2 手数料		1,208,917,000	0	0	1,208,917,000
		1 総務手数料	229,132,000	0	0	229,132,000
		2 民生手数料	1,000	0	0	1,000

区 分	金 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
20 映像・情報メディアセンター使用料	3,882,000	3,355,474	3,355,474	0	0	映像・情報メディアセンター使用料 3,355,474
21 科学館使用料	11,000,000	11,168,460	11,168,460	0	0	科学展示施設入場料 5,007,120 プラネタリウム観覧料 5,557,040 鉄道模型使用料 604,300
22 文化財センター使用料	783,000	1,024,944	1,024,944	0	0	文化財センター入場料 87,470 文化財センター分館入場料 737,490 文化財センター分館使用料 199,984
20		1,200,957,820	1,200,577,895	377,525	2,400	
1		226,844,700	226,844,550	150	0	
1 納税証明等手数料	23,753,000	24,606,600	24,606,600	0	0	納税証明等手数料 24,606,600
2 市税督促手数料	1,000	14,700	14,550	150	0	市税督促手数料 14,550
3 戸籍手数料	48,324,000	47,016,550	47,016,550	0	0	戸籍手数料 47,016,550
4 住民登録手数料	65,086,000	63,036,600	63,036,600	0	0	住民登録手数料 63,036,600
5 印鑑証明等手数料	61,350,000	58,453,600	58,453,600	0	0	印鑑証明等手数料 58,453,600
6 市有地貸付等証明手数料	2,000	2,600	2,600	0	0	市有地貸付等証明手数料 2,600
7 自転車置場登録手数料	23,918,000	26,105,750	26,105,750	0	0	自転車置場登録手数料 26,105,750
8 自転車等移送手数料	6,685,000	7,498,000	7,498,000	0	0	自転車等移送手数料 7,498,000
9 情報公開手数料	13,000	110,300	110,300	0	0	情報公開手数料 110,300
		379,775	0	377,375	2,400	

13款 使用料及び手数料

映像・情報メディアセンター費

◎映像・情報メディアセンター施設運営費

H19年度

施設別利用状況

開館日数	プレゼンテーション スタジオ	録音スタジオ	編集スタジオ	ワークスタジオA	
				一般	小中高生
350日	264件	266件	176件	21,907人	4,721人

視聴覚教材・教具利用状況

	教材 (16ミリフィルム、ビデオテープ等)	教具 (映写機、プロジェクター、暗幕等)
利用件数	69件	133件
利用数	204本	357点

※視聴覚教材・教具の貸出業務は、前川図書館内で原則として週2日実施。

主催事業の実績

事業名	回数	延参加者数
ワークショップ	55回	1,173人
各種講座	111	1,545
イベント・講演会等	3	640
映画無料上映会	53	2,740

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (1)

名称	川口市民大学事業				事業コード	22121022	
所管	CD	部	課	重要・通常	通常	▼	
	680500	教育総務部	社会教育課	新規・継続	新規	▼	
				政策宣言	<input checked="" type="checkbox"/>		
部長名	高田 勝		課長名	小林 稔		担当者電話	2478

予算 費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()			<input type="checkbox"/> 企業会計			
	款	CD	教育費	項	CD	社会教育費	目	CD	社会教育総務費
		10			06			01	
細目	CD	生涯学習推進事業			細々目	CD	市民大学事業		
	004					001			

事業 の 概 要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		19	年	~	平成		年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画									
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等									
		<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等									
	改訂基本計画との対応	章	彩り豊かな川口をつくる						CD	<input checked="" type="checkbox"/> 人づくり	
		節	意欲ある人づくり						CD	<input type="checkbox"/> ものづくり	
		大柱	生涯学習の推進						CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり	
		中柱	生涯学習事業の充実						CD	<input type="checkbox"/> 手づくり	
		小柱	学習機会の充実						CD	<input type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】 誰に(何に) 向けて行わ れているの ですか	直接の対象	市内在住・在勤・在学18歳以上の方									
	最終的な対象	市内在住・在勤・在学18歳以上の方									
【必要性】 なぜ実施す ることが必 要なのです か	生涯学習の社会のなかで、市民の学習活動に対する要求は高まっており、急激な社会の変化に対応できる知識と技術を身につけるとともに教養を豊かにして地域連帯意識にめざめた社会人の育成につとめるためです。										
【内容】 具体的な活 動内容は 何ですか	5月から10月までを前期、11月から3月までを後期として「現代的課題のコース」として環境問題・心理学・コミュニケーション講座、「我がまち川口・再発見コース」、「歴史・文学・芸術のコース」、「パソコンコース」、「公開講座」、「宇宙科学コース」、「生涯学習推進の日 特別講座」を開催しています。										
【成果】 実施により どのような 成果を見込 んでいます か	「川口市民大学」に参加し、生きがいがづくり、自己実現、自己発見につながります。										

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (2)-1

(川口市民大学事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
費用等内訳								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>実施計画 期間合計額 (千円)</td> <td>7,444</td> </tr> </table>	実施計画 期間合計額 (千円)	7,444				講師報償費、 消耗品、会場 借上げ料、保 険加入料、看 板等製作委託 料	講師報償費、 消耗品、会場 借上げ料、保 険加入料、看 板等製作委託 料	講師報償費、 消耗品、会場 借上げ料、保 険加入料、看 板等製作委託 料
実施計画 期間合計額 (千円)	7,444							
1 報酬				1,425	1,485	1,485		
2 給料								
3 職員手当等								
4 共済費								
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 賞金								
8 報償費								
9 旅費								
10 交際費								
11 需用費				293	208	208		
12 役務費				95	110	110		
13 委託料				98	69	69		
14 使用料及び賃借料				705	542	542		
15 工事請負費								
16 原材料費								
17 公有財産購入費								
18 備品購入費								
19 負担金・補助及び交付金								
20 扶助費								
21 貸付金								
22 補償・補てん及び賠償金								
23 償還金・利子及び割引料								
24 投資及び出資金								
25 積立金								
26 寄附金								
27 公課費								
28 繰出金								
29 企業会計等								
事業費(計)(千円)				2,616	2,414	2,414		
財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
一般財源				2,016	2,114	2,114		
その他(参加料)				600	300	300		
概算人工				0.80	0.80	0.80		
概算人件費(千円)				7,120	7,120	7,120		
補助制度								
所管官庁等								
制度の名称等								
補助率・補助額等								
起債(償還期限)								

24

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(3111)
章	第3章 にぎわいある川口をつくる
節	第1節 “ものづくり”の伝統に根ざした産業づくり
大柱	ア 川口を支える工業の振興
施策(中柱)	経営基盤の強化支援

主担当	部・局 経済部	評価者(部長)氏名 田中 紀夫	問合せ先電話番号(内線) 商工課(2435)
関連部・局			

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
川口市は中小企業のまちとして、県内はもとより、わが国のものづくりにおいて重要な役割を担ってきました。しかしながら、近年、原材料等の高騰や事業承継問題などにより、経営環境は厳しさを増し、地場産業の生産量、工場数なども、年々減少の傾向にあることから、事業者の経営活動の維持・発展を支援し、ものづくり都市川口の伝統ある地場産業の存続と、新たな産業の創出を図ります。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 製造品出荷額(億円) 主			5,187	5,187	5,110	B
出典等 平成16・17年工業統計調査(従業員4人以上の事業所)						
指標 企業立地補助金交付件数(件) 副	9	4	9	9	4	B
出典等 川口市企業立地補助金						
指標 新製品開発に対する奨励金交付件数 副	7	4	7	7	6	B
出典等 川口新製品等開発振興奨励制度						
指標						
出典等						

(千円)	事業額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額	
		事業費	140,737	167,962	320,548	338,967
		概算人件費	49,299	71,983	27,145	27,145
	合計	190,036	239,945	347,693	366,112	

これまでの取組と成果について
市内事業者の経営基盤の強化を図る支援策として、各種融資制度や補助制度の充実、新製品・新商品開発の奨励及び講習会等を積極的に実施した結果、年々減少傾向にあった製造業数に歯止めがかかり、平成16年度と比較して、平成18年度には若干増加しております。

残されている課題について
事業者を取り巻く経営環境は大変厳しく、原材料等の高騰、事業承継問題及び住工混在による操業環境の悪化などへの対策が必要となっております。ものづくり都市川口の産業の存続と新たな産業の創出を図るため、今後も積極的に支援策を展開してまいります。

○参考データ

市 民 評 価 意 識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	達成されている (前回評価結果)	ものづくり都市川口の産業の存続と新たな産業の創出を図るため、今後も積極的に支援策を展開してまいります。

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(経営基盤の強化支援)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度	寄与度
				事業費	事業費		
新たな事業分野の支援	31111012	産学連携支援事業	商工課	5,445	4,544	実施	A
新たな事業分野の支援	31111022	中小企業創業支援資金融資事業	商工課	1,792	1,423	実施	A
				1,157	1,157		
新たな事業分野の支援	31111036	企業立地補助金	商工課	23,100	20,392	実施	B
新たな事業分野の支援	31111046	産学共同研究補助金	商工課	2,400	1,500	実施	B
技術力の向上支援	31112012	中小企業技術高度化設備資金融資事業	商工課	18,870	19,494	実施	A
				1,869	1,869		
技術力の向上支援	31112026	新製品等開発試作費補助金	商工課	0	5,000	実施	B
技術力の向上支援	31112036	物共同研究会補助金	商工課	243	231	実施	A
技術力の向上支援	31112046	工業振興協議会補助金	商工課	0	616	実施	B
経営体質の強化支援	31113012	少人数私募債発行支援事業	商工課	3,212	2,012	実施	B
				1,869	1,869		
経営体質の強化支援	31113022	国際規格(ISO)認証取得講習会開催事業	商工課	60	60	実施	A
				890	890		
経営体質の強化支援	31113032	中小企業診断等事業	商工課	1,297	692	実施	B
経営体質の強化支援	31113042	小規模事業者資金融資事業	商工課	18,076	13,752	実施	A
				3,649	3,649		
経営体質の強化支援	31113052	中小企業運転資金融資事業	商工課	118,942	155,162	実施	A
				3,649	3,649		
経営体質の強化支援	31113062	中小企業設備資金融資事業	商工課	12,371	12,447	実施	A
				1,869	1,869		
経営体質の強化支援	31113072	中小企業経営環境リフレッシュ資金融資事業	商工課	3,304	3,015	実施	B
				445	445		
経営体質の強化支援	31113082	中小企業事業転換資金融資事業	商工課	260	130	実施	B
				445	445		
経営体質の強化支援	31113092	中小企業応援資金融資事業	商工課	11,829	3,648	実施	B
				1,513	1,513		
経営体質の強化支援	31113102	新製品等開発振興資金融資事業	商工課	195	195	実施	B
				445	445		
経営体質の強化支援	31113112	地場産業原材料購入資金融資事業	商工課	81	81	実施	B
				445	445		
経営体質の強化支援	31113122	中小企業短期資金融資事業	商工課	480	570	実施	B
				445	445		
経営体質の強化支援	31113132	中小企業組合転貸資金融資事業	商工課	341	255	実施	A
				445	445		
経営体質の強化支援	31113142	産業立地促進資金融資事業	商工課	8,201	8,246	実施	B
				445	445		
経営体質の強化支援	31113156	少人数私募債発行支援事業補助金	商工課	3,000	1,800	実施	B
経営体質の強化支援	31113166	国際規格(ISO)認証取得支援事業補助金	商工課	6,000	5,000	実施	B
経営体質の強化支援	31113176	川口産業振興公社補助金	商工課	77,130	73,274	実施	A

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

25

平成20年度 施策(中柱)評価調査 (1)

コード	(3311)
章	第3章 にぎわいある川口をつくる
節	第3節 地域ブランドを生かした産業づくり
大柱	ア 川口を支える農業の振興
施策(中柱)	緑化産業の振興

主担当	部・局 経済部	評価者(部長)氏名 田中 紀夫	問合せ先電話番号(内線) 農務課(2426)
関連部・局			

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
都市化に伴う農地の減少、農業従事者の高齢化、後継者不足等課題を抱えているが、首都に隣接する有利な立地のもと、「植木の里・安行」のブランドを活かした「花き・植木と造園」を中心とする特産農業の生産機能を強化・支援しながら緑化産業の振興を図るとともに、担い手の育成・支援を積極的に促進します。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 グリーンセンター入場者数(千人) 主	550	612	544	550	530	A
出典等 グリーンセンター集計						
指標 イベント・展示会等開催数(回) 副	111	112	111	111	109	A
出典等 農務課・グリーンセンター集計						
指標 園芸教室等の受講者数(人) 副	540	445	363	540	412	B
出典等 グリーンセンター集計						
指標 認定農業者数(人) 副	82	77	79	81	81	A
出典等 農務課集計						

(千円)	事業額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額	
		事業費	46,371	41,494	50,154	46,139
		概算人件費	41,349	48,024	54,699	48,024
	合計	87,720	89,518	104,853	94,163	

これまでの取組と成果について
昨年6月に、国内最大級の花の祭典である「ジャパンフラワーフェスティバルさいたま2007」に安行の植木を主体とするモデル庭園を制作し、積極的にPRして消費拡大を図りました。また、春と秋の2回、川口駅東口キュボロ広場において、「園芸フェスタ」を開催、さらには、川口緑化センター・グリーンセンターを活用し、緑化産業振興のための各種イベントを開催しました。

残されている課題について
現在の農業を取り巻く情勢を踏まえ、本市農業の維持・発展に資するため、「川口の農業を考える有識者会議」等を開催し、幅広い角度から今後の本市農業のあり方を検討します。

○参考データ

市 評 価 意 識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	どちらかという改善されている (前回評価結果)	有識者会議等の意見を踏まえ、新たな施策の展開を進めていきます。

平成20年度 施策(中柱)評価調査 (2)

(緑化産業の振興)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度	寄与度
				事業費	事業費		
				概算人件費	概算人件費		
安行ブランドを中心とした情報発信	33111011	ジャパンフラワーフェスティバルさいたま2007参加事業	農務課	2,368 6,675		完了	A
安行ブランドを中心とした情報発信	33111022	園芸フェスタ開催事業	農務課	1,562 6,675	1,640 6,675	実施	A
安行ブランドを中心とした情報発信	33111032	農林水産祭出展事業	農務課	188 1,744	163 1,744	実施	A
安行ブランドを中心とした情報発信	33111042	グリーンセンターイベント開催事業	グリーンセンター	5,551 14,240	5,696 14,240	実施	A
安行ブランドを中心とした情報発信	33111052	園芸教室等事業	グリーンセンター	193 10,680	285 10,680	実施	B
安行ブランドを中心とした情報発信	33111062	植物展示会等事業	グリーンセンター	2,137 14,240	2,120 14,240	実施	A
安行ブランドを中心とした情報発信	33111076	グリーンフェスティバル交付金	グリーンセンター	7,790	7,400	実施	A
生産機能の強化・支援	33113016	園芸振興事業交付金	農務課	4,455	4,455	実施	A
生産機能の強化・支援	33113026	地域農業活性化事業交付金	農務課	13,300	12,800	実施	A
生産機能の強化・支援	33113036	農家組合行政補完活動事業交付金	農務課	28	28	実施	B
生産機能の強化・支援	33113046	農業改良普及事業交付金	農務課	4,370	4,370	実施	A
生産機能の強化・支援	33113056	農業近代化資金利子補給金	農務課	3,500	3,300	実施	B
生産機能の強化・支援	33113066	農業経営基盤強化資金利子助成金	農務課	306	576	実施	B
生産機能の強化・支援	33113076	農業施設設置事業助成金	農務課	2,000	2,000	実施	B
生産機能の強化・支援	33113086	緑の屋根づくり促進事業補助金	農務課	1,000		完了	A
生産機能の強化・支援	33113096	緑化産業活性化事業補助金	農務課	1,030	1,030	実施	A
担い手の育成・支援	33114012	農業経営改善事業	農務課	376 445	276 445	実施	B

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

3款 民生費 3項 児童福祉費

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	
			計	節		
				当初予算額 補正予算額 継続費及び繰越事業費 繰越額 予備費支出及び流用増減		区 分
				15 工事請負費	56,204,400	56,204,400
				18 備品購入費	2,920,000	2,781,344
				19 負担金・補助 及び交付金	150,015,000	113,413,858
				23 償還金・利子 及び割引料	1,138,000	978,310
	4 児童健全育 成費	計 当初	132,445,000 132,445,000			124,116,680
				7 賃金	5,466,000	5,421,868
				8 報償費	390,000	120,000
				9 旅費	4,000	0
				11 需用費	2,045,000	1,409,473
				12 役務費	676,000	562,903
				13 委託料	114,665,000	107,853,501

翌年度繰越額	不用額	説明	目の説明	
継続費繰越 繰越明許費 事故繰越し	0	0	〇3・3・3・13から流用 1,811,400 改修工事費 32,550,000 施設整備工事費 7,431,900 解体工事費 16,222,500	
	0	138,656	事業用器具費 2,781,344	
	0	36,601,132	諸会議参加負担金 268,650 保育サービス提供施設設置促進事業補助金 7,000,000 日本スポーツ振興センター掛金 1,131,750 民間保育所特別保育事業費等補助金 105,013,468	
	0	159,690	過年度保育料還付金 969,010 保育料還付金加算金 9,300	
	0	8,328,320		
	0	44,131	臨時指導員賃金 5,421,869	アドベンチャープレイ施設管理費【子育て支援課】 616,858
	0	270,000	講師等報償金 120,000	子育て支援課分室施設管理費 2,689,626
	0	4,000		子育て支援課分室施設整備費 4,599,000
	0	635,527	消耗品費 786,551 印刷製本費 21,732 光熱水費 372,747 修繕料 221,949 医薬材料費 6,494	児童センター指定管理者管理運営費 53,287,590 アドベンチャープレイ事業 6,542,816 おやこの遊びひろば事業 21,675,569
	0	113,097	通信運搬費 136,019 洗濯代 9,600 賠償責任保険料 417,284	ファミリーサポートセンター事業 14,149,654 子育てサポートプラザ事業 18,465,567
	0	6,811,499	看板等製作委託料 26,250 エレベーター等保守管理委託料 339,570 自動扉保守管理委託料 30,450 警備等委託料 226,296 清掃委託料 173,250 おやこの遊びひろば事業委託料 21,539,464 ファミリーサポートセンター事業委託料 14,149,654	子育てサポーター養成事業 90,000 子育てフェア事業 2,000,000

H18年度
主要な施策の
成果の国際説明会

◎子育てサポートプラザ事業

子育て支援総合コーディネート事業、つどいの広場事業、ファミリーサポートセンター事業の3つの事業との連携を図りながら、子育てに関する様々な情報を提供したり、乳幼児をお持ちの保護者と子どもが気軽に集い、情報交換や育児相談ができる場を提供することにより、子育て支援の総合拠点事業としての充実を図りました。

実施場所 川口総合文化センター（リリア）2階（子育て支援課分室）

実施日 毎週月曜日から金曜日まで（祝日・年末年始・リリアの休館日を除く。）

利用状況

子育て支援総合コーディネート事業 個別相談年間利用件数 延 322 件

つどいの広場事業 登録会員組数 1,349 組

年間利用人数 12,259 人の親子

◎子育てサポーター養成事業

子育ての援助やボランティアを希望する方を対象に、地域で子育て支援を実践し、指導する人材を育成するため、子育て支援に有効な知識を習得するための講座を開催し、地域における子育て支援機能を強化し、もって親が安心して子育てができる環境づくりを図りました。

実施場所 川口総合文化センター（リリア）2階（子育て支援課分室）

実施回数 1講座（全6回）

受講修了者数 20人

H19年度

◎子育てサポートプラザ事業

子育て支援総合コーディネート事業、つどいの広場事業、ファミリーサポートセンター事業の3つの事業との連携を図りながら、子育てに関する様々な情報の提供や子育て支援に関する講座を実施することにより、乳幼児をお持ちの保護者と子どもが気軽に集い、情報交換や育児相談ができる場を提供することにより、子育て支援の総合拠点事業としての充実を図りました。

実施場所 川口総合文化センター（リリア）2階（子育て支援課分室）

実施日 毎週月曜日から金曜日まで（祝日・年末年始・リリアの休館日を除く。）

利用状況

子育て支援総合コーディネート事業 個別相談年間利用件数 延 1,088 件

つどいの広場事業 登録会員組数 2,437 組

年間利用人数 25,822 人の親子

ふれあい相談利用件数 1,734 件

29

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (1)

名称	地域支援事業				事業コード	13214011
所管	CD	部	課	重要・通常	重要	▼
	241500	健康増進部	介護保険課	新規・継続	継続	▼
				政策宣言		<input checked="" type="checkbox"/>
部長名	山田孝雄		課長名	牛山吾朗		担当者電話

予算費目	<input type="checkbox"/> 一般会計		<input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (介護保険事業特別会計)				<input type="checkbox"/> 企業会計		
	款	CD	地域支援事業費	項	CD	介護予防事業費	目	CD	介護予防特定高齢者施策事業費
		03			01			01	
細目	CD	介護予防特定高齢者施策事業			細々目	CD	特定高齢者把握事業		
	001					001			

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		18	年	~	平成	年	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画		介護保険法					
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等							
		<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等							
	改訂基本計画との対応	章	健やかな川口をつくる					CD	<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	生きがいある暮らしづくり					CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	高齢者の生活安定化の推進					CD	<input checked="" type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	高齢者福祉の充実					CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
		小柱	地域支援事業の推進					CD	<input type="checkbox"/> まちづくり
【対象】 誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	65歳以上の高齢者							
	最終的な対象	同上							
【必要性】 なぜ実施することが必要なのですか	<p>これまでは「健康な65歳」をつくることを目標として老人保健事業や介護予防・地域支えあい事業が行なわれてきましたが、これからは「活動的な85歳」をつくることを目指し、平成18年に施行された「改正介護保険法」により、要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進するとともに、要介護状態になった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するために、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から、市町村が実施する「地域支援事業」が創設されました。このことから事業を実施する必要性は高いと考えられます。</p>								
【内容】 具体的な活動内容は何か	<p>① 介護予防事業 要支援・要介護になるおそれのある高齢者を対象に、要支援、要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービス(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上等)を提供。</p> <p>② 包括的支援事業 介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント。</p> <p>③ 任意事業 家族介護支援、成年後見制度利用支援。</p>								
【成果】 実施によりどのような成果を見込んでいますか	<p>要支援・要介護状態になる前から介護予防等を推進することにより、生活機能などの向上が図られ、個々の高齢者の生活の質(QOL)の向上が期待されるとともに、介護保険費用の抑制が見込まれます。</p>								

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (2)-1

(地域支援事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
<p>費用等内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>実施計画 期間合計額 (千円)</td> <td>1,059,179</td> </tr> </table>	実施計画 期間合計額 (千円)	1,059,179				地域支援事業 ①介護予防事業 ア 介護予防 特定高齢者施策 ・特定高齢者 把握事業 ・通所型介護 予防事業 ・訪問介護型 介護予防事業 イ 介護予防 一般高齢者施策 ・介護予防普 及啓発事業 ・地域介護予 防活動支援事 業	②包括的支援 事業 ア 介護予防 マネジメント事 業 イ 総合相談 事業 ウ 権利擁護 事業 エ 包括的・ 継続的ケアマ ネジメント支援 事業	③任意事業 ア 介護給付 費等費用適正 化事業 イ 家族介護 支援事業 ウ 成年後見 制度利用支援 事業 エ 福祉用 具・住宅改修 支援事業 オ 地域自立 生活支援事業
実施計画 期間合計額 (千円)	1,059,179							
事業費内訳 千円	1 報酬							
	2 給料							
	3 職員手当等							
	4 共済費							
	5 災害補償費							
	6 恩給及び退職年金							
	7 賃金					654	654	
	8 報償費			1,219	1,112	6,318	6,318	
	9 旅費			27	13	19	19	
	10 交際費							
	11 需用費			757	401	6,677	6,677	
	12 役務費			2,019	1,649	6,558	6,558	
	13 委託料			84,124	152,984	420,304	420,304	
	14 使用料及び賃借料			2,944	5,819	7,842	7,842	
	15 工事請負費							
	16 原材料費							
	17 公有財産購入費							
	18 備品購入費							
	19 負担金・補助及び交付金			310	5	226	226	
	20 扶助費							
	21 貸付金							
	22 補償・補てん及び賠償金							
	23 償還金・利子及び割引料							
	24 投資及び出資金							
	25 積立金							
	26 寄附金							
	27 公課費							
	28 繰出金							
	29 企業会計等							
事業費(計)(千円)			91,400	161,983	448,598	448,598		
財源内訳 千円	国庫支出金		35,703	62,454	140,380	140,380		
	県支出金		17,851	31,227	70,190	70,190		
	地方債							
	一般財源			17,851	31,227	70,190	70,190	
その他 (保険料、社会保 険診療報酬支)			19,995	37,075	167,838	167,838		
概算人工			6.60	6.60	6.60	6.65		
概算人件費(千円)			58,740	58,740	58,740	59,185		
補助制度	所管官庁等							
	制度の名称等							
	補助率・補助額等							
起債(償還期限)								

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (3)

(地域支援事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	介護保険制度は、平成12年創設以来、要介護認定者が約2.8倍に、サービス利用者が約2.5倍に、総費用は約3.0倍へと増大しています。要支援・要介護状態の予防、防止等を目的とした地域支援事業を実施する意義は高いと考えられます。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	受益者は65歳以上の高齢者であり、市民の一定の割合を占めています。また、地域支援事業が行なわれない場合、要支援・要介護状態への進行・悪化により、要介護認定者、サービス利用者などの増が見込まれるため、事業内容・規模は適切と考えられます。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ							
	国の法律(「介護保険法」)に基づいて市町村において実施する事業であり、国、県では実施されていない事業です。									
活動・成果指標	③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい									
	④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
「介護保険法」により行なわれる事業であり、いずれの自治体においても地域支援事業の実施が義務付けられました。										
⑤財政難がつづくなかでも、優先的に実施するべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
2015年には「ベビーブーム世代」が65歳に到達し、2025年には高齢者人口がピークを迎えるといわれ、急速な高齢化が進む中で、介護予防をはじめとする地域支援事業は高齢者の生活の質(QOL)の向上が期待され、また、介護保険費用の抑制が見込まれることから、優先度の高い事業であると考えられます。										
役割分担	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	介護予防事業	介護予防事業の対象者(高齢者人口の5%)					84	425	4,635	5,343
課題	<input type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input checked="" type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠 誰でも、等しく事業を受けることができるよう、また、事業の中立、公平性を確保するため、市が実施主体と位置付けられていますが、実施にあたっては一部、民間事業者に委託を行なうことにより、低コストでの実施が可能と考えられます。							
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題 今後、高齢者の増大とともに増加することが予測される介護予防ケアマネジメント、総合相談支援等に対する人的体制及び介護予防事業実施場所の確保の必要があります。									

受年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		
今後も事業を必要とする高齢者の増加が見込まれるため、継続して実施していく必要があると考えられます。		事業を必要とする高齢者の増加は見込まれていますが、事業の存在を知らない高齢者も多数いると推測されることから、今後も事業の周知徹底を図っていく必要があると考えられます。	

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容	
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	・高齢化の進展とともに、多様化する高齢者の生活を支援するには、当該事業の必要性は今後も増していくものと考えます。 ・行政が担う役割は一定の限度があり、基本は地域での支え合い、所謂「地域力」が求められます。そのためにも医療機関、民生委員等の間でネットワーク化をはかり、総合的な支援体制を構築する必要があります。	

H19年度 概要の施策

地域支援事業費 介護予防事業費 介護予防特定高齢者施策事業費	◎通所型介護予防事業 生活機能の低下が心配され、要介護状態に陥る危険の高いと思われる虚弱な65歳以上の高齢者（特定高齢者）を対象に、介護予防事業を行いました。 <table border="1" data-bbox="555 323 1355 639"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>開催回数</th> <th>参加者数</th> <th>特定高齢者でなくなった者の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運動器の機能向上 (健康運動教室)</td> <td>28回</td> <td>315人</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>栄養改善 (健康栄養教室)</td> <td>8</td> <td>28</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>口腔機能の向上 (お口の健康教室)</td> <td>11</td> <td>82</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>425</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	開催回数	参加者数	特定高齢者でなくなった者の数	運動器の機能向上 (健康運動教室)	28回	315人	117人	栄養改善 (健康栄養教室)	8	28	12	口腔機能の向上 (お口の健康教室)	11	82	21	合計		425	150
事業区分	開催回数	参加者数	特定高齢者でなくなった者の数																		
運動器の機能向上 (健康運動教室)	28回	315人	117人																		
栄養改善 (健康栄養教室)	8	28	12																		
口腔機能の向上 (お口の健康教室)	11	82	21																		
合計		425	150																		
介護予防一般高齢者施策事業費	◎介護予防普及啓発事業 高齢者の知識を広めるとともに、教養の向上、健康の増進、生きがいの推進等を図るため、川口総合文化センターにおいて講演会形式で開催しました。 (開催日 10月25日、参加人数 480人) ◎地域介護予防活動支援事業 高齢者の心身の元気づくりに有効な知識や運動等を、地域で実践し、指導する人材の養成を目的として講座を開催しました。 (前期：西スポーツセンター、開催日数 9日間、受講者数 35人) (後期：芝スポーツセンター、開催日数 9日間、受講者数 14人)																				
包括的支援事業 ・任意事業費 介護予防ケアマネジメント事業費 総合相談事業費	◎介護予防ケアマネジメント事業 要支援1・2のかたの介護予防サービスのケアプラン作成、要介護状態となるおそれのある特定高齢者の介護予防プランを作成しました。 (要支援1・2作成数 674件、特定高齢者作成数 504件) ◎総合相談事業 高齢者が住みなれた地域で安心して生活が継続できるよう、介護に関することのほか、福祉や健康、医療などの様々な相談に応じました。 (相談件数 7,849件)																				

介護保険

介護保険

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果
<p>権 利 擁 護 事 業 費</p> <p>包 括 的 ・ 継 続 的 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 支 援 事 業 費</p> <p>任 意 事 業 費</p>	<p>◎権利擁護事業 成年後見制度の利用促進や虐待の早期発見・防止など、高齢者の人権や財産が守られるよう権利擁護に関する相談に応じました。 (相談件数 180 件)</p> <p>◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らすことができるよう、ケアマネジメントの役割を担う介護支援専門員等の相談に応じました。 (相談件数 1,244 件)</p> <p>◎介護給付費通知書発行事業 介護保険サービスを受けている利用者へのサービス内容の確認と、介護サービス事業者の介護給付費の不正請求の防止を図ることを目的に、介護保険サービス利用者へ介護給付費通知書を発行しました。(発行件数 延べ31,001 件)</p> <p>◎家族介護継続支援事業 非課税世帯に属する要介護4・5のねたきりや認知症等で失禁状態の高齢者を対象に、月1回紙おむつの配送を実施し、家族の負担の軽減を図りました。 (配送件数延べ 2,655 件)</p> <p>◎成年後見制度利用支援事業 65歳以上の高齢者で、身寄り(2親等内)がなく、判断能力の不十分な認知症高齢者等について、家庭裁判所に成年後見制度の後見等の審判の請求を申し立てました。(申立件数 11 件)</p> <p>◎福祉用具・住宅改修支援事業 介護支援専門員を支援するため、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対する住宅改修理由書の作成に係る手数料を支払いました。 (支払件数 49 件)</p> <p>◎地域自立生活支援事業 介護保険サービス利用者の日常的な不満や疑問、不安の解消を図るため、介護相談員が介護保険施設等を訪問し相談に応じました。 (派遣件数 402 件)</p>

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	
			計 当 初 予 算 額 補 正 予 算 額 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	節		
				区 分		金 額
		2 介護予防一般高齢者施策事業費	計 当初	985,000 985,000	534,295	
				8 報償費	538,310 98,000	
				11 需用費	73,010 73,010	
				12 役務費	96,000 85,980	
				13 委託料	108,000 107,625	
				14 使用料及び賃借料	169,680 169,680	
	2 包括的支援事業・任意事業費		計 当初	157,715,000 157,715,000	142,126,225	
		1 介護予防ケアマネジメント事業費	計 当初	60,010,000 60,010,000	57,016,911	
				13 委託料	53,226,000 50,745,801	
				14 使用料及び賃借料	6,784,000 6,271,110	
		2 総合相談事業費	計 当初	28,000,000 28,000,000	25,665,000	
				13 委託料	28,000,000 25,665,000	
		3 権利擁護事業費	計 当初	17,500,000 17,500,000	16,665,000	

翌年度繰越額	不用額	説明	日の説明
		通所型介護予防事業委託料	25,542,933
0	450,705		
0	440,310	△3・1・2・11へ流用 △3・1・2・14へ流用 講師等報償金	73,010 18,680 98,000
0	0	○3・1・2・8から流用 消耗品費	73,010 73,010
0	10,020	賠償責任保険料 振込手数料	85,500 480
0	375	看板等製作委託料	107,625
0	0	○3・1・2・8から流用 会場等借上料	18,680 169,680
0	15,588,764		
0	2,993,089		
0	2,480,199	システム開発・保守委託料 介護予防ケアマネジメント業務委託料	4,080,801 46,665,000
0	512,890	電子計算機等借上料	6,271,110
0	2,335,000		
0	2,335,000	総合相談業務委託料 総合相談支援委託料	16,665,000 9,000,000
0	835,000		

款	項	目	予 算		現 額		支出済額
			計 当 初 補 正 予 算 額 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	節			
				区 分	金 額		
			計 当 初	985,000 985,000			534,299
		2 介護予防一般高齢者施策事業費					
					8 報償費	538,310	98,000
					11 需用費	73,010	73,010
					12 役務費	96,000	85,980
					13 委託料	108,000	107,625
					14 使用料及び賃借料	169,680	169,680
		2 包括的支援事業・任意事業費	計 当 初	157,715,000 157,715,000			142,126,236
		1 介護予防ケアマネジメント事業費	計 当 初	60,010,000 60,010,000			57,016,911
					13 委託料	53,226,000	50,745,800
					14 使用料及び賃借料	6,784,000	6,271,110
		2 総合相談事業費	計 当 初	28,000,000 28,000,000			25,665,000
					13 委託料	28,000,000	25,665,000
		3 権利擁護事業費	計 当 初	17,500,000 17,500,000			16,665,000

翌年度繰越額	不 用 額	説 明	目 の 説 明
		通所型介護予防事業委託料	25,542,933
0	450,705		
0	440,310	△3・1・2・11へ流用	介護予防普及啓発事業【介護保険課】 400,315
		△3・1・2・14へ流用	地域介護予防活動支援事業 133,980
		講師等報償金	98,000
0	0	○3・1・2・8から流用	
		消耗品費	73,010
		賠償責任保険料	85,500
		振込手数料	480
0	375	看板等製作委託料	107,625
0	0	○3・1・2・8から流用	
		会場等借上料	169,680
0	15,588,764		
0	2,993,089		
0	2,480,199	システム開発・保守委託料	介護予防ケアマネジメント事業【介護保険課】 57,016,911
		介護予防ケアマネジメント業務委託料	46,665,000
0	512,890	電子計算機等借上料	6,271,110
0	2,335,000		
0	2,335,000	総合相談業務委託料	16,665,000
		総合相談支援委託料	9,000,000
0	835,000		総合相談事業【介護保険課】 25,665,000

30

仮称川口駅前行政センター建設費

H17年度
主として

◎仮称川口駅前行政センター建設事業

再開発事業保留床取得

事 項	内 容	金 額
川口1丁目1番第一種市街地再開発事業に係る男女共同参画社会担当・国際化担当・市民パートナーステーション・市民総合窓口・多目的ホール・交番保留床取得	面積	5,012㎡
	債務負担行為額 (平成15年度～17年度)	2,410,000,000円
	16年度繰越明許分	289,200,000円
	17年度支出額	1,156,800,000円
		1,446,000,000円

◎仮称川口駅前行政センター開設準備費

イントラ整備工事概要

工 事 名	工 事 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
1 仮称川口駅前行政センター ほかイントラ整備工事	1 行政用光ケーブル布設工事 2 イントラ整備工事	37,800,000 円	17.12.5 18.3.31	(株)関電工 埼玉支店
2 その他工事	仮称川口駅前行政センター及び川口 駅前市民ホール電話設備設置工事	4,189,500		
	計	41,989,500		

30

H19年度決算

2款 総務費 1項 総務管理費

款	項	目	予 算		現 額		支出済額
			計 当 初 予 算 額 補 正 予 算 額 継続費及び繰越事業費 繰越額 予備費支出及び流用増減	節	区 分	金 額	
					18 備品購入費	1,019,000	749,
		33 芝市民ホー ル費	計 27,474,000 当初 27,474,000				25,351,
					11 需用費	6,468,000	5,354,
					12 役務費	391,000	352,
					13 委託料	17,970,000	17,730,
					14 使用料及び賃 借料	30,000	29,
					15 工事請負費	2,100,000	1,540,
					18 備品購入費	515,000	344,
		34 川口駅前行 政センター 費	計 309,271,000 当初 309,271,000				298,136,
					7 賃金	1,145,000	1,030,
					9 旅費	208,000	41,
					11 需用費	25,138,000	20,397,
					12 役務費	40,587,000	38,072,

翌年度繰越額				
継続費 繰越明許費 事故繰越し	不用額	説明		目の説明
0	269,846	庁用器具費	749,154	
0	2,122,258			
0	1,113,765	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	403,894 51,450 2,768,966 2,129,925	芝市民ホール施設管理費【芝支所】 9,150,025 芝市民ホール施設維持補修費 3,645,600 芝市民ホール施設運営費 12,556,117
0	38,669	通信運搬費 洗濯代 ピアノ調律料 舞台等点検手数料	33,081 35,750 21,000 262,500	
0	239,394	電話交換機等保守委託料 非常用放送設備保守委託料 エレベーター等保守管理委託料 電気設備保守管理委託料 空調設備保守管理委託料 舞台等保守管理委託料 警備等委託料 清掃委託料 管理業務委託料	115,272 203,595 399,420 491,862 926,100 7,476,525 554,400 1,275,432 6,288,000	
0	180	テレビ聴視料	29,820	
0	559,650	補修工事費	1,540,350	
0	170,600	庁用器具費	344,400	
0	11,134,275			
0	114,140	臨時事務員賃金	1,030,860	一般事務費【川口駅前行政センター】 31,838,094
0	166,290	普通旅費	41,710	川口駅前行政センター施設管理費 192,950,731
0	4,740,409	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	2,423,469 22,038 497,164 16,405,999 1,048,921	川口駅前行政センター施設維持補修費 921,105 川口駅前市民ホール指定管理者管理運営 費 17,606,000 パスポートセンター管理運営費 54,820,795
0	2,514,512	通信運搬費	1,505,984	

2款 総務費

2款 総務費 1項 総務管理費

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果														
支 所 費	◎支所施設維持補修費 工事概要														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 事 名</th> <th>工 事 内 容</th> <th>金 額</th> <th>着工年月日 竣工年月日</th> <th>契約の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高圧負荷開閉器取替工事</td> <td>高圧負荷開閉器の取替え</td> <td>2,625,000 円</td> <td>20. 1. 23 20. 3. 24</td> <td>(有) サンミ興産</td> </tr> </tbody> </table>	工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方	高圧負荷開閉器取替工事	高圧負荷開閉器の取替え	2,625,000 円	20. 1. 23 20. 3. 24	(有) サンミ興産				
工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方											
高圧負荷開閉器取替工事	高圧負荷開閉器の取替え	2,625,000 円	20. 1. 23 20. 3. 24	(有) サンミ興産											
芝 市 民 ホール 費	◎芝市民ホール施設維持補修費 工事概要														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 事 名</th> <th>工 事 内 容</th> <th>金 額</th> <th>着工年月日 竣工年月日</th> <th>契約の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芝市民ホール2階大会議室 壁紙・黒板補修工事</td> <td>芝市民ホール2階大会議室 壁紙・黒板の補修</td> <td>1,540,350 円</td> <td>20. 1. 23 20. 2. 28</td> <td>(有) 菅谷工務店</td> </tr> </tbody> </table>	工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方	芝市民ホール2階大会議室 壁紙・黒板補修工事	芝市民ホール2階大会議室 壁紙・黒板の補修	1,540,350 円	20. 1. 23 20. 2. 28	(有) 菅谷工務店				
工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方											
芝市民ホール2階大会議室 壁紙・黒板補修工事	芝市民ホール2階大会議室 壁紙・黒板の補修	1,540,350 円	20. 1. 23 20. 2. 28	(有) 菅谷工務店											
川口駅前行政センター費	◎芝市民ホール施設運営費 芝市民ホール利用状況														
	年間開館日数 293日 利用者 延べ 41,616人 月平均 3,468人														
	◎一般事務費 戸籍受付件数														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>出 生 届</th> <th>死 亡 届</th> <th>婚 姻 届</th> <th>離 婚 届</th> <th>転 籍 届</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,324 件</td> <td>227 件</td> <td>1,597 件</td> <td>313 件</td> <td>679 件</td> <td>657 件</td> <td>4,797 件</td> </tr> </tbody> </table>	出 生 届	死 亡 届	婚 姻 届	離 婚 届	転 籍 届	そ の 他	合 計	1,324 件	227 件	1,597 件	313 件	679 件	657 件	4,797 件
出 生 届	死 亡 届	婚 姻 届	離 婚 届	転 籍 届	そ の 他	合 計									
1,324 件	227 件	1,597 件	313 件	679 件	657 件	4,797 件									

戸籍関係証明発行件数							
区 分	謄 本	抄 本	証 明	合 計			
有 料	11,057 件	4,222 件	936 件	16,215 件			
無 料	29 件	0 件	0 件	29 件			
合 計	11,086 件	4,222 件	936 件	16,244 件			
住民異動受付件数							
転 入 届	転 居 届	転 出 届	戸籍簿等に基づく処理	そ の 他	合 計		
6,039 件	3,042 件	5,486 件	4,143 件	1,236 件	19,946 件		
住民登録関係証明発行件数							
区 分	住民票の写し	附票の写し	証 明	合 計			
有 料	50,768 件	524 件	1,602 件	52,894 件			
無 料	73 件	13 件	4 件	90 件			
合 計	50,841 件	537 件	1,606 件	52,984 件			
年金証明(無料) 36 件							
印鑑登録受付件数							
新規登録	引替交付	廃止・紛失	そ の 他	合 計			
7,062 件	265 件	1,423 件	1 件	8,751 件			
印鑑登録関係証明発行件数							
区 分	印鑑登録	印鑑証明	原票記載 事項証明等	身分証明	諸証明	住民基本台帳 カード	合 計
有 料	7,043 件	29,739 件	2,074 件	723 件	67 件	1,859 件	41,505 件
無 料	1 件	8 件	1 件	1 件	183 件	16 件	210 件
合 計	7,044 件	29,747 件	2,075 件	724 件	250 件	1,875 件	41,715 件

2款 総務費 1項 総務管理費

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果														
	税証明発行件数														
	区 分		税証明												
	有 料		12,778 件												
	無 料		200 件												
	合 計		12,978 件												
	納税件数		36,093 件												
	その他														
	国民健康 保険	国民年金	児童手当	乳幼児等 医療費	障害福祉	高齢福祉	介護保険	交通・ 学童災害	県証紙	粗大ゴミ	市民手帳	水 道 下水道	火	その他	合 計
	11,297件	6,336件	3,608件	9,018件	2,691件	1,099件	117件	3,076件	765件	420件	453件	61件	247件	1,772件	40,960件
	◎川口駅前市民ホール指定管理者管理運営費														
川口駅前の立地的利便性を活かしつつ、ハイグレードなホールの空間と良質なサービスの提供を行っている。															
・指 定 先 (株)ホテルオークラエンタープライズ															
・指定期間 平成18年4月1日から平成23年3月31日															
・川口駅前市民ホール利用状況															
年間開館日数 360日 利用日数 320日															

市民活動推進費	区分別利用件数		
	区 分	利用件数	利用人数
	セミナー・会議	226 件	22,454 人
	パーティー・式典	93 件	9,088 人
	その他	194 件	52,976 人
	合 計	513 件	84,518 人
	◎パスポートセンター管理運営費		
	一般旅券申請受理及び交付件数		
	申請受理	交 付	合 計
	19,465 件	18,642 件	38,107 件
◎市民との協働推進事業			
1 ボランティア見本市			
(1) 目的 各ボランティア団体が一堂に集まり、活動紹介・アピールをするとともに児童、生徒のボランティア体験の場にする ことにより、市民のボランティア活動に対する関心を高め、活動のきっかけづくりを図る。			
(2) 概要			
実 施 日	来 場 者	会 場	参加団体 (ボランティア)
10月28日	15,000人	リリアパーク (川口西公園)	ブース52団体 ステージ10団体 協力団体12団体

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	マンションコミュニティ支援事業			事業コード	62113042
所管	CD	部	課	重要・通常	通常
	165700	市民生活部	かわくち市民パートナーシップ	新規・継続	継続
	部長名	両家完二	課長名	髙巢敏行	担当者電話

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	項	CD	目	CD
		02	総務費	01	総務管理費	35
細目	CD	マンションコミュニティ支援事業		細々目	CD	マンションコミュニティ支援事業
	003			001		

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		18	年	~	平成		年	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()								
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画								
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等								
		<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等								
	改訂基本計画との対応	章	であいのある川口をつくる	CD	<input type="checkbox"/> 人づくり					
		節	ふれあいある地域づくり	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり					
		大柱	コミュニティの活動の推進	CD	<input checked="" type="checkbox"/> 暮らしづくり					
		中柱	コミュニティの形成の支援	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり					
		小柱	マンションのコミュニティ支援	CD	<input type="checkbox"/> まちづくり					
【対象】 誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	マンションに居住している人及びこれから居住しようとする人								
	最終的な対象	同上								
【必要性】 なぜ実施することが必要なのですか	豊かなマンションライフを築く上で、マンション内のコミュニティづくりは欠かせない重要な問題です。									
【内容】 具体的な活動内容は何ですか	NPOと協働で、自治会・管理組合・防犯等マンションのコミュニティに関わる支援に取り組むため、マンション集会を実施します。									
【成果】 実施によりどのような成果を見込んでいますか	マンション関係のNPOなど市民団体のネットワークづくりを進めます。									

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(マンションコミュニティ支援事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳						
実施計画期間合計額(千円)	512					
1 報酬						
2 給料						
3 歳月手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費				25	40	50
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費					186	186
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 貸借金・雑費及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 償還金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)				25	226	50
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源				25	226	50
その他()						236
概算人工				0.30	0.30	0.30
概算人件費(千円)				2,970	2,670	2,670
補助内訳						
所管官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(マンションコミュニティ支援事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	マンションは、コミュニティについて大きなハンディを抱えています。防災、防犯、大規模修繕などや、さらに近隣とのコミュニティを考える上でもまずはマンション内のコミュニティの形成が不可欠であり、まちづくりの視点からその支援は必要です。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	人口の4分の1がマンション居住者と言われており、そのニーズからも事業の内容、規模は適切であると考えます。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ							
同様の事業は行われていません。										
③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい										
④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
行政とNPOが協働してマンションコミュニティを支援するもので市内3団体のNPOが相談に協力しており、事業を圧迫することはないと思われます。										
⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
マンションコミュニティのあり方は、将来の川口のまちづくり面から大きな影響を与えられ、建設ラッシュが続く今だからこそ積極的な対応が必要です。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	マンションコミュニティ集会	開催日数					1	2	2	2
役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠							
			市とNPOとが協働で進めることで、事業の成果に大きな期待が持てます。							
課題	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
	新しい分野の事業のため先例がなく事業展開には暗中模索的な面があります。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		豊かなマンションライフを築く上で、マンション内のコミュニティづくりは欠かせない重要な問題と思われます。	現段階では、改善点はありません。

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容
		市内にあるNPO法人の協力のもとマンション住人と地元町会を橋渡しするなど総合的なまちづくりにつなげたいと考えており、全国に先駆けて取り組んでいます。

32

平成20年度 施策(中柱)評価調査 (1)

コード	(6211)
章	第6章 であいのある川口をつくる
節	第2節 ふれあいある地域づくり
大柱	ア コミュニティの活動の推進
施策(中柱)	コミュニティの形成の支援

部・局	市民生活部	評価者(部長)氏名	両家 完二	問合せ先電話番号(内線)	自治振興課(2711)
主担当					
関連部・局	福祉部・教育総務部				

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
 より良い地域づくりのための自主的な活動の場として、コミュニティはますます重要となっております。その町会・自治会を基盤とするコミュニティの形成を支援するため、町会・自治会などの団体の活動を支援することはもとより、コミュニティリーダーを養成するなどさらに充実したコミュニティづくりを促進していきます。又、本市においては、マンションが急増しているため、そのコミュニティづくりに対しても支援していきます。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 地域活動への参加者の割合(%)		68.79	68.00		66.85	A
出典等 町会世帯配布数÷川口市世帯数×100						
指標 町会長会議の出席割合(%)	100	63.54	66.15	100	72.92	A
出典等 出席者数÷全町会長数×100						
指標						
出典等						
指標						
出典等						

(千円)	事業費	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
		概算人件費	13,350	16,020	16,020
合計		145,580	147,019	151,473	152,130

これまでの取組と成果について
 町会・自治会などの自主的な活動や地域における各種団体の活動を支援することにより、地域に根付くコミュニティの形成に大きく貢献してきました。その甲斐もあり、現在は、町会・自治会などを基盤として形成されているコミュニティを中心に各団体において広範な活動が展開されています。

残されている課題について
 市内にマンションが急増し、その地域及びマンション内のコミュニティが大きな課題となっています。マンションは、知らない人同士が一齐に住み始めることもあり、そのコミュニティづくりには相当な時間を費やしております。しかしながら、マンション内の住民同士のコミュニティが大切であることはいうまでもなく、防犯、防災の面からマンションと近隣住民とのコミュニティも重要であることから、マンションコミュニティへの支援も必要となっています。

○参考データ

市評価意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	達成されている (前回評価結果)	今後もより地域に根ざしたコミュニティを形成していくには、町会・自治会及び地域における各種団体に対する支援は、とても重要でありますので、その時々状況に見合った支援を実施して参ります。

平成20年度 施策(中柱)評価調査 (2)

(コミュニティの形成の支援)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度	寄与度
				事業費	事業費		
				概算人件費	概算人件費		
コミュニティ団体の活動支援	62111012	コミュニティ活動保険事業	自治振興課	1,063	1,528	実施	A
				445	445		
コミュニティ団体の活動支援	62111022	市政協力者感謝状授与事業	自治振興課	191	326	実施	A
				890	890		
コミュニティ団体の活動支援	62111032	町会広報活動事業	自治振興課	23,529	24,325	実施	A
				4,450	4,450		
コミュニティ団体の活動支援	62111042	町会相談員制度事業	自治振興課	0	0	実施	A
				890	890		
コミュニティ団体の活動支援	62111056	コミュニティ活動傷害見舞金	自治振興課	0	195	実施	A
				0	0		
コミュニティ団体の活動支援	62111066	コミュニティ事業助成金	自治振興課	4,200	4,400	実施	A
				0	0		
コミュニティ団体の活動支援	62111076	たたら祭り実行委員会交付金	自治振興課	20,000	29,000	実施	A
				0	0		
コミュニティ団体の活動支援	62111086	市民ふれあい祭り実行委員会交付金	自治振興課	1,000	1,500	実施	A
				0	0		
コミュニティ団体の活動支援	62111096	川口市コミュニティ協議会助成金	自治振興課	800	900	実施	A
				0	0		
コミュニティ団体の活動支援	62111106	地区連合町会事業補助金	自治振興課	2,760	2,850	実施	A
				0	0		
コミュニティ団体の活動支援	62111116	町会会館建築事業等補助金	自治振興課	22,879	9,953	実施	A
				0	0		
コミュニティ団体の活動支援	62111126	市自衛隊父兄会補助金	市民課	40	0	休廃止	A
				0	0		
コミュニティ団体の活動支援	62111136	川口市婦人団体連絡協議会補助金	社会教育課	120	120	実施	A
				0	0		
コミュニティ団体の活動支援	62111142	新春交礼会事業	自治振興課	8,709	10,294	実施	A
				3,115	3,115		
コミュニティリーダーの養成	62112012	市表彰関係事業	自治振興課	2,839	3,124	実施	A
				1,780	1,780		
コミュニティリーダーの養成	62112022	町会長会議事業	自治振興課	113	129	実施	A
				1,780	1,780		
コミュニティリーダーの養成	62112036	民生委員・児童委員協議会交付金	福祉課	47,484	47,416	見直し	A
				0	0		
マンションのコミュニティ支援	62113042	マンションコミュニティ支援事業	かわぐち市民パートナーステーション	226	50	実施	A
				2,670	2,670		

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

37 33

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(1321)
章	第1章 健やかな川口をつくる
節	第3節 生きがいある暮らしづくり
大柱	イ 高齢者の生活安定化の推進
施策(中柱)	高齢者福祉の充実

主担当	部・局	評価者(部長)氏名	問合せ先電話番号(内線)
健康増進部	福祉部	神山 隆	長寿支援課(2616)
関連部・局	健康増進部		

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
 高齢社会の進展に伴い増加する要介護高齢者の福祉需要の多様化に対応することを目的として、在宅福祉や施設整備等の保健福祉サービスを実施しています。
 さらに要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進すること、及び、要介護状態になった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として地域支援事業を実施しています。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標	主					
出典等						
指標	副	1,206	630	746	906	966 A
出典等	長寿支援課による集計					
指標						
出典等						
指標						
出典等						

(事業額 千円)	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額	
	事業費	580,470	350,873	571,185	905,228
	概算人件費	46,725	101,905	105,910	104,130
合計	627,195	452,778	677,095	1,009,358	

これまでの取組と成果について
 高齢社会の進展に伴い増加する要介護高齢者の福祉需要の多様化に対応することを目的として、「配食サービス」「緊急通報システム」「日常生活用具の給付」等の事業を実施し、在宅生活の支援を行うとともに、川口市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において策定した福祉施設の整備目標量に基づき、施設整備を行ってきました。
 さらには、介護予防事業や成年後見制度利用支援などの充実に努めてきました。

残されている課題について
 今後、到来が予想される超高齢者社会においては、特別養護老人ホームの入所待機者や支援事業利用者、更には、介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等に対する需要も増加すると見込まれることから、供給側のサービス増強策の検討が今後の課題といえます。

○参考データ

市評価意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	達成されている (前回評価結果)	市民意識調査や特別養護老人ホームの入所待機者の状況等をふまえ、福祉サービスの充実に努めていくとともに、要支援・要介護状態の予防のために地域支援事業の更なる充実に努めます。

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(高齢者福祉の充実)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度	寄与度
				事業費	事業費		
				概算人件費	概算人件費		
在宅福祉の推進	13210012	高齢者保健福祉計画策定事業	長寿支援課	3,172	2,415	完了	A
				4,005	4,005		
在宅福祉の推進	13211012	緊急通報装置整備事業	長寿支援課	10,544	15,069	実施	A
				18,690	16,910		
在宅福祉の推進	13211022	敬老祝金事業	長寿支援課	42,632	54,402	実施	A
				4,005	4,005		
在宅福祉の推進	13211032	在宅福祉相談事業	長寿支援課	6,750	6,750	実施	A
				890	890		
在宅福祉の推進	13211042	生活支援対策事業	長寿支援課	79,350	95,359	実施	A
				16,910	16,910		
在宅福祉の推進	13211052	長寿者慰問等事業	長寿支援課	3,925	3,337	実施	A
				1,780	1,780		
在宅福祉の推進	13211066	地域福祉基金事業関係団体補助金	長寿支援課	5,997	6,073	実施	A
				0	0		
福祉施設の整備・充実	13212015	老人福祉施設整備助成事業	長寿支援課	248,098	260,965	実施	A
				0	0		
福祉施設の整備・充実	13212026	老人福祉施設整備費利子助成金	長寿支援課	634	586	実施	A
				0	0		
住居環境の整備	13213012	老人居室整備資金利子助成事業	長寿支援課	308	2,234	実施	B
				890	890		
住居環境の整備	13213026	高齢者住宅改善整備費補助金	長寿支援課	1,800	2,000	実施	A
住居環境の整備	13213036	高齢者世帯住持家賃助成金	長寿支援課	5,976	7,044	実施	A
				0	0		
住居環境の整備	13213046	高齢者住宅確保支援事業補助金	長寿支援課	16	396	実施	B
				0	0		
地域支援事業の推進	13214011	地域支援事業	介護保険課	161,983	448,598	実施	A
				58,740	58,740		

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

34

3款 民生費 3項 児童福祉費

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	
			計 当初予算額 補正予算額 継続費及び繰越事業費 繰越額 予備費支出及び流用増減	節		
				区 分		金 額
				13 委託料	23,758,000	23,758,000
				19 負担金・補助 及び交付金	4,464,000	4,406,653
				20 扶助費	1,753,052,001	1,652,803,671
		3保育所費	計 当初 補正 予備		6,438,861,758 6,433,861,000 4,500,000 300,758	5,958,941,633
				1 報酬	4,726,000	4,331,800
				2 給料	1,455,873,000	1,340,610,990
				3 職員手当等	892,882,000	825,707,424
				4 共済費	429,020,000	390,681,530
				7 貸金	503,814,000	361,745,827

H19年度決算

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	説明	目の説明
継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し			
		医療費証明手数料 診療報酬審査支払手数料	1,005,270 4,038,377
0	0	管理運営業務委託料	23,758,000
0	57,347	母子福祉センター補助金	4,406,653
0	100,248,330	△3・3・2・12へ流用 △3・3・5・13へ流用 △3・3・9・13へ流用 児童扶養手当 ひとり親家庭等医療費 母子家庭自立支援教育訓練給付費 母子家庭高等技能訓練促進費	122,364 182,495 507,140 1,515,927,550 136,060,418 403,703 412,000
0	479,720,125		
0	394,200	相談員報酬	4,331,800
0	115,262,010	給料	1,340,610,990
0	67,174,576	地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	122,703,396 6,887,542 18,353,758 17,084,872 57,510,736 15,872,700 392,988,691 194,305,729
0	38,338,470	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金 社会保険料 児童手当拠出金	355,596,515 1,958,067 6,422,485 26,459,322 245,141
0	142,068,173	臨時指導員賃金 産休代替職員等賃金	3,434,182 358,311,645
		職員人件費【職員課】 保育所施設管理費【保育課】 保育課分室管理費 保育所施設整備費 公設民営保育所施設整備費 保育所施設維持補修費 保育所運営費 保育所指定管理者管理運営費 民間保育所運営費 子育て支援センター運営費	2,556,999,944 199,256,612 1,663,186 1,869,525 16,389,450 43,794,869 1,081,305,972 849,575,132 1,132,378,272 7,099,879 65,194,820 3,413,972

3款 民生費

H18

◎保育所運営費

市立保育所 38 カ所で、150 人定員 2 カ所、120 人定員 21 カ所、100 人定員 1 カ所、90 人定員 5 カ所、80 人定員 3 カ所、70 人定員 1 カ所、60 人定員 5 カ所。

私立保育所 14 カ所で、90 人定員 4 カ所、80 人定員 1 カ所、60 人定員 5 カ所、45 人定員 1 カ所、26 人定員 1 カ所、24 人定員 1 カ所、20 人定員 1 カ所。

入所定員は、公・私立保育所合計 4,835 人で、延 52,833 人の保育を実施しました。

主な事業

- 1 4 月新規入所児童 1,042 人を迎え入所式を行いました。
- 2 保育所ごとに園外保育としてグリーンセンター、上野動物園等へ遠足を実施しました。
- 3 各保育所で運動会及び年末遊戯会等を実施しました。
- 4 入所児童のうち 1,001 人の修了式を各保育所で実施しました。

児童健全育成費

◎児童センター指定管理者管理運営費

児童に健全な遊びを与え、個別的及び集団的に指導して、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、児童育成組織活動の助長を図る事業を、指定管理者により行いました。

実施場所	芝児童センター	南平児童センター	戸塚児童センター
利用状況	22,408 人	27,999 人	57,165 人
指定管理者	㈱ コ マ ー ム	社会福祉法人川口市 社会福祉事業団	㈱ こ だ も の 森
指定期間	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果																													
H17 保 育 所 費	◎ひとり親家庭等医療費支給事業 ひとり親家庭等の経済的、精神的負担を軽減し、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的として医療費の一部を助成しました。 支給対象者 7,288 人 医療費申請件数 34,277 人																													
	◎保育所施設整備費																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 事 名</th> <th>工 事 内 容</th> <th>金 額</th> <th>着工年月日 竣工年月日</th> <th>契約の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他工事</td> <td>安行保育所保育室空調機設置工事ほか 1 件</td> <td>3,249,750 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方	その他工事	安行保育所保育室空調機設置工事ほか 1 件	3,249,750 円																					
	工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方																									
	その他工事	安行保育所保育室空調機設置工事ほか 1 件	3,249,750 円																											
	◎公設民営保育所施設整備費																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 事 名</th> <th>工 事 内 容</th> <th>金 額</th> <th>着工年月日 竣工年月日</th> <th>契約の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 青木保育所</td> <td>保育所改修工事</td> <td>11,497,500 円</td> <td>17.12.19 18.3.14</td> <td>武南建興(株)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 芝高木保育所</td> <td>保育所改修工事のうち設備工事</td> <td>10,605,000</td> <td>17.12.19 18.3.24</td> <td>㈱ 中 村 設 備</td> </tr> <tr> <td>保育所改修工事</td> <td>24,927,000</td> <td>17.12.20 18.3.20</td> <td>㈱ 先 崎 工 務 店</td> </tr> <tr> <td>3 その他工事</td> <td>芝高木保育所改修工事のうち電気工事ほか 2 件</td> <td>7,329,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>54,358,500</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方	1 青木保育所	保育所改修工事	11,497,500 円	17.12.19 18.3.14	武南建興(株)	2 芝高木保育所	保育所改修工事のうち設備工事	10,605,000	17.12.19 18.3.24	㈱ 中 村 設 備	保育所改修工事	24,927,000	17.12.20 18.3.20	㈱ 先 崎 工 務 店	3 その他工事	芝高木保育所改修工事のうち電気工事ほか 2 件	7,329,000			計		54,358,500		
	工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方																									
	1 青木保育所	保育所改修工事	11,497,500 円	17.12.19 18.3.14	武南建興(株)																									
	2 芝高木保育所	保育所改修工事のうち設備工事	10,605,000	17.12.19 18.3.24	㈱ 中 村 設 備																									
保育所改修工事		24,927,000	17.12.20 18.3.20	㈱ 先 崎 工 務 店																										
3 その他工事	芝高木保育所改修工事のうち電気工事ほか 2 件	7,329,000																												
計		54,358,500																												
◎保育所施設維持補修費																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 事 名</th> <th>工 事 内 容</th> <th>金 額</th> <th>着工年月日 竣工年月日</th> <th>契約の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新郷峯保育所</td> <td>保育所屋根防水工事</td> <td>6,562,500 円</td> <td>17.12.6 18.2.24</td> <td>石田建材工業(株)</td> </tr> </tbody> </table>	工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方	新郷峯保育所	保育所屋根防水工事	6,562,500 円	17.12.6 18.2.24	石田建材工業(株)																				
工 事 名	工 事 内 容	金 額	着工年月日 竣工年月日	契約の相手方																										
新郷峯保育所	保育所屋根防水工事	6,562,500 円	17.12.6 18.2.24	石田建材工業(株)																										
◎保育所運営費																														
市立保育所 37 カ所で、150 人定員 2 カ所、120 人定員 20 カ所、100 人定員 1 カ所、90 人定員 5 カ所、80 人定員 3 カ所、70 人定員 1 カ所、60 人定員 5 カ所。 私立保育所 12 カ所で、90 人定員 3 カ所、80 人定員 1 カ所、60 人定員 5 カ所、26 人定員 1 カ所、24 人定員 1 カ所、20 人定員 1 カ所。 入所定員は、公・私立保育所合計 4,580 人で、延 50,284 人の保育を実施しました。																														
主な事業																														
<ol style="list-style-type: none"> 1 4 月新規入所児童 952 人を迎え入所式を行いました。 2 保育所ごとに園外保育としてグリーンセンター、上野動物園等へ遠足を実施しました。 3 各保育所で運動会及び年末遊戯会等を実施しました。 4 入所児童のうち 934 人の修了式を各保育所で実施しました。 																														

H19

児童健全育成費

◎保育所運営費

市立保育所 37 カ所で、200 人定員 1 カ所、150 人定員 2 カ所、120 人定員 20 カ所、100 人定員 1 カ所、90 人定員 5 カ所、80 人定員 3 カ所、70 人定員 1 カ所、60 人定員 4 カ所。

私立保育所 16 カ所で、90 人定員 4 カ所、80 人定員 1 カ所、60 人定員 7 カ所、45 人定員 1 カ所、26 人定員 1 カ所、24 人定員 1 カ所、20 人定員 1 カ所。

入所定員は、公・私立保育所合計 4,975 人で、延べ 54,670 人の保育を実施しました。

主な事業

- 1 4 月新規入所児童 1,029 人を迎え入所式を行いました。
- 2 保育所ごとに園外保育としてグリーンセンター、上野動物園等へ遠足を実施しました。
- 3 各保育所で運動会及び年末遊戯会等を実施しました。
- 4 入所児童のうち 973 人の修了式を各保育所で実施しました。

◎児童センター指定管理者管理運営費

児童に健全な遊びを与え、個別的及び集団的に指導して、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、児童育成組織活動の助長を図る事業を、指定管理者により行いました。

実施場所	芝児童センター	南平児童センター	戸塚児童センター
利用状況	24,254 人	28,621 人	58,693 人
指定管理者	(株) コマーム	社会福祉法人川口市 社会福祉事業団	(株) こどもの森
指定期間	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (1)

名称	民間保育所運営委託事業				事業コード	12122011
所管	CD	部	課	重要・通常	重要	▼
	201500	福祉部	保育課	新規・継続	継続	▼
				政策宣言	┌	
	部長名	神山 隆	課長名	村田 義一	担当者電話	2832

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()			<input type="checkbox"/> 企業会計			
	款	CD	民生費	項	CD	児童福祉費	目	CD	保育所費
		03			03			03	
	細目	CD	施設運営費	細々目	CD	保育所指定管理者管理運営費			
		003			002				

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		年	~	平成	年	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画		児童福祉法				
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等						
		<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等						
	改訂基本計画との対応	章	健やかな川口をつくる				CD	<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	安心できる暮らしづくり				CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	児童の健全育成と子育て支援の充実				CD	<input checked="" type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	子育て支援の充実				CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
		小柱	子育て支援体制の整備・充実				CD	<input type="checkbox"/> まちづくり
【対象】 誰に(何に) 向けて行 われている のですか	直接の対象	市内で民間保育所を運営する認可法人及び公設民営保育所受託法人						
	最終的な対象	保育を受ける乳幼児及びその保護者等						
【必要性】 なぜ実施 することが 必要なの ですか	児童福祉法に基づき、市内で児童の保育を行う認可保育所にその運営費の支払いが必要となるためです。							
【内容】 具体的な活 動内容は 何ですか	新たに民間認可保育所を開設されることに伴い、または既存保育所の民営化に伴って運営を行う法人に対して委託料等を支払うものです。							
【成果】 実施によ りどのよ うな成 果を見込 んでいます か	保育に欠ける児童を保護者等に代わり保育を行う認可保育所に対して、適正な運営を確保するため支援するものです。							

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (2)-1

(民間保育所運営委託事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
費用等内訳	運営委託 (5ヶ所) ・並木南保育所 ・神根保育所 ・赤芝保育園 ・コンピプラザ川口東保育園 ・川口こども園	運営委託 (4ヶ所) ・新郷保育所 ・キッズプラザアスク東川口保育園 ・鳩笛保育園 ・ワールド保育園	運営委託 (5ヶ所) ・青木保育所 ・芝高木保育所 ・川口駅前保育園 ・フォーマザー保育園 ・あいう園	運営委託 (3ヶ所) ・川口西保育園 ・川口リボンシティ保育園 ・ういず川口西口保育園	運営委託 (3ヶ所) ・本町保育所 ・汽車ぼっぼ保育園 ・フォーマザー保育園分室	運営委託 (6ヶ所) 予定6園		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>実施計画期間合計額(千円)</td> <td>866,062</td> </tr> </table>	実施計画期間合計額(千円)	866,062						
実施計画期間合計額(千円)	866,062							
事業費内訳 千円	1 報酬							
	2 給料							
	3 職員手当等							
	4 共済費							
	5 災害補償費							
	6 恩給及び退職年金							
	7 賃金							
	8 報償費							
	9 旅費							
	10 交際費							
	11 需用費							
	12 役務費							
	13 委託料	229,660	207,618	316,903	251,708	155,792	364,999	
	14 使用料及び賃借料							
	15 工事請負費							
	16 原材料費							
	17 公有財産購入費							
	18 備品購入費							
	19 負担金・補助及び交付金	19,369	18,983	10,853	18,971	13,560	61,032	
	20 扶助費							
	21 貸付金							
	22 補償・補てん及び賠償金							
	23 償還金・利子及び割引料							
	24 投資及び出資金							
	25 積立金							
	26 寄附金							
	27 公課費							
	28 繰出金							
	29 企業会計等							
事業費(計)(千円)	249,029	226,601	327,756	270,679	169,352	426,031		
財源内訳 千円	国庫支出金	35,406	47,029	28,047	34,454	24,868	117,374	
	県支出金	20,345	24,828	15,932	17,826	12,718	57,266	
	地方債							
概算人工	一般財源	145,577	94,863	184,484	139,657	83,480	150,023	
	その他()	47,701	59,881	99,293	78,742	48,286	101,368	
概算人工	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費(千円)	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780		
補助制度	所管官庁等 厚生労働省							
	制度の名称等 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について							
	補助率・補助額等							
起債(償還期限)								

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (3)

(民間保育所運営委託事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	出生率の低下に伴い児童数は減少しているが、女性の社会参加の進展や就労形態の多様化及び経済情勢が影響して、利用者は増加傾向にあるため、事業実施の意義は高いと考えられます。	
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
	受益者は就学前の児童及びその保護者等で、市民の一定の割合を占めています。また、年々保育所入所への需要が増えており、待機児童が発生している状況から、サービス・規模は適切といえます。	
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
児童福祉法に保育の実施は、市町村の事業に位置付けられており、民間にも保育所の設置が認められています。		
必要性評価	③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい	
	児童福祉法に保育の実施は、市町村の事業に位置付けられています。	
	④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
他の自治体と比べた場合、同水準かやや低いと思われる。		
⑤財政難がつづくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
民間保育所の適正な運営を確保するには、優先的に実施する事業です。		

活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
		民間保育所数	各年度の新規保育所数の累計			5	9	14	17	20
	定員数	各年度の新規保育所定員数の累計			470	724	1,119	1,439	1,594	1,979

役割分担	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業	役割分担の根拠 保育の実施は、市町村の事業に位置付けられているが、民間にも保育所の設置が認められています。
	<input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施	

課題	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題	
	現段階では特に課題はありません。	

至年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		
民間及び公設公営で保育所を運営するにあたって委託料等の支出は必要です。		現行の実施方法で継続します。	

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	
民間及び公設公営で保育所を運営するにあたって委託料等の支出は必要です。		

35

平成20年度 施策(中柱)評価調査書 (1)

コード	(2321)
章	第2章 彩り豊かな川口をつくる
節	第3節 輝く人づくり
大柱	イ 文化芸術の振興
施策(中柱)	文化芸術活動の支援

担当	部・局	評価者(部長)氏名	問合せ先電話番号(内線)
主担当	市民生活部	両家完二	文化推進室(2111)
関連部・局			

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)

総合文化センターやアートギャラリーを、文化振興の拠点としての役割を担う中核施設として位置づけ、市民に優れた文化芸術に触れる機会や創作体験の場を提供すると共に、文化を担う人材の発掘・育成や文化ネットワークの構築を図ることにより、市民の誰もが「ゆとりと潤い」を実感できる心豊かな市民生活の創出を目指します。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 文化芸術を担う人材の発掘・育成・ネットワーク構築(%) 主 出典等 芸術賞顕彰者数・文化振興事業助成数等	60.00	—	40.00	50.00	45.00	A
指標 文化芸術活動の支援体制の整備(%) 主 出典等 企画事業参加・鑑賞者数等	70.00	—	50.00	60.00	55.00	A
指標						
出典等						
指標						
出典等						

(千円) 事業額	17年度決算額		18年度決算額		19年度決算見込額		20年度予算額	
	事業費	16,022	46,593	49,596	49,539	49,539		
概算人件費	8,010	77,100	35,564	35,564	35,564			
合計	24,032	123,693	85,160	85,103	85,103			

これまでの取組と成果について

文化芸術を担う人材の発掘・育成・ネットワークの構築を図るため、広く市民からの推薦に基づく文化三賞の顕彰や日頃の文化活動の成果の発表に対する事業助成制度を進めています。また、文化芸術活動の支援体制を推進するため、各拠点施設における幅広い企画事業等とおした創作体験や鑑賞の機会の充実に努めています。結果、年々各事業への参加者の増加も認められてきています。

残されている課題について

文化芸術は単に一部の愛好家だけのものではなく、社会全体の財産であるため、行政・市民・企業等がそれぞれ文化芸術の担い手であることを認識し、相互に連携して支援体制を確立する必要があります。

○参考データ

市民評価意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	達成されている (前回評価結果)	「文化振興基金」への協力方や「文化振興助成制度」について、積極的な広報活動を実施していきます。

平成20年度 施策(中柱)評価調査書 (2)

(文化芸術活動の支援)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度取組	寄与度
				事業費	事業費		
人材の発掘・育成・交流	23211012	芸術賞賞賜事業	文化推進室	268	643	見直し	A
				6,230	6,230		
人材の発掘・育成・交流	23211032	文化振興基金活用事業	文化推進室	5,391	4,790	実施	B
				7,120	7,120		
人材の発掘・育成・交流	23211066	初年太鼓コンクール交付金	文化推進室	1,260	1,260	実施	A
				0	0		
人材の発掘・育成・交流	23211076	文化祭実行委員会交付金	文化推進室	3,100	3,100	実施	A
				0	0		
人材の発掘・育成・交流	23211086	美術展実行委員会交付金	文化推進室	2,430	2,430	実施	A
				0	0		
人材の発掘・育成・交流	23211096	青少年ピアノコンクール実行委員会交付金	文化推進室	3,000	2,800	実施	A
				0	0		
人材の発掘・育成・交流	23211106	川口市文化団体連合会補助金	文化推進室	189	189	実施	A
				0	0		
人材の発掘・育成・交流	23211116	川口市民音楽協会補助金	文化推進室	1,350	1,350	実施	A
				0	0		
文化芸術活動の支援体制の整備	23212012	市民コンサート事業	文化推進室	953	1,591	実施	A
				7,120	7,120		
文化芸術活動の支援体制の整備	23212022	歴史的建造物活用事業	文化推進室	1,481	1,097	実施	B
				2,670	2,670		
文化芸術活動の支援体制の整備	23212032	クラシックコンサート事業	文化推進室	1,212	1,252	実施	A
				356	356		
文化芸術活動の支援体制の整備	23212052	小さな音楽会事業	文化推進室	349	367	実施	A
				356	356		
文化芸術活動の支援体制の整備	23212062	サウンドメイトコンサート事業	文化推進室	213	272	実施	A
				356	356		
文化芸術活動の支援体制の整備	23212072	たのしいのしいコンサート事業	文化推進室	400	398	実施	A
				356	356		
文化芸術活動の支援体制の整備	23212081	アートギャラリー運営事業	文化推進室	28,000	28,000	実施	A
				11,000	11,000		

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

36 4 基金

(1) 奨学資金貸付基金

区	分	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
現	金	11,979 千円	18,703 千円	30,682 千円
	計	11,979	18,703	30,682

(2) 土地開発基金

区	分	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
現	金	4,070 千円	△ 4,070 千円	0 千円
貸	付 金	1,475,477	4,081	1,479,558
	計	1,479,547	11	1,479,558

(3) 職員退職手当基金

区	分	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
現	金	208,561 千円	2,867,756 千円	3,076,317 千円
債	券	3,144,928	△ 3,144,928	0
	計	3,353,489	△ 277,172	3,076,317

(4) 交通災害共済基金

区	分	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
現	金	92,120 千円	0 千円	92,120 千円
	計	92,120	0	92,120

(5) 高額療養費及び出産費資金貸付基金

区	分	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
現	金	7,806 千円	2,847 千円	10,653 千円
貸	付 金	12,194	△ 2,847	9,347
	計	20,000	0	20,000

(6) 財政調整基金

区	分	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
現	金	5,755,546 千円	84,679 千円	5,840,225 千円
	計	5,755,546	84,679	5,840,225

(7) 環境みどり基金 (19.4.1施行)

区	分	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
現	金	595,718 千円	△ 302,706 千円	293,012 千円
債	券	0	300,502	300,502
	計	595,718	△ 2,204	593,514

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(4412)
章	第4章 やすらぎのある川口をつくる
節	第4節 環境を大切にす都市づくり
大柱	ア 環境の保全と創造
施策(中柱)	地球環境の保全の推進

担当	部・局	評価者(部長)氏名	問合せ先電話番号(内線)
主担当	環境部	阿部 光男	環境総務課(直通 228-5376)
関連部・局			

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
 本市が実施すべき環境保全に関する施策を計画的かつ総合的に推進するための基本的な方向性を示した「川口市環境基本計画」に基づき、良好な環境の確保を目的として、各種事業を実施しています。また、京都市議定書目標達成を視野に入れ、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第20条の規定に基づき「川口市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら協働し、持続可能な社会の創出を目指す体制を推進します。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況	
				目標値	実績値		
指標 市役所から排出される温室効果ガスの削減量(H18年度対比%)					-13.90	A	
出典等 第二次川口市地球温暖化対策実行計画							
指標 エコドライブDAY参加人数(17年度実績値は川口市環境会議主催、市後援で実施した人数)		37,447	54,822		61,041	A	
出典等 川口市地球温暖化対策地域推進計画							
指標 エコドライブ宣言者数(人)					288	A	
出典等 川口市地球温暖化対策地域推進計画							
指標 Kids'ISO14000プログラム入門編完了者数(人)		1,500	307	1,405	1,263	1,191	B
出典等 川口市地球温暖化対策地域推進計画							

(千円)	事業額	17年度決算額		18年度決算額		19年度決算見込額		20年度予算額	
		事業費	概算人件費	事業費	概算人件費	事業費	概算人件費	事業費	概算人件費
		7,789	24,208	9,531	24,208	10,150	35,867	14,655	35,867
	合計	31,997	33,739	33,739	46,017	50,522	50,522		

これまでの取組と成果について
 第二次地球温暖化対策実行計画により、市役所の事務事業等から排出される温室効果ガスを平成23年度に平成18年度対比12%削減を目指して進捗管理を実施しています。また、川口市地球温暖化対策地域推進計画により環境負荷の低い生活習慣を心がけるきっかけ作りとなる事業の実施や、各種環境講座等を実施しています。その中でも特に重点行動計画に挙げられているエコドライブDAYは平成22年度7万人、エコドライブ宣言者数は1,300人を目標に事業を実施しています。

残されている課題について
 地球温暖化への関心は高まってきているものの、まだまだ関心の低い方の事業への参加が少なく、市民全体に環境保全活動の促進を図ることが今後の課題です。

○参考データ

市民評価意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果		評価結果をふまえた今後の取組方向	
		どちらかというと改善されている	たくさんの市民の方に環境負荷の低い生活習慣を身につけてもらうために、環境にいい取り組みのきっかけ作りとなる事業や、さらにグリーンカーテン大作戦、エコドライブ宣言など、そうした取り組みの実践を即す事業を今後も実施します。	

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(地球環境の保全の推進)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度取組	奇与度
				事業費	事業費		
地球環境問題への対応	44121016	新エネルギー等活用システム設置費補助金	環境総務課	3,617	6,530	実施	B
				0	0		
地球環境問題への対応	44121022	環境マネジメントシステム事業	環境総務課	883	1,403	実施	A
				8,900	8,900		
環境教育・環境学習等の推進	44122012	「地球温暖化防止」絵画コンクール事業	環境総務課	147	224	実施	A
				89	89		
環境教育・環境学習等の推進	44122022	Kids'ISO14000プログラム事業	環境総務課	3,226	3,435	実施	A
				8,900	8,900		
環境教育・環境学習等の推進	44122032	環境講座事業	環境総務課	353	50	実施	A
				1,780	1,780		
環境教育・環境学習等の推進	44122042	親と子の自然環境調査事業	環境総務課	320	206	実施	A
				4,450	4,450		
環境教育・環境学習等の推進	44122052	誘物製雨水貯留槽設置事業	環境総務課	1,173	1,174	実施	B
				89	89		
環境教育・環境学習等の推進	44122062	身近な環境観察局事業	環境総務課	0	12	実施	A
				89	89		
環境教育・環境学習等の推進	44122072	川口グリーンカーテン大作戦事業	環境総務課	82	666	実施	A
				7,120	7,120		
環境教育・環境学習等の推進	44122082	かむくちエコドライブ宣言事業	環境総務課	349	955	実施	A
				4,450	4,450		

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

39

◎景観形成計画策定調査事業

景観形成計画策定調査委託概要

景観法に規定する景観計画を策定するため、これに先立ち景観計画の考え方の基となる本市の総合的な景観づくりのマスタープランを作成しました。

委託名	委託内容	金額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
景観形成計画策定調査委託	現況調査 課題の整理 基本計画案の作成 実現化手法の検討	12,159,000円	17. 4. 28 18. 3. 17	(株)アーバンデザイン コンサルタント

H17

8 款 土木費 4 項 都市計画費

8 款 土木費 4 項 都市計画費

款 項 目	主 要 な 施 策 の 成 果										
H18	◎都市計画基礎調査事業 都市計画基礎調査委託概要 今後の都市計画の策定とその実施を適切に遂行するため、都市の現状、都市化の動向等の広範囲のデータを定期的に把握する基礎的な調査を行い、地区ごとに状況の整理を行いました。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託名</th> <th>委託内容</th> <th>金額</th> <th>着手年月日 完了年月日</th> <th>契約の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画基礎調査委託</td> <td>建物調査 土地利用調査</td> <td>2,079,000円</td> <td>19. 3. 9 19. 3. 30</td> <td>国際航業(株)</td> </tr> </tbody> </table>	委託名	委託内容	金額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方	都市計画基礎調査委託	建物調査 土地利用調査	2,079,000円	19. 3. 9 19. 3. 30	国際航業(株)
	委託名	委託内容	金額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方						
都市計画基礎調査委託	建物調査 土地利用調査	2,079,000円	19. 3. 9 19. 3. 30	国際航業(株)							
◎景観形成計画策定調査事業 川口市景観計画策定調査委託概要 景観法第8条に規定する景観計画を策定するにあたり、必要となる図書等の作成、景観計画における景観形成基準に係る届出事務を円滑かつ合理的、効果的に運用するための景観デザインガイドライン等の作成を行いました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託名</th> <th>委託内容</th> <th>金額</th> <th>着手年月日 完了年月日</th> <th>契約の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川口市景観計画策定調査委託</td> <td>景観デザインガイドライン、 住民合意マニュアルの検討 作成 説明会資料、法定図書の作成</td> <td>3,177,300円</td> <td>18. 6. 9 19. 3. 16</td> <td>学校法人 早稲田大学</td> </tr> </tbody> </table>	委託名	委託内容	金額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方	川口市景観計画策定調査委託	景観デザインガイドライン、 住民合意マニュアルの検討 作成 説明会資料、法定図書の作成	3,177,300円	18. 6. 9 19. 3. 16	学校法人 早稲田大学
委託名	委託内容	金額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方							
川口市景観計画策定調査委託	景観デザインガイドライン、 住民合意マニュアルの検討 作成 説明会資料、法定図書の作成	3,177,300円	18. 6. 9 19. 3. 16	学校法人 早稲田大学							

2119

◎景観形成促進計画作成調査事業

景観形成促進計画作成調査委託概要

川口駅東口地区のより地区にふさわしい景観形成を図るために川口市景観形成条例に基づく「景観形成促進区域」への設定も考慮しながら、地区の固有の景観課題および今後の景観づくりの方向性を検討することを目的に調査を行いました。

委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
景観形成促進計画作成調査委託	既定計画調査整理 景観改善検討地区の現況調査 景観改善誘導検討地区の現況調査 計画の方向性について検討懇談会等開催	(3,024,000) 3,864,000 円	19. 6.15 20. 3.24	(株)都市建築研究所

◎交通バリアフリー基本構想策定事業

基本構想策定委託概要

旅客施設を中心に、高齢者、障害者などが利用する複数の施設が集まった地区（「重点整備地区」）において、公共交通機関、建築物、道路、路外駐車場、都市公園、信号機などのバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、当該地区におけるバリアフリー化のための方針、事業等を内容とする基本構想の案を作成しました。

委 託 名	委 託 内 容	金 額	着手年月日 完了年月日	契約の相手方
移動等円滑化基本構想策定業務委託	現況調査、市民意向調査、重点整備地区の設定等、市民懇話会・意見聴取、協議会等の運営支援	4,725,000 円	19. 6.15 20. 3.10	(株)間瀬コンサルタント 北 関 東 営 業 所

41

[トップに戻る](#) [企画財政部](#) [行政経営推進室](#) [川口市行政改革集中改革プラン](#) [川口市行政改革集中改革プランの成果について](#)

(2007年9月5日更新)

川口市行政改革集中改革プランの成果について

平成17・18年度における「川口市行政改革集中改革プラン」の取組成果

平成17・18年度における集中改革プランの成果について

本市では、昭和60年に「川口市行政改革大綱」を策定して以来、簡素で効率的な行政運営と行政サービスの向上を目指して行政改革に連綿と取り組んでいます。平成17年3月には総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示され、これを受けて本市における新たな行政改革の取り組みとして、平成17年9月に「川口市行政改革集中改革プラン」を策定しました。

この度、「集中改革プラン」策定後から平成18年度末までの取り組み成果がまとまりましたので、その概要を公表します。



○集中改革プラン項目ごとの実施事業数と効果額について

集中改革プランの項目に対応する、行政改革への取り組みとして実施中のもの、新たな取り組みを始めたものを合わせますと62件の事業を実施し、46億8,453万6千円の効果額をあげました。項目ごとの詳細は下記のとおりです。

集中改革プラン17・18年度実施状況表

項目	内容	実施事業数	効果額(千円)
1 事務・事業の再編・整理、廃止・統合	1. 事務事業等の見直し 2. 行政評価システムの導入	15	2,620
2 民間委託等の推進	1. 指定管理者制度の活用等 2. PFI手法の適切な活用	8	124,529
3 定員管理の適正化	1. 定員管理の適正化	1	-
4 手当の総点検をはじめとする給与の適正化	1. 給与の適正化 2. 定員・給与等の状況の公表 3. 福利厚生事業 4. 人材育成の推進	2	380,708
5 第三セクターの見直し	1. 既存法人の見直し 2. 監査・点検評価・情報公開の体制等 3. 第三セクターの役職員と給与の見直し 4. 地方公社の経営健全化	4	-
6 経費節減等の財政効果	1. 経費の節減合理化等財政の健全化 2. 補助金等の整理合理化 3. 公共工事 4. 公的施設	19	3,843,864

川口市 行政改革集中実施プラン (2007改訂版)

本市では、公設民営化等による民間能力の活用を図る観点からも、地方自治法の改正により創設された指定管理者制度をより効果的なものとするため、現在直営の施設及び今後新規に設置される施設については、指定管理者制度の活用について検討を行う。

また、本市の公の施設は平成18年度末現在638施設に及んでいるが、平成17年度から導入を進めているファシリティマネジメントの活用により、施設管理のあり方について検証を行い、平成21年度までに公表を含めた検討を行う。

(1) 公の施設についての取組目標

① 平成18年度末時点における取組状況

ア. 指定管理者制度導入済み施設数 (55施設)

イ. 業務委託実施済み施設数 (583施設)

② 平成17年度～21年度までの5年間の取組目標

平成17年度は、2施設について指定管理者制度を導入

平成18年度は、49施設について指定管理者制度を導入

平成19年度までに、2施設について指定管理者制度を導入

平成20年度までに、2施設について指定管理者制度を導入

平成21年度までに、6施設について指定管理者制度を導入

なお、市営住宅35団地については、平成21年度までに公営住宅法上の管理代行制度を導入する。

(2) 公の施設以外の施設についての取組目標

① 平成18年度末時点における取組状況

ア. 全部委託実施済み施設数 (0施設)

イ. 一部委託実施済み施設数 (112施設)

② 平成17年度～21年度までの5年間の取組目標

これらの施設においても、サービス水準の向上と業務の効率化を図る視点に立ち、アウトソーシングの可能性について検討し、積極的に活用していく。

(3) その他の事務についての取り組み

① 平成18年度末時点の委託状況

ア. 全部委託

本庁舎清掃、案内・受付、電話交換、し尿処理、学校用務員事務、水道の給水契約から検針・測定・料金収納業務、ホームヘルパー派遣、

在宅配食サービス、情報処理・庁内情報システム維持
イ. 一部委託

本庁舎夜間警備、公用車運転、一般ごみ収集、学校給食、道路維持
補修・清掃等、調査・集計

ウ. 全部直営

ホームページ作成・運営、総務関係事務

② 平成17年度～21年度までの5年間の取組目標

現在、全部直営で実施しているホームページ作成・運営、総務関係事務は、平成21年度までに、そのあり方を検討する。

(PFI手法の適切な活用)

PFI手法による事業化にあたっては、本市「PFI等基本方針書」に基づき、事業スキームの設定から事業採算性等の検討は勿論のこと、実施方針の策定・公表により事業者への事業方式、事業収入などの事前情報を提供することにより事業性の確保や、特定事業の選定・公表、民間事業者の選定・公表により透明性の確保が図れることとしている。今後、新たな施設整備をはじめとする実施計画の決定にあたっては、PFI事業で対応できるかの検証を積極的に行う。

(市場化テストの導入)

市場化テストは、これまで官が独占してきた公共サービス全般について、その必要性や効率性を不断に見直すための手法として創設され、透明・中立・公正な競争条件の下で公共サービスの提供について、官民競争入札を実施し、より良質かつ低廉な公共サービスの提供を目的とする制度である。

現在、国の官民競争入札等監理委員会において地方公共サービス部会が設置され、地方税をはじめとする公金の収納徴収や窓口業務対象拡大などについて、実施上の法制度面の課題について検討されていることから、本市は国等の動向に注視しつつ、今後制度の導入について調査・研究する。

3. 定員管理の適正化

(定員管理の適正化)

本市においては、これまでに第1次定員適正化計画(平成10年度～14年度)及び第2次定員適正化計画(平成15年度～17年度)を策定し、定員管理を実施してきたところである。

第1次計画では103人の削減を、また、第2次計画では120人の削減

42

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(9111)
章	計画推進のために
節	第1節 市民参加の推進
大柱	ア 市民参加の推進
施策 (中柱)	市民参加の環境づくり

部・局	企画財政部	評価者(部長)氏名	村川 勝司	問合せ先電話番号(内線)	総合政策課(2130)
主担当					
関連部・局					

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
市民が、市長、議会、市役所に対し、意見を述べる機会を保障し、市民の手によるまちづくりが進められるようなしくみをつくり、住んでよかった、これからも住み続けたいと思える「川口」となることを目指します。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 今後の居住意向(川口に住み続けたいと回答した割合・%)	85.50	76.80	—	80.00	84.10	A
出典等 市民意識調査						
指標						
出典等						
指標						
出典等						
指標						
出典等						

(千円)	事業額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
		事業費	0	0	16,828
	概算人件費	0	0	11,125	11,125
	合計	0	0	27,953	24,847

これまでの取組と成果について
自治体の憲法といわれている「自治基本条例」の策定を、公券市民25名、市議会議員10名を含む、総勢50名からなる「川口市自治基本条例策定委員会」において、平成19年度から2年間かけて取り組んでいます。この条例の制定により、市長、議会、市役所、市民のそれぞれの役割や責務などが定められ、市民がまちづくりに参加するルールが出来あがるものと期待しております。

残されている課題について
自治基本条例については、平成20年度が条例づくりの佳境に入ってくるものであり、条例の素案をどのようなものとするのか、また、素案に基づく、広報・PIをどのように実施し、市民の意見をどのように取り入れていかが課題となっています。

○参考データ

市民 評価 意識	調査項目	調査結果	評価結果
	市民意識調査	今後とも川口に住み続けたいと答えた方が、平成20年1月の調査で84.1%になっております。	良好

総合 評価	評価結果	達成されている	評価結果をふまえた今後の取組方向
	(前回評価結果)		自治基本条例については、他の自治体にはない、川口らしさにあふれた条例とすべく検討を続けていきます。

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(市民参加の環境づくり)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度 取組	否与度
				事業費 概算人件費	事業費 概算人件費		
市民参加の環境づくり	91111021	自治基本条例策定事業	総合政策課	16,828 11,125	13,722 11,125	実施	A

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

42

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (1)

名称	自治基本条例策定事業			事業コード	91111021
所管	CD	部	課	重要・通常	重要
	040100	企画財政部	総合政策課	新規・継続	新規
	部長名 村川 勝司			課長名 押田 善司	担当者電話

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()			<input type="checkbox"/> 企業会計			
	款	CD	総務費	項	CD	総務管理費	目	CD	企画費
	02			01			13		
細目	CD	総合企画調整費			細々目	CD	自治基本条例策定事業		
	002				004				

事業の概要	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	19 年 ~ 平成 20 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画			
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等			
		<input type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等			
	改訂基本計画との対応	章	計画推進のために	CD	<input type="checkbox"/> 人づくり
		節	計画的な行政運営	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	計画的・効率的な行政運営の推進	CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	行政運営の効率化	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	計画的な行政運営の推進	CD	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	市民、議会、市長及び執行機関			
	最終的な対象	市民、議会、市長及び執行機関			
【必要性】なぜ実施することが必要なのですか	地方分権が進展する中で、川口市独自の特色ある自治体運営を市民との協働により実現するためには、本市における自治体経営の理念や基本的事項を定め、まちづくりにおける市民、議会、市長及び執行機関のそれぞれの役割と責務を明確にする必要があります。そのための「自治基本条例」を市民、議会、市長及び執行機関で協働して策定していきます。				
【内容】具体的な活動内容は何か	公募委員25名を含む50名からなる自治基本条例策定委員会(審議会)を設けて、2年間をかけ、条例の素案づくりを行ない、まちづくりの基本理念や市民、議会、市長及び執行機関の役割と責務などを定めた条例を制定します。会議の形態としては、策定委員会の委員50名を10名ずつの5部会に分けた検討部会、各検討部会の代表からなる運営調整部会、全体会があり、平成19年度中に延べ86回開催しました。20年度は、54回の開催を予定しています。				
【成果】実施によりどのような成果を見込んでいますか	まちづくりの基本理念や、自治体の構成員である市民、議会、市長及び執行機関の役割と責務、自治体運営の基本的なルールを定めた「自治基本条例」の制定により、これまで以上に協働によるまちづくりを推進することが期待できます。				

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (2)-1

(自治基本条例策定事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳				<ul style="list-style-type: none"> 策定委員会委員報酬 3,000円×50人×13回 学識者報償金 20,000円×5人×15回 自治基本条例講師報償金 250,000円×2 先進都市視察旅費 図書・事務用品・お茶・写真現像代 自治基本条例策定支援委託料 駐車場使用料 	<ul style="list-style-type: none"> 策定委員会委員報酬 3,000円×(50人×12回+16人×6回) 学識者報償金 20,000円×5人×2回 図書・事務用品・お茶・写真現像代 自治基本条例策定支援委託料 会場使用料 駐車場使用料 	
実施計画期間合計額(千円)				30,550		
1 報酬				1,950	2,088	
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 資金						
8 報償費				2,000	200	
9 旅費				74		
10 交際費						
11 需用費				182	58	
12 役務費						
13 委託料				12,600	11,340	
14 使用料及び賃借料				22	36	
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金・補助及び交付金						
20 扶助費						
21 買付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 償還金・利子及び割引						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)				16,828	13,722	
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源				16,828	13,722	
その他()						
概算人工				1.25	1.25	
概算人件費(千円)				11,125	11,125	
補助官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(自治基本条例策定事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	地方分権の進展により、自治体には「自己決定・自己責任」とそれに伴う、自己負担による行政運営が求められており、また、市民からも協働によるまちづくりへの期待が高まっています。こうしたことから、これまで以上に市民参加と協働によるまちづくりを進めていくためには、自治体運営の基本ルールを定める必要があります。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	今後の本市の自治体運営の基本ルールとなる条例の策定事業であり、自治基本条例策定委員50人のうち25人を公募の委員としています。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ							
必要性評価	多数の自治体で「自治基本条例」「まちづくり条例」といった名称の条例が策定されていますが、ひとつとして同じ条例は無く、自治体ごとに独自性を持ったものとなっています。本市の自治基本条例も、本市の持つ歴史、現状、課題を踏まえて、本市独自の条例を市民との協働により策定中であります。									
	③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい									
必要性評価	④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	策定に至るまでの手法は各自治体で様々であるため、単純な比較はできませんが、自治体規模、策定手法から見て適性と思われれます。									
	⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
自治基本条例は、本市独自の自治体運営を進めるための基本ルールであり、効果的・効率的な行財政運営を行うためには必要となるものです。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	今後の居住傾向	川口市に住み続けたいと回答した市民の割合		増	84.4	85.0				
役割分担	<input type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input checked="" type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施(民営化)をすべき事務事業		役割分担の根拠 これまで他市の自治基本条例に関わってきたシンクタンクの知識と経験、サポートが必要であるためです。							
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
課題	考えの異なる様々な市民が参加しているため、意見がまとまりづらく、当初の想定以上にひとつひとつの課題解決まで時間がかかっています。そのため、今後の進行度合により、策定完了時期が延長となる可能性があります。									

要年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由 当初より2年間で完了を予定した事業であるためです。	具体的な改善内容 現行の実施方法で継続します。
----------	--	-----------------------------------	----------------------------

中長期的な取組方向	<input type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input checked="" type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容 当初より2年間で完了を予定した事業であるためです。
-----------	--	--

43

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	電子自治体構築事業			事業コード	64111011
所管	CD	部	課	重要・通常	重要
	041500	企画財政部	情報政策課	新規・継続	継続
	部長名 村川 勝司		課長名 高柳 昭彦	担当者電話	2134

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	項	CD	目	CD
	02	総務費	01	総務管理費	14	情報化推進費
細目	CD	細々目		CD	電子自治体構築事業	
	003	情報化推進事業		001		

事業の概要	事業期間	平成 17 年 ~ 平成 24 年			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令・計画			
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱・計画等			
	改訂基本計画との対応	<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱・計画等 川口市情報化基本計画			
		章	であいのある川口をつくる	CD	<input checked="" type="checkbox"/> 人づくり
		節	情報を発信する地域づくり	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	市民とともにつくる地域情報化の推進	CD	<input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	市民本位のサービス提供による市民満足度の向上	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	電子自治体の構築の推進	CD	<input type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	川口市役所			
	最終的な対象	市民、事業者			
【必要性】なぜ実施することが必要なのですか	今日のICT(情報通信技術)の進展は目覚しく、広く社会に普及しています。行政においても、ICTの利活用による市民への対応が強く求められるようになってきている一方で、行政改革を推進する上で、ICTの利活用は重要であり、かつ不可欠なものになりつつあります。本市においても、市民満足度を向上するとともに、健全な行政運営の実現、川口市域の活性化・産業振興を図るために、ICTを利活用していくことが重要であります。				
【内容】具体的な活動内容は何か	「住民満足度の向上」簡素で効率的な行政運営の実現を図るため、市民の目線・立場の観点から、組織や業務フロー、管理機構、情報システム、人材配置などを再設計するなどの行政改革も含めた「川口市新情報化基本計画」を策定し、電子自治体の構築に当たっては計画に沿って事業を進めます。 (ICT施策)・電子行政窓口の拡充・電子行政サービスの拡充・窓口業務の充実・市民からの信頼性確保・庁内情報共有化・内部事務統合化・自治体EAの導入・レガシーシステムの見直し・情報セキュリティ対策の強化・市民参加・協働の促進・安心・安全な地域づくりの支援・住みよくなるまちづくりの支援・地域産業の活性化				
【成果】実施によりどのような成果を見込んでいますか	・市民本位のサービス提供による市民満足度の向上 ・組織力の向上による健全で計画的な行政運営の実現 ・市民との協働による継続的な発展性のあるまちづくりの推進				

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(電子自治体構築事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳					新システム整備・運用 新システム整備・運用 新システム整備・運用	新システム整備・運用 新システム整備・運用 新システム整備・運用
					(費用は、「川口市情報化基本計画」における新システム整備の成果を掲載) (現行システム並行稼働に伴う経費も含む)	(費用は、「川口市情報化基本計画」における新システム整備の成果を掲載) (現行システム並行稼働に伴う経費も含む)
					(費用は、「川口市情報化基本計画」における新システム整備の成果を掲載) (現行システム並行稼働に伴う経費も含む)	(費用は、「川口市情報化基本計画」における新システム整備の成果を掲載) (現行システム並行稼働に伴う経費も含む)
実施計画期間合計額(千円)	1,977,080					
事業費内訳						
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 貸金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料		9,797		24,675	164,699	1,719,305
14 使用料及び賃借料					68,401	
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 倉庫・補助金及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 償還金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)		9,797		24,675	233,100	1,719,305
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源		9,797		24,675	233,100	1,719,305
その他()						
概算人工		3.20		28.90	21.50	16.50
概算人件費(千円)		28,480		257,210	190,816	146,850
補助率						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(電子自治体構築事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	川口市情報化基本計画策定時に実施した市民アンケート調査で、ICTを活用した市民サービスへのニーズが高まっているという調査結果が得られています。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	障害者や高齢者でも利用できるように、市のホームページのユニバーサルデザイン化、行政キオスク端末の増設、携帯電話対応サービス内容の充実など行政窓口の拡充を図るものです。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
必要性評価	国のICT政策(「e-Japan 戦略」, 「u-Japan 構想」等) 埼玉県等の情報化施策・指針(埼玉県「新IT推進アクションプラン」2005年3月)									
	③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい									
	国、県は、事業指針を示しているだけであり予算的措置及び実施に関しては市で行うものであるためです。									
必要性評価	④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	電子自治体構築に向けて川口市情報化基本計画を策定し、国が推進する共通基盤に準拠するシステムを構築していきますので適切であると考えます。									
	⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
活動・成果指標	高度な市民サービスの実現のためには、現在の老朽化したシステムを活用しての対応では膨大なコストが伴うことから実質的に困難であります。また、現在の形態を維持し続けるだけでも負担が増すため、業務・システムの最適化を図っていく必要があります。									
	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	市民満足度	市民アンケート等により実施(%)	24	100.0		25.0	25.0	50.0		
役割分担	<input type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input checked="" type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠 システム構築は、専門性が高いため専門業者に外部委託する必要があります。							
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
課題	特定の業者に依存することとなるような、システム全体を一つの業者に委託するのではなく各業務システムごとに別々に調達することから、各業務システム間の連携が正常に働くのか、または働かなかった際の責任の所在に関して、発注者としての管理を徹底しなければならないことです。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由	具体的な改善内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止		
		計画どおり、進行させることが有効であると考えます。	計画どおり、実施します。

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持)	判断理由と改善指示内容
	<input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	
		計画どおり、実施します。

43

平成20年度 施策(中柱)評価調査書 (1)

コード	(6412)
章	第6章 であいのある川口をつくる
節	第4節 情報を発信する地域づくり
大柱	ア 市民とともにつくる地域情報化の推進
施策(中柱)	組織力の向上による健全で計画的な行政運営の実現

主担当	部・局 企画財政部	評価者(部長)氏名 村川 勝司	問合せ先電話番号(内線) 情報政策課(2134)
関連部・局			

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)

職員個々の情報システム構築能力及び情報セキュリティ管理能力を高めることにより、組織としての価値を高め、業務の効率化・迅速化といった成果を示すことにより「顧客(納税者)」である市民に対する行政事務への満足度を高めるためのものです。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 職員の情報セキュリティマネジメント体制の成熟度(%) 主	70.00	50.00	50.00	55.00	55.00	A
出典等 情報セキュリティマネジメント体制拡充の達成割合						
指標 レガシーシステムの見直し(住記・税・福祉系・内部情報系)(%) 主	40.00	10.00	10.00	20.00	20.00	A
出典等 電子自治体構築事業計画の進捗度						
指標 職員情報化研修の職員出席率 副	80.00	56.50	50.10	60.00	69.40	A
出典等 (研修出席者)/(管理職者数+情報化推進リーダー数)*10						
指標						
出典等						

(千円)	17年度決算額		18年度決算額		19年度決算見込額		20年度予算額	
	事業費	概算人件費	事業費	概算人件費	事業費	概算人件費	事業費	概算人件費
	合計	33,547	5,340	67,696	9,790	122,493	9,790	133,894
	38,887		77,486		132,283		143,684	

これまでの取組と成果について

・管理職及び各課の情報化推進リーダーに対し、情報セキュリティに関する研修を外部講師を招いて行っています。また、市情報セキュリティポリシーの見直しを図り、実効性の維持に努めています。レガシーシステムに関しては、レガシーシステム最適化検討部会を平成18年度に設置し、システムの移行性や移行時における経済性について検討しました。また、平成19年度に電子自治体構築計画及び調達仕様書を作成し平成20年度より共通基盤を中心に見直しを実施してまいります。

残されている課題について

・情報セキュリティマネジメントに関しては、目標として、全市的な内部監査・外部監査の実施を視野に入れた意識作りが重要であり、技術的・社会的な変化を踏まえ職員に対し啓蒙し続ける必要があります。また、市の業務を受託する業者に対しても同様な対応を求めなければなりません。レガシーシステムからの移行に関しては、経済性、安全性、信頼性、拡張性等の観点から総合的に進めていき、個別業務システムと連携し継続的に改善を推進する必要があります。

○参考データ

市 民 評 価 意 識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	達成されている (前回評価結果)	・改正した、市情報セキュリティポリシーの職員への理解度を高め、組織として市民からお預かりした情報を守るといった姿勢を持ち続けると共に、関係各課と連携し市民満足度の向上と計画的な行政運営の実現に取り組みます。

平成20年度 施策(中柱)評価調査書 (2)

(組織力の向上による健全で計画的な行政運営の具)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	要年度取組	希与度	
				事業費 概算人件費	事業費 概算人件費			
施策(中柱)を構成する事務事業の状況	ICTを活用した業務の効率化の推進	64121012	職員情報化研修事業	情報政策課	1,520 4,450	5,291 4,450	実施	A
	ICTを活用した業務の効率化の推進	64121022	電算データ入力委託事業	情報政策課	26,306 890	28,603 890	実施	A
	ICTを活用した業務の効率化の推進	64121032	情報化基盤整備事業	情報政策課	94,667 4,450	100,000 4,450	実施	A



平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(9213)
章	計画推進のために
節	第2節 計画的な行財政運営
大柱	ア 計画的・効率的な行財政運営の推進
施策(中柱)	人材の活用と組織の見直し

部・局	総務部	評価者(部長)氏名	中島陽二	問合せ先電話番号(内線)	職員課(2255)
主担当	総務部				
関連部・局	企画財政部				

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
 地方分権の進展に対応して、「自己決定・自己責任」による行財政運営を推進し、最小の経費で最大の効果をあげるコンパクトな行政を実現するために、職員の事務処理能力や市民と協働する能力を開発して行きます。また、新たな行政需要に柔軟かつ的確に対応できる効果的な組織を構築するために、日々の業務において、事務事業の見直しや人材育成が行える風土づくりを進めて行きます。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 職員階層別研修事業職務活用度	4.00	—	3.80	4.00	4.10	A
出典等 受講者による自己採点(5段階評価)						
指標 職員専門研修事業職務活用度	4.00	—	4.10	4.00	4.10	A
出典等 受講者による自己採点(5段階評価)						
指標 事務改善提案・報告の件数	20	22	7	20	39	A
出典等 提案と報告の合計件数						

(千円)	事業費	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
		9,397	8,522	8,582	10,466
概算人件費	19,669	19,669	19,847	19,669	
合計	29,066	28,191	28,429	30,135	

これまでの取組と成果について
 時代の変化に対応できる人材の育成を目的に、職員を対象とした各種研修を実施するとともに、日々の業務において事務事業の見直しを行える組織を目指し、事務改善提案事業を進めています。職員研修や事務改善提案事業により、職員の意識や能力の向上が見られます。

残されている課題について
 本市を取り巻く様々な環境や住民ニーズは常に変化し、職員に求められる能力も同様に変化していきますことから、常に研修内容の見直しを図るとともに、変化に柔軟に対応できる組織環境づくりに継続して取り組む必要があります。

○参考データ

市民評価意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	どちらかという改善されている (前回評価結果)	住民ニーズ等の変化に対応して、職員に求められる能力を常に把握し、人材育成に努めていきます。また、同様に、新たな行政需要に柔軟かつ的確に対応できる組織環境づくりを進めていきます。

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(人材の活用と組織の見直し)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度取組	審与度
				事業費	事業費		
適正な人事管理と人材育成の促進	92131012	まちづくり研究会事業	総合政策課	0	240	見直し	B
				0	0		
適正な人事管理と人材育成の促進	92131022	安全衛生責任者講習会事業	職員課	0	60	実施	B
				712	534		
適正な人事管理と人材育成の促進	92131032	健康管理講座事業	職員課	63	60	実施	B
				534	534		
適正な人事管理と人材育成の促進	92131042	職員階層別研修事業	職員課	7,094	9,210	実施	A
				12,905	12,905		
適正な人事管理と人材育成の促進	92131052	職員専門研修事業	職員課	1,419	878	実施	A
				3,471	3,471		
組織の効率化と定員管理の適正化	92132012	事務改善提案事業	行政管理課	6	18	実施	A
				2,225	2,225		

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	行政経営品質向上事業			事業コード	92112011
所管	CD	部	課	重要・通常	重要
	040500	企画財政部	行政経営推進室	新規・継続	継続
	部長名	村川勝司	課長名	清水竹敏	担当電話番号
					2183

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()			<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	総務費	項	CD	総務管理費	目
		02			01		13
	細目	CD	総企画調整費	細々目	CD	行政経営品質向上事業	
		002			006		

事業の概要	事業期間	昭和平成 15 年 ~ 平成 年			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画			
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等			
	改訂基本計画との対応	<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等 早稲田大学と川口市との協働連携に関する基本協定書			
		章	計画推進のために	CD	<input checked="" type="checkbox"/> 人づくり
		節	計画的な行財政運営	CD	<input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	計画的・効率的な行財政運営の推進	CD	<input type="checkbox"/> 暮しづくり
		中柱	行財政運営の効率化	CD	<input type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	行政改革の推進	CD	<input type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】 誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	川口市職員			
	最終的な対象	川口市に関わる全ての市民			
【必要性】 なぜ実施することが必要なのですか	厳しい財政状況の中においても、川口市では、これまでも様々な手法を駆使しながら、制度改革や支出削減等に関するいくつもの取り組みを行い、行政改革の推進に向けた努力を続けて参りました。 しかしながら、これまでにない速さで社会状況が変化する現在、職員一人ひとりが新たな課題に「気づき」、積極的に取り組む組織となるよう組織の体質を改善する必要があります。				
【内容】 具体的な活動内容は何か	「行政経営品質」という行政活動全体の質を継続的に向上させる考えを取り入れ、職員の意識改革と市民の満足度を高めるための取り組みを行っています。 具体的な活動としては、職員階層別(主任級)の研修を通じて「顧客志向」の醸成、対話や会議の活性化を図りました。また、気軽にまじめな話をするというオフサイトミーティングを5回開催し、活発な話し合いを実現する組織風土改革に取り組みました。 また、行政経営品質向上活動の支援者となるセルフアセッサーを1名養成しました。 さらに、19年度は新たに経営品質向上活動の基本活動である「セルフアセスメント(組織の自己評価)」を行政経営推進室を対象に試行実施しました。				
【成果】 実施によりどのような成果を見込んでいますか	職員が市民の視点から業務を見つめ直し、より住民満足度の高い施策が実施されることを見込んでいます。 また、市役所組織内で活発な対話がなされる風土を培い、議論を尽くしてより質の高い行政運営が実施されることを見込んでいます。				

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(行政経常品質向上事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳	経営幹部・管理職研修の実施 推進者に対する支援及び研修の実施 セルフアセッサー認定資格取得(12名) 課長補佐等管理職及び新規採用職員研修の実施 推進者に対する支援の実施 セルフアセッサー認定資格取得(2名) 係長級職員及び新規採用職員研修の実施 推進者に対する支援の実施 オフサイトミーティングの実施 セルフアセッサー認定資格取得(5名(継続)) 主任級職員及び新規採用職員に対する研修の実施 推進者に対する支援の実施 オフサイトミーティングの実施 セルフアセッサー認定資格取得(1名) セルフアセスメント(組織の自己評価)の試行実施(1組織)					
実施計画期間合計額(千円)	15,955					
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費			63	441	126	515
13 委託料	4,100	5,255	3,390	3,864	3,864	3,864
14 使用料及び賃借料		21		131	18	18
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金・補助及び交付金	3,656	567	1,129	1,234	903	903
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 借入金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)	7,756	5,906	4,960	5,355	5,300	5,300
財源内訳千円						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源	7,756	5,906	4,960	5,355	5,300	5,300
その他()						
概算人工	1.75	1.40	1.45	1.40	1.40	1.40
概算人件費(千円)	15,575	12,460	12,905	12,460	12,460	12,460
所管官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(行政経営品質向上事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	地方分権が進展することや厳しい財政改革が求められる現在の社会環境では、地方自治体が自ら積極的に地域経営や行政経営に努めなければなりません。そのための組織風土改革は喫緊の課題であるので、事業実施の意義は高いものです。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	市民の皆様が市役所に期待するニーズの広がりを見ると、早急に全ての職員に対して研修を実施すべきであると考えますが、財政状況や業務遂行への影響などの制約を考慮して事業規模を決定しています。より多くの職員が行政経営品質の向上を意識し、業務革新に取り組むことが可能となるような工夫に努めています。									
	③-1 国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
いくつかの自治体並びに多くの企業において「経営品質」の考え方が取り入れられています。										
③-2 「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい										
経営品質の取り組みは、それぞれの組織が独自で取り組むものであり、他団体の取り組みが本市の事業と重複するものではありません。										
④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
行政経営品質向上事業の取り組みは、自治体では先進的な取り組みに位置づけられています。この事業に取り組んでいる同規模の自治体と比較するとセルフアセッサ－の数などで同等の規模・水準にあります。										
⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施するべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
本事業は、これからの本市の行政運営全般に係る組織風土改革を担うものです。したがって、財政難が続くのであればこそ、より一層の改革が必要であり、経費の節減を図るなどして、優先的に実施される事業だと考えます。										
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	研修参加職員割合(%)	行政経営品質職員研修に参加した職員の割合	21	100	16.3	38.3	63.5	72.9	94	100
	セルフアセッサ－資格取得者数(人)	経営品質協議会が主催する左記認定者数	20	30	13	15	20	21	23	30
セルフアセスメント(自己評価)実施数	行政経営品質職員研修参加職員の満足度	21	5	未実施	未実施	未実施	1	2	5	
役割分担	<input type="checkbox"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="checkbox"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠 この事業は早稲田大学との協働連携事業の一環として実施委託されています。研修講師については専門的知識を要するものでありますので、外部委託が必要と考えます。							
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題									
課題	経営品質研修では市民本位、目的思考、プロセス志向など職員の意識改革を求めるものであるもので、業務における実践として具現化されるまでに、時間を要することが課題になっています。また、事業の効果を顕在化することも難しい状況です。同様に推進者(セルフアセッサ－)がどのような役割を具体的に果たすべきか課題となっています。セルフアセスメントの実施は、対象組織の職員の理解が不可欠であり、意識の浸透が課題となっています。									

翌年度の取組方向	<input type="checkbox"/> 実施(新規・現状維持) <input type="checkbox"/> 他の事業と統合し実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		既研修受講者が過半数を超え、課題に対峙するため事業内容のステップアップを図る必要があると判断しました。	研修以外の具体的な活動の実施を検討します。セルフアセスメントの実施方法について検討をします。

中長期的な取組方向	<input type="checkbox"/> 実施(新規・現状維持) <input type="checkbox"/> 他の事業と統合し実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容
		行政改革推進の一環として職員の意識改革への取り組みは、行政サービスの質的向上を図る上で重要なことであり継続的に実施して行きます。今後、より一層職員が研鑽する方策を実施するとともに、成果を検証する仕組みの検討が必要です。

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	事務改善提案事業			事業コード	92132012
所管	CD	部	課	重要・通常	通常
	081000	総務部	行政管理課	新規・継続	継続
	部長名 中島 陽二	課長名 大久保 光人	担当者電話	2236	

予算費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計					
	款	CD	項	CD	目	CD
	02	総務費	01	総務管理費	07	行政事務管理費
細目	CD	行政事務管理事務費		細々目	CD	一般事務費
	001			001		

事業の概要	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 40 年 ~ 平成 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画		
		<input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等		
	改訂基本計画との対応	<input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等 川口市事務改善の提案及び報告の奨励に関する規則		
		章	計画推進のために	CD <input checked="" type="checkbox"/> 人づくり
		節	計画的な行政運営	CD <input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	計画的・効率的な行政運営の推進	CD <input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	人材の活用と組織の見直し	CD <input type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	組織の効率化と定員管理の適正化	CD <input type="checkbox"/> まちづくり	
【対象】誰に(何に)向けて行われているのですか	直接の対象	市職員		
	最終的な対象	同上		
【必要性】なぜ実施することが必要なのですか	事務事業を所管する部門は日常業務を遂行することに注力するあまり、事務を見直すという機会をつくることのできない傾向があります。本制度が事務改善を奨励することで、各部門にとって事務改善を検討するきっかけとすることが出来るため、必要な事業といえます。事務を見直すことにより、当該事務の平易化が図れるだけでなく、その事務の目的、例規上の位置付け、コスト意識などを再認識することができ、さらに、職員の資質及び仕事に対する意欲の向上や効率的な行政運営を意識する組織風土の醸成を促すことが出来ます。また、市民サービスの向上、事務の省力化、経費節減を推進することにもつながります。			
【内容】具体的な活動内容は何か	年間通して提案、報告ともに受付けていますが、強化月間を設けて事務改善を奨励します。その後、受付けた事務改善提案及び報告を審査委員会にかけて等級を決定し、年末に等級に応じて市長又は総務部長が提案者及び報告者に表彰状を授与します。			
【成果】実施によりどのような成果を見込んでいますか	事務改善提案・改善報告を通して事務を見直すことにより、市民サービスの向上、事務の省力化、経費節減が推進されます。職員のスキルアップと効率的な行政運営を意識する組織風土が醸成されます。			

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(事務改善提案事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳						
実施計画期間合計額(千円)	42					
		賞状額22ヶ購入	賞状額7ヶ購入	賞状額5ヶ購入 丸筒16ヶ購入	賞状額30ヶ購入	賞状額30ヶ購入
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費		13	5	6	18	18
12 役務費						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 食糧金・補助及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償・補てん及び賠償金						
23 償還金・利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)	9	13	5	6	18	18
財源内訳千円						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源	9	13	5	6	18	18
その他()						
概算人工	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
概算人件費(千円)	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225
補助内訳						
所管官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調書(事務事業) (3)

(事務改善提案事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	事務改善提案・報告事業を実施した結果、市民サービスの向上、経費の削減、収入増が見込まれ、事業実施の効果が間接的に市民へ還元されます。									
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	提出件数等から直接の対象である職員のニーズを推察すると、現在の事業規模が適切であると思われます。									
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	国・県においても、同様の事業が実施されています。									
活動・成果指標	③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい									
	県・国においても同様の事業がありますが、本市の事務について改善を行うものであり、事業の必要性の評価と直接関連しないことから、本市独自に行われるべき事業です。									
	④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	市長・総務部長から表彰を受けることをインセンティブとしており、適切な水準と言えます。									
	⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施するべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ							
	財政的な負担をかける事業ではありません。									
役割分担	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	提案と報告の合計件数	提出された年間件数	21	20	14	22	7	39	20	20
課題	<input checked="" type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施		役割分担の根拠 事業の実施目的やコストパフォーマンスを勘案すると、直営ですべきであると判断されるためです。							
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題 提案件数の件数を増やすことを重視しすぎると、質の低下を招き、質の高さを求めると提案件数が減少してしまうことから、質と量のバランスを保ちながら、事務改善提案の内容を向上させることが課題です。 また、提案の内容が改善の域を超えるものも見受けられ、事業の見直しを検討する必要があります。									

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		本調書の必要性評価に基づき、本市職員が直接実施します。	本課広報「改善の木」・庁内ホームページを通して、事務改善制度の周知徹底を図ることで、職員の意識を高め、資質向上に努めます。

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容
		上記のとおり実施します。

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (1)

名称	行政評価システム導入事業			事業コード	92112021
所管	CD	部	課	重要・通常	重要
	40500	企画財政部	行政経営推進室	新規・継続	継続
	部長名 村川 勝司		課長名 清水 竹敏	政策宣言	<input checked="" type="checkbox"/>
				担当者電話	2185

予算 費目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計	
	款	CD	項	CD	目	CD
		02	総務費	01	総務管理費	13
細目	CD	総合企画調整費		細々目	CD	行政評価システム導入事業
	002			005		

事業の概要	事業期間	昭 和 平 成 14 年 ~ 平 成 20 年		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政省令、計画 <input type="checkbox"/> 県の条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・規則・要綱、計画等 川口市行政改革大綱・川口市行政改革集中改革プラン		
	改訂基本 計画との 対応	章	計画推進のために	CD <input type="checkbox"/> 人づくり
		節	計画的な行政運営	CD <input type="checkbox"/> ものづくり
		大柱	計画的・効率的な行政運営の推進	CD <input type="checkbox"/> 暮らしづくり
		中柱	行政運営の効率化	CD <input checked="" type="checkbox"/> 手づくり
	小柱	行政改革の推進	CD <input type="checkbox"/> まちづくり	
	【対象】 誰に(何に) 向けて行わ れているの ですか	直接の対象	行政評価の対象となる事業及び川口市職員	
		最終的な対象	川口市民	
【必要性】 なぜ実施す ることが必 要なのです か	行政評価とは、行政活動について、その効果・効率・目標達成度などを一定の基準、指標をもって評価することにより、次の企画や実施に反映させ質の高い行政運営を図る手法です。さらに、市民に対し説明責任を果たすことにより、市民に信頼される行政を確立していきます。本市においては、これまで予算編成や行政改革により支出削減を行ない、効率的な行政運営に取り組んできました。その一方で、本格的な地方分権の時代を迎え、自己決定・自己責任により市の独自性・自立性を高める行政運営が求められており、依然として財政状況は厳しい中で市民のニーズは多様化しています。社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、市民にとって質の高い行政を提供する成果を重視した行政運営の推進のため、本市においても行政評価の導入が必要となりました。			
【内容】 具体的な活 動内容は 何ですか	本市の行政評価は、総合計画の基本計画の体系に基づき、政策・施策・事務事業について総合的に評価するシステムの構築を目指しています。14年度から開始した事務事業評価の試行を経て、18年度から事務事業評価を本格的に実施し、施策、政策評価を段階的に導入していきます。19年度は、6・7月に18年度に実施した事務事業の評価を実施し、さらに2月から翌年度4月までの期間に、19年度に実施した事務事業、施策評価を実施しました。			
【成果】 実施により どのような 成果を見込 んでいます か	① 総合計画に基づく予算・事業執行、評価、改善が一体となった「計画(Plan)ー予算・事業執行(Do)ー評価(Check)ー改善(Action)」のPDCAサイクルを確立し、職員が継続して担当する事務事業を自己点検・評価することにより、効率的で質の高い行政を実現します。 ② 市民にとっての成果を重視し、それを指標化し継続して達成度を評価することにより成果重視の行政を推進します。 ③ 行政活動に関する評価結果等を公表することにより、市民に対する説明責任を果たし、市民との信頼関係に基づく行政を確立します。			

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (2)-1

(行政評価システム導入事業)

実施計画期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
費用等内訳	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の制度設計・構築 原則各係1事業を対象とした事務事業評価の試行の実施(事務事業145事業、公共事業148事業) 事務事業評価の制度設計・構築 実施計画重要事業を対象とした事務事業評価の試行の実施(事務事業48事業、公共事業91事業) 事務事業評価結果の公表方法の検討 施策評価の検討 評価対象となった事務事業評価の実施(全1,241事業) 評価結果公表用ホームページの検討 評価結果内部用ホームページの公開 行政評価システム全体の運営方法の検証 評価対象となった事務事業評価の実施 施策評価の実施 評価結果公表用ホームページの公開 行政評価システム全体の運営方法の検証 事務事業評価、施策評価の実施 評価結果公表用ホームページの公開 					
実施計画期間合計額(千円)	20,200					
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料	15,000	13,400	11,971	10,100	10,100	
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金・補助及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 借入金・繰上り金						
23 借入金・利子及び割引						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 企業会計等						
事業費(計)(千円)	15,000	13,400	11,971	10,100	10,100	
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
一般財源	15,000	13,400	11,971	10,100	10,100	
その他()						
概算人工	1.00	1.40	1.85	1.75	1.75	
概算人件費(千円)	8,900	12,460	16,470	15,575	15,575	
補助制						
所管官庁等						
制度の名称等						
補助率・補助額等						
起債(償還期限)						

平成20年度 実施計画事業評価調査(事務事業) (3)

(行政評価システム導入事業)

必要性評価	①社会環境や市民ニーズからみて、事業実施の意義はありますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
	依然として厳しい財政状況において多様化する市民ニーズに応じて行くためには、効率的・効果的な行政運営の推進とともに、それらの結果を市民に対し説明することが求められています。そのため、行政評価システムの導入は実施の意義があると考えられます。										
	②ニーズと比較して事業の内容や規模は適切ですか		<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ								
	本市の行政評価は、総合計画の体系に基づき、政策・施策・事務事業について総合的に評価するシステムの構築を最終的な目標としています。19年度は事務事業評価・施策評価を実施し、20年度は評価結果の公開、及び政策評価を導入していきます。										
	③-1国・県・本市・民間で同様の事業が行われていますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
国においては「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき、各府省を実施主体として政策評価を行うとともに、県においても行政評価を実施しています。											
③-2「③-1」で「はい」と答えた場合、この事業を実施する理由を記入して下さい											
計画策定、予算配分、事業の見直しなど、市としての政策判断が必要とされる内容のため、本市自らが行うべき事業と判断しています。											
④他の自治体と比べて事業水準が適切ですか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ									
総務省が行った平成19年10月1日現在の「地方公共団体における行政評価の取組状況」の調査結果によると、行政評価を本格実施している自治体の割合は都道府県は97.9%、政令指定都市は100%、中核市は91.4%、本市の属する団体区分である特例市は95.5%でした。本市は本格実施しているため、事業水準は適切といえます。											
⑤財政難がつつくなかでも、優先的に実施すべき事業といえますか		<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ									
厳しい財政状況の中で行財政資源を有効活用し、多様化する市民ニーズに応える事業実施が求められています。健全な行政運営を推進するため、優先的に実施すべき事業といえます。											
活動・成果指標	指標名	指標の説明	年度	目標値	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
	評価対象事務事業	事務事業評価を行った事業の数			293	139	1,241	1,224			
	評価対象施策	施策評価を行った施策の数			0	0	0	0			
	評価対象政策	政策評価を行った政策の数			0	0	0	0			
役割分担	<input type="radio"/> ①市が直接実施すべき事務事業 <input checked="" type="radio"/> ②外部委託(一部委託を含む)をすべき事務事業 <input type="radio"/> ③民間(民間企業、市民、NPO等)による実施(民営化)をすべき事務事業		役割分担の根拠 計画・予算・評価の連携が図られた行政運営の推進のため、IT化による行政評価システムの制度設計・構築等専門的知識が必要となることから、一部外部委託を実施すべき事業と考えられます。								
	事務事業実施にあたって直面している(または予見される)課題										
課題	評価結果が計画策定の見直し、事業の立案、予算編成に十分活用されるような、明確な方針や仕組みづくりが必要です。										

翌年度の取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input checked="" type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由	具体的な改善内容
		評価結果を公開するとともに、政策評価を導入します。	評価結果を公開するにあたり、市民のみならず、わかりやすい内容となるよう、検討します。

中長期的な取組方向	<input checked="" type="radio"/> 実施(新規・現状維持) <input type="radio"/> 他の事業と統合し実施 <input checked="" type="radio"/> 事業内容(規模・実施方法)を見直し実施 <input type="radio"/> 完了 <input type="radio"/> 休止・廃止	判断理由と改善指示内容
		行政が実施する事業について、行政自らが主体となった事業の検証は、社会情勢の変化等に的確に対応するために極めて重要であり継続的に実施していく必要があります。今後、外部評価の導入とともに情報を市民と行政が共有するシステムの構築について検討を進めていきます。また、施策評価、政策評価の導入にあたり、職員に対し活用方法を周知徹底するとともに、職員の負担を軽減するためより一層の支援を必要とします。

49

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(4341)
章	第4章 やすらぎのある川口をつくる
節	第3節 清潔な都市づくり
大柱	エ 葬祭施設・霊園の整備
施策(中柱)	斎場・霊園の整備

	部・局	評価者(部長)氏名	問合せ先電話番号(内線)
主担当	健康増進部	山田 孝雄	保健衛生課(2688)
関連部・局			

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)

市民の誰もが必要とする斎場の建設や、霊園の整備により、市民の需要に応えることができます。

	指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
					目標値	実績値	
施策(中柱)目標	指標 主						
	出典等						
	指標						
	出典等						
	指標						
	出典等						

(千円)	事業額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額	
		事業費			0	0
		概算人件費			0	0
		合計	0	0	0	0

これまでの取組と成果について

斎場の建設や霊園整備の前提条件として用地の確保がありますが、進捗していないのが現状です。

残されている課題について

斎場建設及び霊園整備のために、用地の確保が最重要課題となっております。

○参考データ

市民意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	改善されていない (前回評価結果)	斎場建設用地の確保のため情報収集に努め、引き続き検討を進めます。

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(斎場・霊園の整備)

(単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度	寄与度
				事業費	事業費		
				概算人件費	概算人件費		

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (1)

コード	(4421)
章	第4章 やすらぎのある川口をつくる
節	第4節 環境を大切にす都市づくり
大柱	イ 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進
施策(中柱)	循環を基調とする廃棄物対策の推進

担当	部・局	評価者(部長)氏名	問合せ先電話番号(内線)
関連部・局	環境部	阿部 光男	廃棄物対策課(直通 228-5370)

目的(誰が(何が)、どのような状態になることを意図しているか)
 地球環境破壊問題のひとつとして、ごみ問題があります。このごみ問題を解決するには、ごみを単に処理するのではなく、できる限り循環資源として活用することで、天然資源の消費を抑制し、環境負荷への負荷が低減される「循環型社会」を構築する必要があります。「循環型社会」を構築するため、循環型社会形成推進基本法の趣旨に基づき、市民、事業者及び行政の三者の協働で、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進します。

指標(主・成果指標 副・活動指標)	21年度目標値	17年度	18年度	19年度		達成状況
				目標値	実績値	
指標 市民1人1日あたりのごみ排出量(g) 主	973	1,031	1,018	1,047	997	A
出典等 川口市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理編)						
指標 ごみのリサイクル率(%) 主	28.60	25.80	25.80	26.60	25.20	B
出典等 川口市一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理編)						
指標						
出典等						
指標						
出典等						

(千円)	事業費	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
		概算人件費	311,682	290,087	595,621
	合計	66,127	67,373	81,524	78,231
		377,809	357,460	677,145	716,315

これまでの取組と成果について
 ごみ減量を図るため、各種教室、イベント、広報などの啓発活動や飲料容器等の散乱防止、路上喫煙防止、不法投棄対策などの施策を展開してきました。また、集団資源回収事業など市民と一体となって取り組む事業も展開しています。このように積極的な事業を展開することにより、ごみ排出量が低減してきています。

残されている課題について
 物の再生利用や再資源化などを進めて、新たな天然資源投入を抑え、廃棄物ゼロを目指す「資源循環型ごみゼロ社会」を実現するため、新たな事業展開を含め、市民、事業者、行政3者が協働する3Rの推進に努めます。

○参考データ

市民評価意識	調査項目	調査結果	評価結果

総合評価	評価結果	評価結果をふまえた今後の取組方向
	達成されている	(前回評価結果)

平成20年度 施策(中柱)評価調書 (2)

(循環を基調とする廃棄物対策の推進) (単位:千円)

小柱名	事業CD	事業名	担当課	19年度	20年度	翌年度	寄与度
				事業費	事業費		
計画的な廃棄物対策の推進	44211011	災害廃棄物処理計画策定事業	廃棄物対策課	2,846	0	見直し	A
				概算人件費	概算人件費		
計画的な廃棄物対策の推進	44211022	川口市エコリサイクル推進委員会事業	廃棄物対策課	130	381	実施	B
				3,827	3,827		
計画的な廃棄物対策の推進	44211032	一般廃棄物処理受託事業	廃棄物対策課	319,675	336,378	実施	A
				2,937	2,937		
リデュースの推進	44212012	エコリサイクル推進事業所登録事業	廃棄物対策課	55	69	実施	B
				3,738	3,738		
リユースの推進	44213016	集団資源回収団体助成金	廃棄物対策課	168,689	187,460	実施	A
				0	0		
リサイクルの推進	44214016	生ごみ処理容器等購入費補助金	廃棄物対策課	6,000	6,000	実施	B
				0	0		
意識啓発・まち美化の推進	44215012	クリーン推進員事業	廃棄物対策課	13,453	12,647	実施	A
				6,497	6,497		
意識啓発・まち美化の推進	44215022	パンフレット等作成啓発事業	廃棄物対策課	6,932	7,581	実施	A
				5,518	5,518		
意識啓発・まち美化の推進	44215032	散乱防止及び環境美化促進事業	廃棄物対策課	3,881	4,392	実施	A
				7,298	7,298		
意識啓発・まち美化の推進	44215042	全市一斉クリーンタウン作戦事業	廃棄物対策課	521	760	実施	A
				5,162	5,162		
意識啓発・まち美化の推進	44215052	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	3,942	4,755	実施	B
				32,307	32,307		
意識啓発・まち美化の推進	44215062	路上喫煙防止事業	廃棄物対策課	10,745	14,168	実施	A
				2,759	2,759		
意識啓発・まち美化の推進	44215072	リサイクル体験教室事業	廃棄物対策課	3	303	実施	A
				2,136	2,136		
意識啓発・まち美化の推進	44215082	環境啓発推進月間事業	廃棄物対策課	130	263	実施	A
				4,628	4,628		
意識啓発・まち美化の推進	44215092	親子で学ぼう環境の旅事業	廃棄物対策課	86	105	実施	A
				1,424	1,424		
意識啓発・まち美化の推進	44215102	3R推進活動等助成事業	廃棄物対策課	58,533	62,822	実施	A
				0	0		

施策(中柱)を構成する事務事業の状況

50

19年度決算

(単位：円)

4款 衛生費 1項 保健衛生費 2項 清掃費

款	項	目	予 算 現 額		支出済額	
			計 当初予算額 補正予算額 繰越費及び繰越事業費 繰越額 予備費支出及び流用増減	節		
				区 分		金 額
				20 扶助費	21,000	0
	2 清掃費		計 7,718,271,000 当初 7,673,541,000 補正 44,730,000			7,187,054,730
		1 清掃総務費	計 2,033,381,000 当初 2,033,381,000			1,977,350,325
				2 給料	1,009,668,000	985,706,160
				3 職員手当等	752,094,000	725,284,669
				4 共済費	270,070,000	265,446,633
				9 旅費	74,000	16,140
				11 需用費	893,985	454,563
				14 使用料及び賃借料	545,000	406,145
				18 備品購入費	36,015	36,015

翌年度繰越額	不用額	説明	目の説明
0	21,000		
0	591,216,270		
0	56,030,675		
0	23,961,840	給料	985,706,160
0	26,809,331	地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	94,027,024 39,036,964 21,936,822 22,194,972 30,880,470 56,812,299 20,001,600 293,845,505 146,549,013
0	4,623,367	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金 社会保険料 児童手当拠出金	254,364,208 5,860,581 4,387,907 827,226 6,711
0	57,860	普通旅費	16,140
0	439,422	△4・2・1・18へ流用	
		消耗品費 燃料費 修繕料	36,015 395,747 37,186 21,630
0	138,855	電子複写機等借上料 電子計算機等借上料 ファクシミリ借上料	329,474 69,300 7,371
0	0	○4・2・1・11から流用	
		庁用器具費	36,015 36,015

4款 衛生費

平成19年度ごみ処理実績表

1 平成19年度ごみ処理実績表

表1 人口・世帯数比較表（対前年度比）

	平成19年度	平成18年度	増減	対前年度比
人口（人）	507,350	502,107	5,243	101.0%
世帯数（世帯）	223,796	219,152	4,644	102.1%

表2 ごみ発生量比較表（対前年度比）

	平成19年度(t)	平成18年度(t)	増減(t)	対前年度比
総発生量	198,207	204,224	-6,017	97.1%
総排出量	181,463	186,589	-5,126	97.3%
一般ごみ	157,344	161,590	-4,246	97.4%
粗大ごみ	3,051	3,182	-131	95.9%
資源物	20,561	21,762	-1,201	94.5%
びん	3,821	3,908	-87	97.8%
かん	1,622	1,674	-52	96.9%
金属類	1,187	1,263	-76	94.0%
ペットボトル	1,741	1,694	47	102.8%
繊維類	1,827	1,830	-3	99.8%
紙類	6,652	7,628	-976	87.2%
プラスチック製容器包装	3,711	3,765	-54	98.6%
乾電池	58	48	10	120.8%
有害ごみ（蛍光管）	6	7	-1	85.7%
集団資源回収	16,744	17,635	-891	94.9%
災害廃棄物	443	0		

※ 平成19年度災害廃棄物は、台風9号による水害ごみ

（一般ごみ441,080kg、粗大ごみ1,860kg、びん250kg、かん90kg、ペットボトル100kg）

表3 家庭系・事業系別排出量比較表（対前年度比）

	平成19年度(t)	平成18年度(t)	増減(t)	対前年度比
家庭系	123,380	127,255	-3,875	97.0%
一般ごみ	99,905	102,539	-2,634	97.4%
粗大ごみ	2,885	2,935	-50	98.3%
資源物	20,526	21,726	-1,200	94.5%
乾電池	58	48	10	120.8%
有害ごみ（蛍光管等）	6	7	-1	85.7%
事業系	57,640	59,334	-1,694	97.1%
一般ごみ	57,439	59,051	-1,612	97.3%
粗大ごみ	166	247	-81	67.2%
資源物	35	36	-1	97.2%

表4 1人・1世帯あたり排出量比較表（対前年度比）

	平成19年度(g)	平成18年度(g)	増減(g)	対前年度比
1人1日あたり	977	1,018	-41	96.0%
1世帯1日あたり	2,215	2,333	-118	94.9%

※ 平成19年度：総排出量÷人口（世帯）÷366日

※ 平成23年度を目標年度とする市民1人1日あたりのごみ排出量目標は、934g

表5 中間処理量比較表（対前年度比）

	平成19年度(t)	平成18年度(t)	増減(t)	対前年度比
焼却処理	177,568	181,369	-3,801	97.9%
川口市	161,434	165,151	-3,717	97.7%
広域化(鳩ヶ谷市)	16,134	16,218	-84	99.5%
破砕処理	3,023	3,082	-59	98.1%
資源化処理	20,561	21,762	-1,201	94.5%

※ 平成19年度は、焼却処理川口市分に災害廃棄物（一般ごみ441,080kg）を含む。

※ 平成19年度は、破砕処理分に災害廃棄物（粗大ごみ1,860kg）を含む。

表6 最終処分量比較表（対前年度比）

	平成19年度(t)	平成18年度(t)	増減(t)	対前年度比
焼却残渣	7,723	7,740	-17	99.8%
資源化物	33,173	35,029	-1,856	94.7%
処理困難物	99	108	-9	91.7%

※ 平成23年度を目標年度とする鳩ヶ谷市との広域化後の最終処分量（埋立処分）の目標は7,295t

表7 資源化物比較表（対前年度比）

	平成19年度(t)	平成18年度(t)	増減(t)	対前年度比
資源化物	33,173	35,029	-1,856	94.7%
焼却残渣金属	618	630	-12	98.1%
未酸化鉄	1,310	1,340	-30	97.8%
未酸化アルミ	102	127	-25	80.3%
溶融スラグ	11,213	11,602	-389	96.6%
再生粗大ごみ	8	6	2	133.3%
破砕前金属	86	99	-13	86.9%
破砕後金属	897	971	-74	92.4%
破砕前アルミ屑	16	18	-2	88.9%
破砕後アルミ屑	18	14	4	128.6%
びん	3,657	3,776	-119	96.8%
かん	1,392	1,429	-37	97.4%
金属類	1,026	1,215	-189	84.4%
繊維類	1,266	1,162	104	109.0%
ペットボトル	1,487	1,433	54	103.8%
紙類	6,549	7,562	-1,013	86.6%
プラスチック製容器包装	3,449	3,574	-125	96.5%
特定家庭用機器	15	16	-1	93.8%
蛍光灯	6	7	-1	85.7%
乾電池	58	48	10	120.8%
リサイクル率(%)	25.2%	25.8%	-0.6%	97.7%

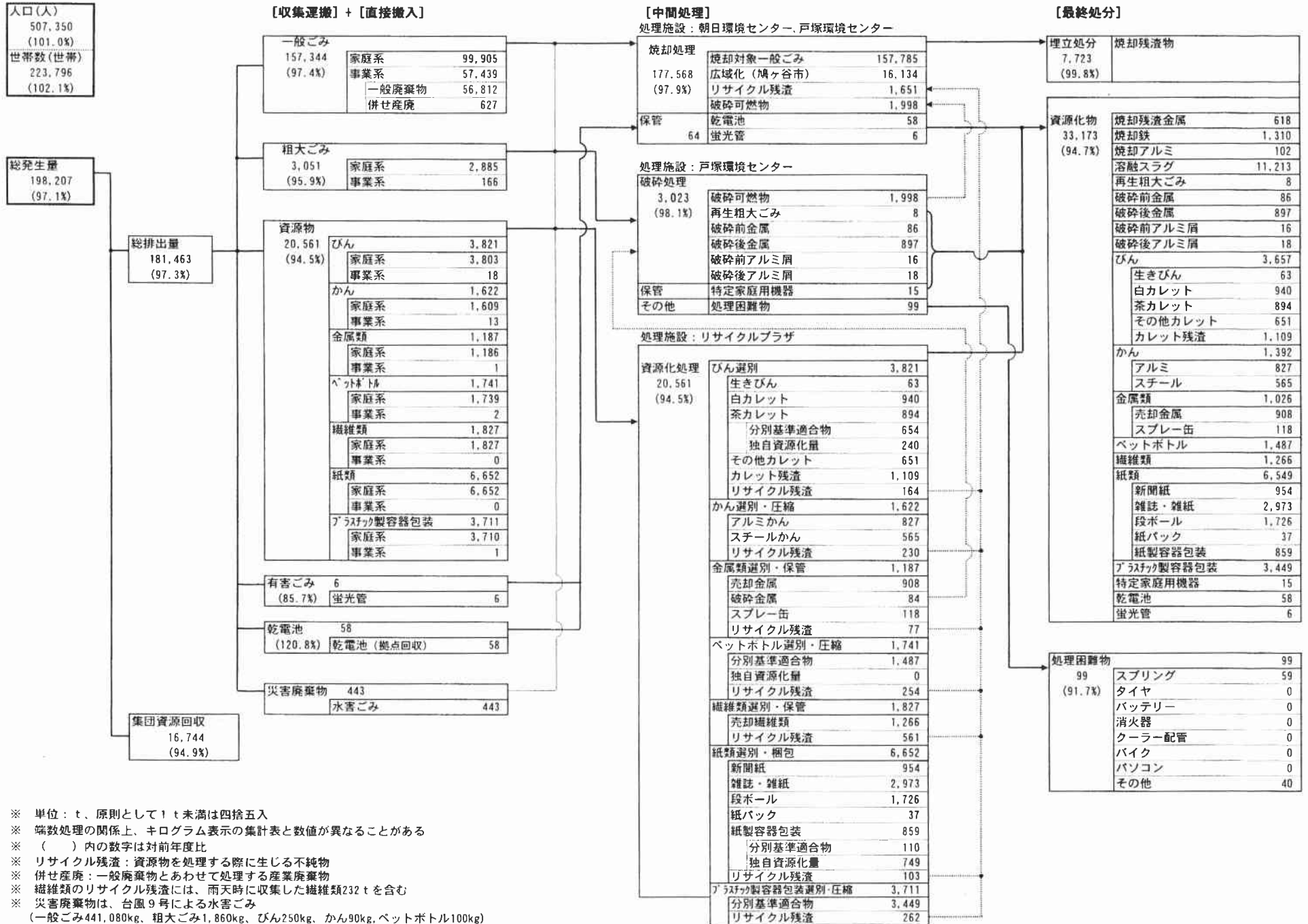
※ リサイクル率(%) = (資源化物 + 集団資源回収) ÷ 総発生量 × 100

※ 平成23年度を目標年度とするリサイクル率の目標は、30.5%

表8 処理困難物等処理委託量比較表（対前年度比）

	平成19年度(t)	平成18年度(t)	増減(t)	対前年度比
処理困難物	99	108	-9	91.7%
スプリング	59	64	-5	92.2%
タイヤ	0	2	-2	0.0%
バッテリー	0	1	-1	0.0%
消火器	0	1	-1	0.0%
エアコン	0	0	0	----
バイク	0	0	0	----
パソコン	0	2	-2	0.0%
その他	40	38	2	105.3%

2 平成19年度ごみ処理実績フローシート



- ※ 単位：t、原則として1t未満は四捨五入
- ※ 端数処理の関係上、キログラム表示の集計表と数値が異なることがある
- ※ () 内の数字は対前年度比
- ※ リサイクル残渣：資源物を処理する際に生じる不純物
- ※ 併せ産廃：一般廃棄物とあわせて処理する産業廃棄物
- ※ 繊維類のリサイクル残渣には、雨天時に収集した繊維類232tを含む
- ※ 災害廃棄物は、台風9号による水害ごみ(一般ごみ441,080kg、粗大ごみ1,860kg、びん250kg、かん90kg、ペットボトル100kg)

3 廃棄物の発生・排出状況について

(1) 総発生量の推移

総発生量は、本市が処理するごみの量（総排出量）に、集団資源回収で資源化された紙類、繊維類の資源物の量を加えたものであり、本市の一般廃棄物の総量（併せて処理する産業廃棄物を含む）である。

平成19年度は、6,000t、(2.9%)減少となった。

図1 総発生量の推移

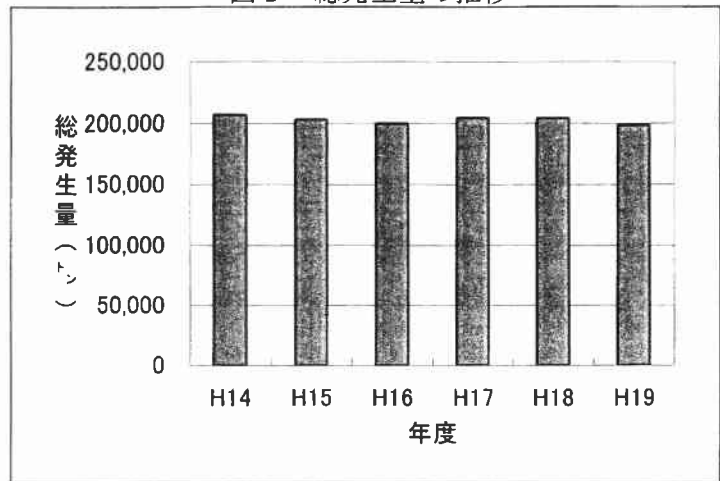


表1 総発生量の推移

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
総 発 生 量	206,900	203,080	199,492	204,410	204,224	198,207
	-	98.2%	98.2%	102.5%	99.9%	97.1%

【下段は、対前年度比率】

(2) 総排出量の推移

本市でごみとして排出された一般ごみ、粗大ごみ、資源物、有害ごみ、乾電池の総量である。

平成19年度は、5,100t、(2.7%)の減少となった。

図2 総排出量の推移

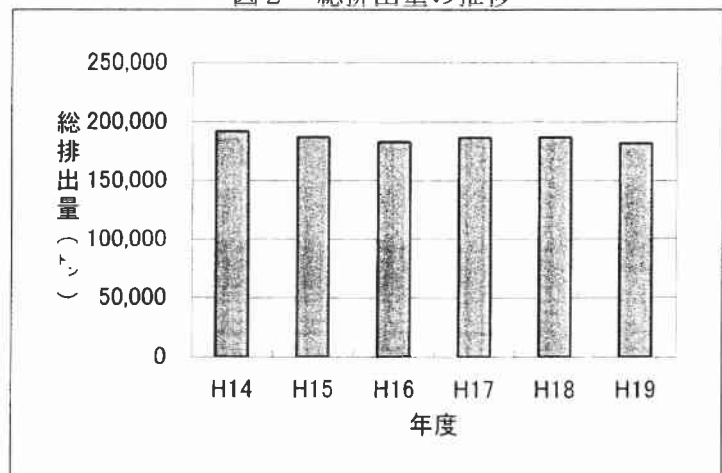


表2 総排出量の推移

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
総 排 出 量	191,857	186,851	182,577	186,427	186,589	181,463
	-	97.4%	97.7%	102.1%	100.1%	97.3%

【下段は、対前年度比率】

※平成19年度181,463トンに災害廃棄物（水害ごみ）443トンを含む。

(3) 家庭系・事業系別総排出量の推移

総排出量のうち、家庭系一般廃棄物の占める量は平成17年度、平成18年度と横ばいであったが、平成19年度は、3,900トン(3.1%)の減少となった。

事業系一般廃棄物の排出量は、平成17年度以降は減少傾向にあり、平成19年度は、1,700トン(2.9%)減少であった。

図3 家庭系・事業系別総排出量の推移

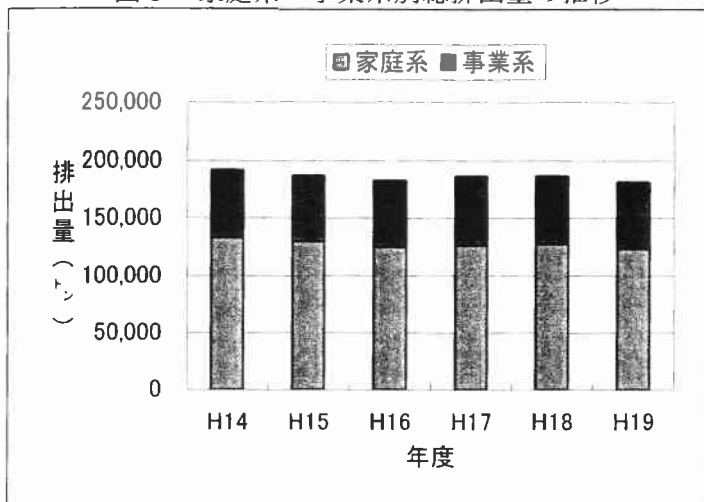


表3 家庭系・事業系別総排出量の推移

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
家 庭 系	132,594	129,427	124,823	126,249	127,255	123,380
	-	97.6%	96.4%	101.1%	100.8%	97%
事 業 系	59,263	57,424	57,754	60,088	59,334	57,640
	-	96.9%	100.6%	104%	98.7%	97.1%

【下段は、対前年度比率】

※家庭系事業系に災害廃棄物(水害ごみ)は、含まず。

(4) 分別収集の推移

ア 一般ごみ

平成17年度以降、減少傾向にあった。

平成19年度は、4,200トン(2.6%)減少した。

図4 一般ごみの推移

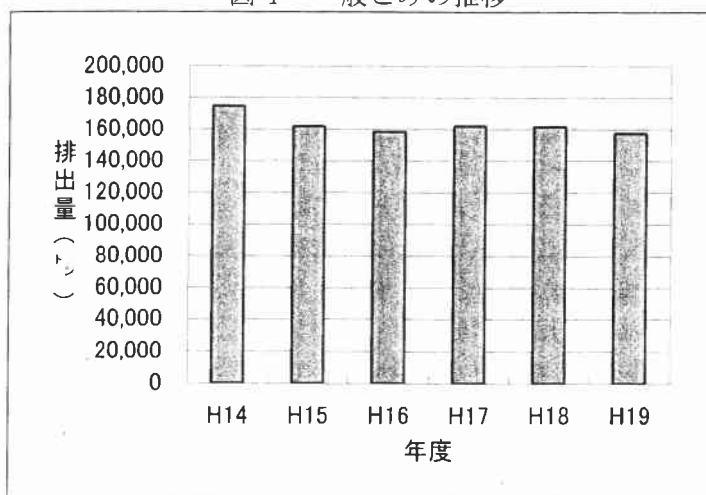


表4 一般ごみの推移

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一 般 ご み	174,492	161,770	158,259	161,929	161,590	157,344
	-	92.7%	97.8%	102.3%	99.8%	97.4%

【下段は、対前年度比率】

※一般ごみに災害廃棄物(水害ごみ)は、含まず。

イ 粗大ごみ

平成17年度以降は、減少傾向にあり、平成19年度は、130トン（4.1%）の減少となった。

図5 粗大ごみの推移

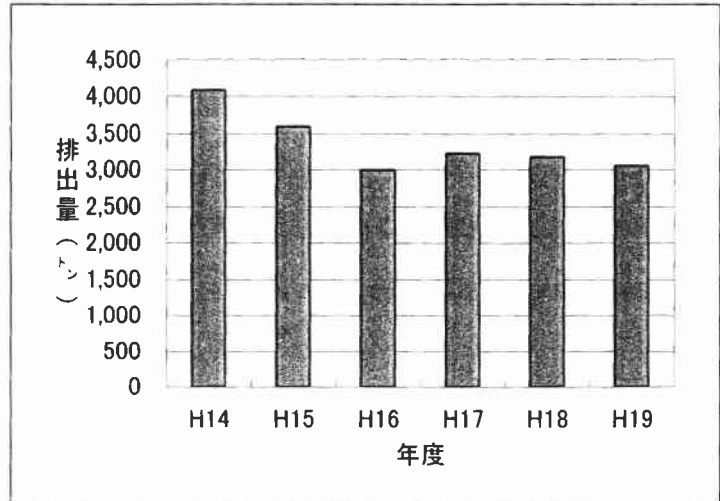


表5 粗大ごみの推移

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
粗 大 ご み	4,084	3,597	2,996	3,226	3,182	3,051
	-	88.1%	83.3%	107.7%	98.6%	95.9%

【下段は、対前年度比率】

※粗大ごみに災害廃棄物（水害ごみ）は、含まず。

ウ 資源物

平成14年12月から実施された新分別収集により、平成14年以降の排出量は大きく増加した。

年々飲料用容器がびん、缶から軽く、手軽なペットボトルに転換していることや、雑誌の販売部数の減少等が考えられ、平成19年度は、紙類が970トン（12.8%）減少しており、資源物全体では1,200トン（5.5%）の減少となった。

図6 資源物の推移

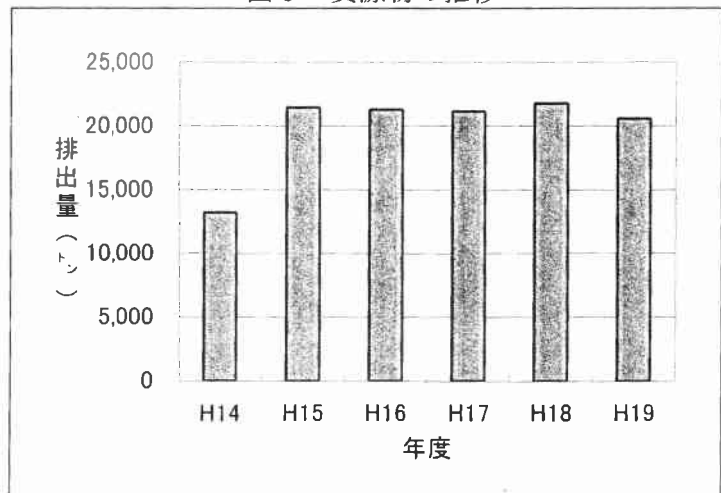


表6 資源物の推移

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
資 源 物	13,221	21,450	21,290	21,135	21,762	20,561
	-	162.2%	99.3%	99.3%	103%	94.5%

【下段は、対前年度比率】

※資源物に災害廃棄物（水害ごみ）は、含まず。